

令和4年度第2回文京区地域福祉推進本部 次第

日時：令和4年8月17日（水）9時30分～

場所：シビックセンター24階 区議会第一委員会室

1 開会

2 議題

(1) 文京区地域福祉保健計画の実績報告(令和3年度実績)について

(2) 実態調査の調査項目について

ア 高齢者等実態調査の調査項目（案）について

イ 障害者（児）実態・意向調査の調査項目（案）について

ウ 健康に関するニーズ調査の調査項目（案）について

(3) 子どもの貧困対策計画の策定等の検討状況について

3 その他

4 閉会

《配付資料》

【資料第1号】 文京区地域福祉保健計画の実績報告(令和3年度実績)について

【資料第2号】 高齢者等実態調査の調査項目（案）について

【資料第3号】 障害者（児）実態・意向調査の調査項目（案）について

【資料第4号】 健康に関するニーズ調査の調査項目（案）について

【資料第5号】 子どもの貧困対策計画の策定等の検討状況について

文京区地域福祉保健計画の実績報告

(令和3年度実績)

地域福祉保健の推進計画	P. 1～
子育て支援計画	P. 18～
高齢者・介護保険事業計画	P. 53～
障害者・児計画	P. 69～
保健医療計画	P. 110～

はじめに

本実績報告は、「文京区地域福祉保健計画（令和3年度～令和5年度）」の進行管理として、各分野別計画に掲げた進行管理対象事業の令和3年度の進捗状況及び実績を報告するものです。各分野別計画の進行管理対象事業数は、下表のとおりです。

なお、「子育て支援計画（令和2年度～令和6年度）」は、令和2年度の実績も掲載しています。

分野別計画名	進行管理対象事業数
地域福祉保健の推進計画（令和3～令和5年度）	22
子育て支援計画（令和2～令和6年度）	43
高齢者・介護保険事業計画（令和3～令和5年度）	20
障害者・児計画（令和3～令和5年度）	69※
保健医療計画（平成30～令和5年度）	15
合 計	169

※ 障害者・児計画の進行管理対象事業には、国において年度ごとの数値目標及び必要量の見込みを定めることとされている事業（当該事業には☆マークを記載しています。）を含めたため、他計画と比較して進行管理対象事業が多くなっています。

本実績報告では、次に掲げる項目を報告することを基本とします。

- ① 事業名
- ② 事業番号
- ③ 事業内容
- ④ 3年間の計画事業量
- ⑤ 各年度の実績（進捗率・達成率の小数点以下は原則四捨五入）
- ⑥ 各年度の成果・評価
- ⑦ 次年度における取組

ただし、計画ごと又は事業ごとに目標の立て方等が異なることから、事業ごとに報告する項目及び様式が異なります。基本となる様式は、次の3様式です。

様式1・・・数値目標を立てず、文章表現による目標、計画内容を掲げる事業

事業名			事業番号	
事業内容・計画目標(P)				
	成果・評価(D)(C)		次年度における取組等(A)	
令和3年度				

様式2・・・計画の最終年度のみ数値目標を掲げる事業

事業名			事業番号						
事業内容(P)									
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R5年度)	R2年度 実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
	成果・評価(D)(C)			次年度における取組等(A)					
令和3年度									

様式3・・・毎年度の数値目標を掲げる事業

事業名			事業番号								
事業内容(P)											
数値目標名 (P)(D)	単位	R2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度											

目次

【地域福祉保健の推進計画】

○地域福祉保健の推進計画の進捗状況について	1
○地域福祉保健の推進計画の実績報告について	
1 小地域福祉活動の推進	6
2 地域の支え合い体制づくり推進事業	6
3 ボランティア活動への支援	7
4 NPO活動・地域活動の支援	7
5 ふれあいいいききサロン	8
6 みまもり訪問事業	8
7 いきいきサポート事業の推進	9
8 文京ユアストーリー	9
9 文京区版ひきこもり総合対策	10
10 地域づくり推進事業	10
11 生活困窮者への自立支援の推進	11
12 生活保護受給者への就労意欲喚起による早期の就労・自立支援	12
13 福祉サービス利用援助事業の促進	12
14 成年後見制度利用支援事業	13
15 法人後見の受任	13
16 権利擁護支援に係る地域連携ネットワークの構築	14
17 バリアフリーの道づくり	14
18 公園再整備事業	15
19 災害ボランティア体制の整備	15
20 福祉避難所の拡充	16
21 耐震改修促進事業	16
22 家具転倒防止器具設置費用助成	17

【子育て支援計画】

○子育て支援計画の進捗状況について	18
○子育て支援計画の実績報告について	
1 区立保育園年末保育	24
2 私立認可保育所の開設を中心とした待機児童対策	24
3 私立認可保育所等の質の向上	25
4 保育士等キャリアアップ事業	25
5 区立幼稚園の認定こども園化	26
6 区立幼稚園の預かり保育	26

7	保育園延長保育	27
8	緊急一時保育・リフレッシュ一時保育	27
9	一時保育（キッズルーム）	28
10	病児・病後児保育	29
11	子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）	30
12	育成室の整備及び運営	31
13	育成室の障害児保育	31
14	児童館の整備及び運営	32
15	放課後全児童向け事業	33
16	民間事業者誘致による都型学童クラブの整備	33
17	情報誌「子育てガイド」の作成	34
18	子育て応援メールマガジンの配信	35
19	男女平等参画推進事業	36
20	学校施設等の計画的な改築・改修等	37
21	家庭のふれあいの推進	38
22	ブックスタート事業	39
23	中高生の居場所の確保（b-lab（文京区青少年プラザ））	40
24	青少年健全育成会への支援・連携	40
25	児童虐待防止ネットワークの充実	41
26	児童虐待防止対策事業	42
27	家庭支援ヘルパー事業	42
28	児童相談所の設置準備	43
29	児童相談所の施設整備	44
30	児童を対象とした相談窓口の運営	45
31	子ども家庭支援センター事業	46
32	子ども宅食プロジェクト事業	47
33	文京区子育てサポーター認定制度	47
34	ファミリー・サポート・センター事業	48
35	区立保育園の子育てステーション	48
36	地域団体による地域子育て支援拠点事業	49
37	子育てひろば事業	49
38	子ども食堂等支援事業	50
39	児童館の乳幼児プログラム	50
40	児童館の幼児クラブ	51
41	非行防止・更生保護の推進	51
42	安心・安全な公園づくり	52
43	犯罪被害防止対策の推進	52

【高齢者・介護保険事業計画】

○高齢者・介護保険事業計画の進捗状況について	53
○高齢者・介護保険事業計画の実績報告について	
1 ハートフルネットワーク事業の充実	59
2 地域ケア会議の運営	59
3 シルバー人材センターの活動支援	60
4 シルバーお助け隊事業への支援	60
5 ミドル・シニア目線を活かした発信力強化事業	60
6 認知症に関する講演会・研修会	61
7 認知症サポーター養成講座	61
8 認知症家族交流会・介護者教室・認知症カフェ	62
9 認知症の症状による行方不明者対策の充実	62
10 認知症検診事業	63
11 地域密着型サービス	63
12 事業者への実地指導・集団指導	64
13 福祉用具購入・住宅改修に係る利用者宅訪問調査	64
14 院内介助サービス	65
15 介護サービス事業者連絡協議会	65
16 介護人材の確保・定着に向けた支援	66
17 高齢者施設の整備（特別養護老人ホーム）	66
18 旧区立特別養護老人のホーム大規模改修	67
19 文の京フレイル予防プロジェクト	67
20 高齢者緊急連絡カードの整備	68

【障害者・児計画】

○障害者・児計画の進捗状況について	69
○障害者・児計画の実績報告について	
1 居宅介護（ホームヘルプ） ☆	76
2 重度訪問介護 ☆	76
3 同行援護 ☆	77
4 行動援護 ☆	77
5 重度障害者等包括支援 ☆	78
6 生活介護 ☆	78
7 療養介護 ☆	79
8 短期入所（ショートステイ） ☆	79
9 手話通訳者・要約筆記者派遣事業 ☆	80
10 手話通訳者設置事業 ☆	80
11 日常生活用具給付 ☆	81

12	移動支援 ☆	81
13	日中短期入所事業 ☆	82
14	短期保護	82
15	福祉タクシー	83
16	地域生活安定化支援事業	83
17	日中活動系サービス施設の整備	83
18	地域生活支援拠点の整備 ☆	84
19	障害福祉サービス等の質の向上	84
20	グループホームの拡充	85
21	共同生活援助（グループホーム） ☆	85
22	施設入所支援 ☆	86
23	自立生活援助 ☆	86
24	福祉施設入所者の地域生活への移行 ☆	87
25	入院中の精神障害者の地域生活への移行 ☆	87
26	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 ☆	87
27	精神障害者の地域定着支援体制の強化	88
28	地域移行支援 ☆	88
29	地域定着支援 ☆	88
30	退院後支援事業	89
31	精神障害回復途上者デイケア事業	89
32	地域活動支援センター ☆	90
33	自立訓練（機能訓練・生活訓練） ☆	90
34	難病リハビリ教室	91
35	精神保健・難病相談	91
36	計画相談支援 ☆	92
37	相談支援事業 ☆	93
38	地域自立支援協議会の運営	93
39	障害者差別解消支援地域協議会の運営	94
40	障害者就労支援の充実	94
41	就労促進助成事業	95
42	就業先企業への支援	96
43	安定した就業継続への支援	96
44	福祉施設から一般就労への移行 ☆	97
45	就労移行支援 ☆	97
46	就労継続支援（A型・B型） ☆	98
47	就労定着支援 ☆	98
48	発達健康診査	99
49	児童発達支援センターの運営	99
50	医療的ケア児支援体制の構築 ☆	99

51	医療的ケア児支援調整コーディネーターの配置 ☆	100
52	障害児相談支援 ☆	100
53	医療的ケア児在宅レスパイト事業	101
54	障害児通所支援事業所における重症心身障害児の支援充実に向けた検討 ☆	101
55	児童発達支援 ☆	102
56	医療型児童発達支援 ☆	102
57	居宅訪問型児童発達支援 ☆	103
58	保育所等訪問支援	103
59	保育園障害児保育	104
60	幼稚園特別保育	104
61	就学前相談体制の充実	105
62	障害児通所支援事業所の整備	105
63	特別支援教育の充実	106
64	放課後等デイサービス ☆	106
65	文京版スターティング・ストロング・プロジェクト (BSSP)	107
66	障害及び障害者・児に対する理解の促進(理解促進研修・啓発事業) ☆	107
67	障害者週間記念行事「ふれあいの集い」の充実	108
68	手話奉仕員養成研修事業 ☆	108
69	自発的活動支援事業 ☆	109

【保健医療計画】

○	保健医療計画の進捗状況について	110
○	保健医療計画の実績報告について	
1	歯周疾患検診	114
2	生活習慣病予防教室	114
3	健康診査・保健指導	115
4	各種がん検診	115
5	妊婦全数面接	116
6	乳児家庭全戸訪問事業	116
7	乳幼児健康診査	117
8	介護予防普及啓発事業	117
9	食育サポーター	118
10	地域医療連携推進協議会・検討部会の開催	118
11	災害用医療資材・医薬品の更新	118
12	在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画の作成支援	119
13	地域安心生活支援事業	119
14	感染症患者移送等訓練	119
15	定期予防接種の勧奨	120

【地域福祉保健の推進計画】

(進捗状況)

地域福祉保健の推進計画(進行管理対象事業)の進捗状況について

1 ともに支え合う地域社会づくり

○ 「我が事」の意識醸成と地域人材の発掘・育成を通じた地域福祉活動の活性化

(1) 小地域福祉活動の推進

コロナ禍において、ひきこもり等の課題を抱える社会的孤立の状態にある方や生活に困窮した方が増えつつあり、地域住民からの情報提供や、生活福祉資金の特例貸付の申請受付から相談に結びつくことも多く、必要に応じて地域福祉コーディネーターが関係機関へつなぐなどの取組みを行った。

引き続き、地域福祉コーディネーターが、コロナ禍においても、身近な相談機関として、地域ニーズや個人の困りごとに伴奏しながら支援していくとともに、専門職へつなぐなど、関係機関との連携を図っていく。

(実績報告 P. 6 事業番号 1-1-1)

(2) 地域の支え合い体制づくり推進事業

地域福祉コーディネーター(生活支援コーディネーター兼務)が、地域の方々や活動団体と協働して、住民主体の通いの場や「サロンぷらす」事業等への支援を行い、事業運営に必要な助成を行った。

「サロンぷらす」については、コロナ禍ではあったが、人との接触を避け、オンライン開催や会場の工夫をするなどして活動を継続できたため、生活困窮世帯の子どもに、学習支援団体を紹介し、支援につなげることもあった。

また、「かよいへの」についても、参加者へのアンケートや代表者連絡会、各団体への個別相談等の実施により、活動の意義の共有やモチベーションの持続につながる支援を行った。

コロナ禍での住民活動を支えるため、引き続き、団体への会場費補助やオンライン活用の支援を行うとともに、地域福祉コーディネーターが、団体同士の意見交換ができる機会を設定することで、活動が途絶えることのないよう運営支援を実施していく。

(実績報告 P. 6 事業番号 1-1-2)

(3) ボランティア活動への支援

コロナ禍ではあったが、「文京つながるメッセ」や「夏のボランティア体験」等の事業は、新型コロナウイルス感染症対策とオンラインの活用など工夫して実施できた。

また、ボランティア活動に関する問合せが少しずつ増えつつあるとともに、希望者と活動団体との諸調整を丁寧に行ったことで、相談件数は前年度と比べて大幅増となった。

引き続き、各種講習会やイベント事業を効果的に実施するために、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた事業の実施方法を検討し、ボランティア活動が停滞しないように取り組んでいく。

(実績報告 P. 7 事業番号 1-1-4)

(4) NPO 活動・地域活動の支援

NPO 活動等の入門講座や交流会など、コロナ禍においても事業が継続できるようオンラインで開催し、年間で延べ1,200人以上の方が参加した。参加者の中には、「対面での実施を希望する」意見や、「子どもの面倒を見ながら参加できて良かった」という意見があった。

提案公募型協働事業「B チャレ」については、採択された団体への助成をはじめ、新型コロナウイルス感染症拡大下でも活動が継続できるよう企画・運営や情報提供等の支援を行った。

コロナ禍であっても市民活動が継続できるよう、オンラインを活用した講座やイベントを継続して実施していくが、少人数で対面のイベントを開催するなど、一部再開させていく。

また、「B チャレ」については、より新規団体が応募しやすいよう、「新たなつながり部門」と「チャレンジ部門」と二つの枠に分け、対象事業の目的を明確にして募集した。

(実績報告 P. 7 事業番号 1-1-5)

(5) ふれあいいきいきサロン

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて活動を休止している間に、参加者や運営者の心身状況が悪化し、活動の継続が困難となったことなどを理由に、解散するサロンがあった。

一方、地域福祉コーディネーターが行う地域の居場所づくり支援を通じて、新たに多機能な居場所を活動拠点とした立ち上がったサロンもあり、地域住民の交流が途絶えないよう、サロン運営者からの相談に随時応じながら、運営のサポートを行った。

新型コロナウイルス感染症の影響により、サロンにおける取組みが停滞し、地域で孤立する方が増えることのないよう、地域福祉コーディネーターが継続して個別の相談に応じるとともに、団体同士の意見交換ができる機会を設定することで、運営支援を実施していく。

(実績報告 P. 8 事業番号 1-1-7)

2 安心して暮らせる環境の整備

○ 多様で複合化した課題を「丸ごと」受け止める、包括的な支援体制の整備

(1) 文京ユアストーリー

新型コロナウイルス感染症拡大下では、大規模なイベント等を行うことができなくなったが、終活情報を希望する方へのお知らせや文社協だよりなどでの周知広報を継続して行ったところ、関係機関からの相談も増え、目標値を上回る契約者数となった。

引き続き、支援を必要とする方に必要な支援が届くよう、日常的な問合せへの丁寧な聞き取りと情報提供を行うとともに、日常時及び死亡時の支援のノウハウの蓄積や検証を通して、利用者の安心が図られるサポートの提供を行っていく。

(実績報告 P. 9 事業番号 2-1-3)

(2) 文京区版ひきこもり総合対策

8050 問題を含むひきこもりの総合的な対策を推進するため、15 歳以上の全年齢を対象とした総合相談窓口となるひきこもり支援センターやひきこもり等自立支援事業（STEP 事業）について区報等で周知を行った。また、民生委員・児童委員等や支援従事者を対象としたひきこもり支援の研修を年 8 回行った。

引き続き、同センターと支援関係機関との連携を強化するとともに、受託事業者等と並行して伴走支援を行う。

(実績報告 P. 10 事業番号 2-1-10)

(3) 地域づくり推進事業

「多機能な居場所」の事業運営に必要な経費を助成するとともに、地域福祉コーディネーターが運営団体から相談を受けたり、団体同士の情報交換の場を設けて支援した。

コロナ禍にあっても、長期に中断することなく、居場所や地域における複合的な課題を抱える方への、身近な相談場所としての機能を継続することができた。

今後は、地域の活動団体等によって区内に 9 カ所整備されることを目指し、新たに 1 か所の開設に向けて、地域の関係者や運営団体等への支援・調整を図っていく。

併せて、引き続き、既存団体等からの継続的な居場所の運営に係わる相談に応じていくことで、身近な相談の受け皿として機能させていく。

(実績報告 P. 10 事業番号 2-1-11)

○ 生活福祉要援護者等への支援

(1) 生活困窮者への自立支援の推進

住居確保給付金の新規支給者数は減少傾向にあるものの、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により就労相談等が増加しており、支援プランを作成して支援を継続的に行う対象者が増えた。新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付等、新たな国施策により、自立相談支援機関の相談に繋がるケースも増加した。

また、学習支援のうち中学生については、オンライン授業を継続し、高校生世代等については、将来のイメージ作りのためのセミナーや保護者を含めた面談支援を、オンライン開催を含めて実施した。

今後は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による住居喪失や多重債務等の多様で複合的な課題を抱える生活困窮者については、自立相談や家計改善の支援に加え、都の広域的・専門的支援を活用し、連携した支援を行っていく。深刻な社会的孤立状態にある方等の支援については、支援が途切れないような伴走型の支援を行っていく。

(実績報告 P. 11 事業番号 2-2-1)

(2) 生活保護受給者への就労意欲喚起による早期の就労・自立支援

就労意欲喚起の取組としては、就労困難な生活保護受給者等を対象に就労セミナー受講を経て就労体験という段階を踏んだ支援を行っている。新型コロナウイルス感染症の影響により就労体験受入先等が減少したため、就労面談や就労セミナーの感染予防対策を行い実施したことで、回数の増加につなげた。

精神疾患等の困難を抱える生活保護受給者については、就職が決まらない状況が続いており、就労件数は減少している。今後も引き続き、面談やセミナー等で就労意欲が維持できるような工夫を行い、就労及び就労定着に向け、個別の事情に即した支援を行っていく。

(実績報告 P. 12 事業番号 2-2-2)

○ 福祉保健サービスの利用支援と権利擁護の推進

(1) 福祉サービス利用援助事業の促進

成年後見中核機関事業の実施や周知啓発による効果により、地域福祉権利擁護事業の契約件数が増加した。一方、財産保全管理サービスの契約件数は、死亡、後見制度への移行により、前年度からの減となった。

引き続き、中核機関事業や地域連携ネットワークを活用し、区民や関係機関、専門職への周知啓発を行い、サービスを必要とする方が適切に利用できるよう支援し、権利擁護の推進を図っていく。

(実績報告 P. 12 事業番号 2-3-1)

(2) 成年後見制度利用支援事業

申立て経費や、後見人等の報酬費用の負担が困難である方に費用を助成した。特に、報酬助成については問合せも増加し、新規に9件の申請があった。

引き続き、成年後見制度や本事業の利用が促進されるよう、ホームページやパンフレット等への掲載・配布などを通して、周知を図っていくとともに、関係機関に対しても情報提供を行っていく。

(実績報告 P. 13 事業番号 2-3-4)

(3) 法人後見の受任

新型コロナウイルス感染症拡大下では面会制限もあったが、短時間の面会の機会を活用したり、施設や病院等の職員に状況確認を行うなど、被後見人の財産管理だけでなく、身上保護も工夫しながら後見活動を行った。また、後見活動については、権利擁護支援連携協議会実務者会議に報告し、被後見人への意思決定支援のプロセスや、相続未手続財産に関する法的視点からの意見を受け、活動に活かすことで、被後見人の福祉向上に取り組んだ。

引き続き、適切な後見活動に努めるとともに、国の方針等を踏まえた社会福祉協議会の法人後見のあり方について、次期地域福祉保健計画の策定に向けて検討を行っていく。

(実績報告 P. 13 事業番号 2-3-5)

(4) 権利擁護支援に係る地域連携ネットワークの構築

令和3年度より、成年後見制度利用促進を図る中核機関を、社会福祉協議会に委託して設置した。

中核機関では、法律・福祉の専門職による助言等の支援を行う実務者会議や、専門職団体や関係機関の協力・連携強化を図る権利擁護支援連携協議会の開催、関係機関向け研修会の開催やガイドブックの作成・配布による周知を行い、現状や課題の共有、成年後見制度等の利用促進を図った。

今後も、地域で権利擁護を必要としている方々や、その方々の支援者をサポートできるよう、中核機関の運営を通して、権利擁護支援の方針や成年後見制度の利用促進を検討していくとともに、地域連携ネットワークの強化を図っていく。

(実績報告 P. 14 事業番号 2-3-6)

3 ひとにやさしいまちづくり

○ まちのバリアフリー、ユニバーサルデザインの推進

(1) バリアフリーの道づくり

高齢者や障害者など、だれもが積極的に社会参加できるよう、文京区バリアフリー基本構想に基づき、生活関連経路について、歩道の拡幅、段差解消、視覚障害者誘導用ブロックの設置などの道路整備を行った。令和3年度は、大塚五丁目 28～13 番先 (区道第 843 号)、目白台一丁目 9～18 番先 (同 841 号) の 2 路線の整備により、生活関連経路に指定された区道の整備率が 13%となり、目標を達成することができた。

令和4年度は、1 路線 (2%程度) の整備を予定している。

(実績報告 P. 14 事業番号 3-1-1)

○ 災害時の自助・互助・共助・公助による安全・安心の確保

(1) 福祉避難所の拡充

協定施設の更なる拡充を進め、令和3年度は新たに1か所を追加し25か所となった。また、新たな取り組みとして、災害発生時の迅速かつ適切な対応の一助となるよう福祉避難所開設キットを協定施設13か所に納品した。さらに、区内高齢者施設において、施設職員とともに避難所における感染症対策を盛り込んだ福祉避難所開設運営訓練を実施した。

今後も、福祉避難所の拡充を図るとともに、訓練及び検討会等を通して福祉避難所の課題解決に向けた検討、マニュアルの改善、福祉避難所の周知及び福祉関係機関との協力体制の確立に努めていく。

(実績報告 P. 16 事業番号 3-4-4)

【地域福祉保健の推進計画】

(実績報告)

事業名	小地域福祉活動の推進	事業番号	1-1-1
事業内容・計画目標(P)	<p>地域福祉コーディネーターを配置し、町会・自治会単位の小地域で起きている課題を掘り起こし、その解決に向けた取組を地域の人とともに考え、関係機関等と連携することで「個別支援」や「地域の生活支援の仕組みづくり」を行い、地域の支え合い力を高める。</p> <p>また、地域で解決できない問題や、既存の制度・サービスがない課題を解決する仕組みづくりを行う。【社会福祉協議会実施事業】</p>		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	<p>コロナ禍において、ひきこもり等の課題を抱える社会的孤立の状態にある方や生活に困窮した方が増えつつあり、地域住民からの情報提供や、生活福祉資金の特例貸付の申請受付から地域福祉コーディネーターに相談が結びつくことも多かった。地域福祉コーディネーターでは、そのような相談に対し、複合的な課題を抱えた方への直接的な支援を行うとともに、必要に応じて関係機関へつなぐなどの取組を行った。</p>	<p>引き続き、地域福祉コーディネーターが、コロナ禍においても、身近な相談機関として、地域ニーズや個人の困りごとに伴奏しながら支援していくとともに、専門職へつなぐなど、関係機関との連携を図っていく。</p>	

事業名	地域の支え合い体制づくり推進事業	事業番号	1-1-2
事業内容(P)	<p>地域住民が自主的に地域の課題解決を図る活動に寄与するため、不足するインフォーマルな資源の開発に取り組む事業(サロンふらす事業)に対して、立上げ及び事業運営に必要な補助を実施する。</p> <p>また、介護予防・日常生活支援総合事業としての「住民主体の通いの場」(かよい～の)の立上げに必要な補助についても、本事業で実施し、住民主体の活動を支援する。補助は社会福祉協議会を通じて実施する。【社会福祉協議会実施事業】</p>		

数値目標名(P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
かよい～の設置数	箇所	26	32	26	81%	34		0%	36		0%

	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)
令和3年度	<p>地域福祉コーディネーター(生活支援コーディネーター兼務)が、地域の方々や活動団体と協働して、住民主体の通いの場や「サロンふらす」事業等への支援を行い、事業運営に必要な助成を行った。「サロンふらす」については、コロナ禍ではあったが、人との接触を避けるため、オンライン開催や会場の工夫をするなどして活動を継続することができた。</p> <p>また、生活福祉資金の特例貸付の相談対応で把握した、コロナ禍の影響を受けた生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援を行う団体を紹介し、支援につなげることもあった。</p> <p>また、「かよい～の」についても、参加者へのアンケートや代表者連絡会、各団体への個別相談等の実施により、活動の意義の共有やモチベーションの持続につながる支援を行った。</p>	<p>コロナ禍での住民活動を支えるため、引き続き団体への会場費補助やオンライン活用の支援を行うとともに、地域福祉コーディネーターが団体同士の意見交換ができる機会を設定することで、感染症の影響を受けても活動が途絶えることのないよう運営支援を実施していく。</p> <p>また、「サロンふらす」では、外国にルーツを持つ方への学びの場の活動に加え、交流する場への支援を行うとともに、住民と医療・介護職が連携して相談できる場づくりの支援を行うなど、地域のニーズを踏まえ、団体の活動を広げる支援を行っていく。</p> <p>さらに、「かよい～の」については、既存団体の安定した運営のために必要な相談等の支援を行うとともに、地域の実情に応じて新規の立ち上げを支援していく。</p>

事業名	ボランティア活動への支援	事業番号	1-1-4
事業内容・計画目標(P)	<p>ボランティア養成講座や研修等を実施し、地域の担い手を育成するとともに、福祉教育の充実、ボランティア・市民活動情報の収集・提供の強化・向上、コーディネート機能の強化等を図り、地域福祉活動の多様化、活性化を図る。</p> <p>また、地域活動や交流会等を通じて活動団体間の交流を促進し、ネットワーク化を推進するとともに、活動助成等の支援を充実し、ボランティア・市民活動の輪を広げる。【社会福祉協議会実施事業】</p>		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は多くの講座やイベント等が中止・休止となったが、令和3年度は「文京つながるメッセ」や「夏のボランティア体験」等の事業は、感染症対策とオンラインの活用など工夫して実施できた。</p> <p>また、ボランティア活動に関する問合せが少しずつ増えつつあるとともに、希望者と活動団体との諸調整を丁寧に行ったことで、相談件数は令和2年度の224件に対し、3年度は687件となった。</p>	<p>引き続き、各種講習会やイベント事業を効果的に実施するために、感染症対策を踏まえた事業の実施方法を検討し、新型コロナウイルス感染症拡大下においてもボランティア活動が停滞しないように取り組んでいく。</p>	

事業名	NPO活動・地域活動の支援	事業番号	1-1-5
事業内容・計画目標(P)	<p>区や地域住民・ボランティア・NPO・企業・大学等と連携して、新たなつながりを創出し、地域の活性化や地域課題の解決を図っていくための協働の拠点として地域連携ステーション「ファミコム」の運営を行う。【社会福祉協議会実施事業】</p>		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	<p>NPO活動等の入門講座、ユニバーサルデザインや孤独・孤立等をテーマにした交流会など、コロナ禍においても事業が継続できるようオンラインで開催し、年間で延べ1,200人以上の方が参加した。参加者の中には、「オンラインができない」「人と交流したい」という対面での実施を希望する意見や、子育て中の方で「子どもの面倒を見ながら参加できて良かった」という意見があった。</p> <p>提案公募型協働事業「Bチャレ」については、採択された団体への助成をはじめ、コロナ禍でも活動が継続できるよう企画・運営や情報提供等の支援を行った。</p>	<p>コロナ禍であっても市民活動が継続できるよう、オンラインを活用した講座やイベントを継続して実施していくが、少人数で対面のイベントを開催するなど、一部再開させていく。</p> <p>また、「Bチャレ」については、より新規団体が応募しやすいよう、「新たなつながり部門」と「チャレンジ部門」と二つの枠に分け、目的を明確にして募集し、事業を展開する。</p> <p>特に、「新たなつながり部門」では、ひきこもりや男性高齢者の社会参加等をテーマとした活動や、まちづくりや芸術などをテーマにした活動など、公民協働の体制で活動が展開できるよう支援していく。</p>	

事業名	ふれあいいいきサロン						事業番号	1-1-7			
事業内容(P)	外出の機会が少なくなりがちの高齢者、障がい者、子育て世代等が、食事会、おしゃべり等を楽しむ場を通して、地域での交流を深めることで、孤立化を予防し、地域の中で支え合い、だれもが安心して楽しく暮らせるよう、住民主体のサロンづくりを支援する。【社会福祉協議会実施事業】										
数値目標名(P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
サロン設置数	箇所	125	130	128	98%	135		0%	140		0%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて活動を休止している間に、参加者や運営者の心身状況が悪化したこと等により継続が難しくなったり、会場での活動再開の見通しが立たずに解散するサロンがあった。</p> <p>一方、地域福祉コーディネーターが行う地域の居場所づくり支援を通じて、新たに多機能な居場所を活動拠点とした立ち上がったサロンもあり、地域住民の交流が途絶えないよう、サロン運営者からの相談に随時応じながら、運営のサポートを行った。</p>					<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、サロンにおける取組みが停滞し、地域で孤立する方が増えることのないよう、地域福祉コーディネーターが継続して個別の相談に応じるとともに、団体同士の意見交換ができる機会を設定することで、運営支援を実施していく。</p>					

事業名	みまもり訪問事業						事業番号	1-1-9			
事業内容(P)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域のボランティア(みまもりサポーター)が自宅を定期的に訪問するなどして、安否確認を行う。【社会福祉協議会実施事業】										
数値目標名(P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
利用者数	人	41	57	33	58%	59		0%	61		0%
みまもりサポーター数	人	52	55	49	89%	56		0%	57		0%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によっては、利用者や見守りサポーターの意向も踏まえながら、見守りの形態を訪問から電話に切り替えて対応することもあった。</p> <p>また、オンラインでの見守りの可能性を模索するため、みまもりサポーターを対象にオンライン講座を実施した。</p> <p>利用者数については、新規登録者もいたものの、登録していた利用者の心身状況等の変化により、施設入所に伴う転居や介護保険サービスへの移行を理由に、本事業の対象から外れて退会する方が多かった。</p>					<p>新型コロナウイルス感染症等の影響が長期化する恐れもあるため、みまもり方法について、電話等のさまざまな手法を検討しながら、高齢者の孤立化防止や安否確認に取り組んでいく。</p>					

事業名	いきいきサポート事業の推進						事業番号	1-1-10			
事業内容(P)	区民の参加と協力を得て、日常生活で手助けを必要とする方に対して、家事援助を中心とした有償在宅福祉サービスを提供し、だれもが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう支援する。【社会福祉協議会実施事業】										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
新規利用登録 利用会員数	人	75	135	53	39%	140		0%	145		0%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、担い手の確保が難しくなっているため、一部利用回数の制限を行ったが、高齢者等の新規登録者数に大きな変化はみられなかった。一方、産前産後の新規登録者は前年度対比で約20名減少した。在宅勤務が一定程度定着したことで、家事支援等のニーズが減少した可能性が考えられる。</p>						<p>引き続き、感染症対策を行いながら、家事援助のサポートを提供していくとともに、協力会員向けの研修については、より社会状況や地域ニーズを踏まえたサポートができるよう内容を検討していく。</p> <p>また、区民同士の助け合いの関係を基盤としたサポート事業であることを明確にするため、事業名を「いきいきサポート事業」と変更し、事業を展開していく。</p>				

※いきいきサービス事業は、令和4年4月より「いきいきサポート事業」に名称変更しました。

事業名	文京ユアストーリー						事業番号	2-1-3			
事業内容(P)	人生の最後まで安心して住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、身寄りのない高齢者を対象に、元気なうちから社会参画支援および定期連絡・訪問を行い、判断能力等の衰えが見られる場合には、利用者の意向に沿って、後見制度や介護サービスの紹介、葬儀や家財処分の準備等の支援を行う。【社会福祉協議会実施事業】										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
契約実績	件	9	10	14	140%	15		0%	20		0%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	<p>新型コロナウイルス感染症拡大下では、大規模なイベント等を行うことができなくなったが、終活情報を希望する方へのお知らせや文社協だよりなどでの周知広報を継続して行った。その結果、ケアマネジャーなど関係機関からの相談も増え、令和3年度は目標値を上回る契約者数となった。</p> <p>終活情報を希望する方へのお知らせは、年2回、延べ213人に送付した。</p>						<p>引き続き、支援を必要とする方に必要な支援が届くよう、日常的な問合せへの丁寧な聴き取りと情報提供を行うとともに、日常時及び死亡時の支援のノウハウの蓄積や検証を通して、利用者の安心が図られるサポートの提供を行っていく。</p>				

事業名	文京区版ひきこもり総合対策						事業番号	2-1-10			
事業内容(P)	<p>ひきこもり状態にある方の自立を支援するため、義務教育終了後の全年齢の方を対象に「ひきこもり等自立支援事業(STEP事業)」(Support支援/Talk相談/Experience経験/Place居場所)を行う。</p> <p>また、令和2年4月より「文京区ひきこもり支援センター」を設置し、ひきこもり支援の総合窓口として、ご本人やご家族等からの相談を受けるとともに、関係機関と連携しながら支援を行う。</p>										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
STEP事業相談 件数	件	560	480	724	151%	490		0%	500		0%
STEP事業支援 利用件数	件	399	680	493	73%	690		0%	700		0%
ひきこもり支援セ ンター相談件数	件	88	60	124	207%	60		0%	60		0%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	<p>ひきこもり支援に関わる事業の継続性を重視し、感染症対策を行いながら相談支援や家族会での活動等を実施した。また、ひきこもり支援従事者に向けた研修を実施し、支援従事者の支援スキルの向上を図った。ひきこもり支援従事者連絡会において、各支援機関の支援内容等の共有や8050問題ケース等の複合的な課題を含む事例についての意見交換などを行うことで、支援連携の強化を図った。</p> <p>STEP事業の支援については、コロナ禍で食事提供等が含まれるプログラムは中止するなど、支援を縮小して実施している。</p>						<p>8050問題の総合的な対策の推進として、高齢者あんしん相談センター、生活あんしん拠点、社会福祉協議会等の地区毎の担当がある支援者に向けて事例検討会を実施し、支援者間の連携強化や、ひきこもり相談につなげる体制を構築する。</p> <p>また、居住する自治体での相談に抵抗感がある方への配慮として、近隣区と相互利用ができる広域連携支援を行い、相談者に寄り添った相談支援施策を展開していく。</p>				

事業名	地域づくり推進事業						事業番号	2-1-11			
事業内容・計画目標(P)	<p>地域の支え合い活動や日常的な相談の中心となる「多機能な居場所(つどいへの)づくりを展開する者に対して、開設・事業運営に必要となる補助を、社会福祉協議会を通じて実施する。</p> <p>また、「多機能な居場所」における住民による相談の支援と、広域の相談体制のコーディネートを行う相談支援包括化推進員(地域福祉コーディネーターが兼務)を配置し、8050やダブルケア等の複合的な課題や制度等の狭間にある課題への対応を図るとともに、重層的な相談支援体制を推進する。【社会福祉協議会実施事業】</p>										
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	<p>「多機能な居場所」の事業運営に必要な経費を助成するとともに、地域福祉コーディネーターが運営団体からの相談を受けたり、団体同士の情報交換の場を設けて支援を行った。コロナ禍にあっても、長期に中断することなく、居場所や地域における複合的な課題を抱える方への、身近な相談場所としての機能を継続することができた。</p>						<p>地域の活動団体等によって区内に9カ所整備されることを目指し、新たに1か所の開設に向けて、地域の関係者や運営団体等への支援・調整を図っていく。</p> <p>併せて、引き続き、既存団体等からの継続的な居場所の運営に係わる相談に応じていくことで、身近な相談の受け皿として機能させていく。</p>				

事業名	生活困窮者への自立支援の推進					事業番号	2-2-1				
事業内容(P)	生活保護に至る前の生活困窮者に対し、区が実施主体となって、関係機関との連携により、地域の支援体制を構築し、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業、一時生活支援事業、学習支援事業その他生活困窮者の自立の促進に関し包括的な事業を実施する。										
数値目標名(P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
自立相談支援事業 新規相談受付 件数	件	1,111	250	408	163%	250		0%	250		0%
住居確保給付 金支給件数	件	466	55	133	242%	20		0%	20		0%
学習支援事業 (小・中・高校生) 参加者延人数	人	3,486	4,200	5,247	125%	4,300		0%	4,400		0%
その他の支援	人	20	50	57	114%	50		0%	50		0%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>住居確保給付金の新規支給者数は減少傾向にあるものの、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により就労相談等が増加しており、支援プランを作成して支援を継続的に行う対象者が増えた。新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付等、新たな国施策により、自立相談支援機関の相談に繋がるケースも増加した。</p> <p>また、学習支援のうち中学生については、オンライン授業を継続し、高校生世代等については、将来のイメージ作りのためのセミナーや保護者を含めた面談支援を、オンライン開催を含めて実施した。</p>					<p>コロナ禍の影響による住居喪失や多重債務等の多様で複合的な課題を抱える生活困窮者については、自立相談や家計改善の支援に加え、都の広域的・専門的支援を活用し、連携した支援を行っていく。深刻な社会的孤立状態にある方等の支援については、支援が途切れないような伴走型の支援を行っていく。</p>					

事業名	生活保護受給者への就労意欲喚起による早期の就労・自立支援						事業番号	2-2-2			
事業内容(P)	生活保護受給者のうち稼働年齢である者に対して、就労相談・就労支援等の業務経験を有する支援員が就労に関する基本的事項の習得、就労体験及び就職後の定着支援など、就労意欲を喚起させ、自立に必要な支援を原則として6か月間実施する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
就労件数	件	43	55	40	73%	60		0%	65		0%
自立件数	件	10	13	10	77%	13		0%	13		0%
面談回数	人	1,478	1,800	1,781	99%	1,850		0%	1,900		0%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	<p>コロナ禍の影響により就労体験受入先等が減少したため、就労に結びつけるための就労面談については、感染予防対策を行い実施したことで、回数の増加につなげた。</p> <p>精神疾患等の困難を抱える生活保護受給者については、就職が決まらない状況が続いていることから、就労件数は減少している。</p>						<p>精神疾患等の困難を抱える生活保護受給者については、就職が決まらない状況が続いていくことが見込まれるが、就労面談やセミナー等で就労意欲が維持できるような工夫を行い、就労定着に向け、個別の事情に即した支援を行っていく。</p>				

事業名	福祉サービス利用援助事業の促進						事業番号	2-3-1			
事業内容(P)	高齢、知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分なため、日常生活で支援を必要とする方に対し、福祉サービスの利用支援、日常的な金銭管理及び重要書類預かり等を行うことにより、在宅生活が継続できるよう支援する。【社会福祉協議会実施事業】										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
福祉サービス利用援助事業契約件数	件	51	59	60	102%	64		0%	69		0%
財産保全管理サービス契約件数	件	14	17	12	71%	18		0%	19		0%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	<p>成年後見中核機関事業の実施や周知啓発による効果により、地域福祉権利擁護事業の契約件数が約20%の増加となった。</p> <p>一方、財産保全管理サービスの契約件数は、死亡、後見制度への移行により、前年度から2件減となった。</p>						<p>引き続き、中核機関事業や地域連携ネットワークを活用し、区民や関係機関、専門職への周知啓発を行い、サービスを必要とする方が適切に利用できるよう支援し、権利擁護の推進を図っていく。</p>				

事業名	成年後見制度利用支援事業						事業番号	2-3-4			
事業内容(P)	成年後見制度の利用に要する費用のうち、申立てに要する経費を負担することが困難である者に対し、その費用を助成する。【社会福祉協議会実施事業】 また、後見人等の報酬に係る費用を負担することが困難である者に対し、その費用を助成する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
成年後見等 申立費用助成	件	0	2	1	50%	3		0%	4		0%
成年後見等 報酬助成	件	9	17	18	106%	18		0%	19		0%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	申立て経費や後見人等の報酬費用を負担することが困難である方の費用を助成した。特に、報酬助成については問合せも増加し、前年度からの継続の方だけでなく、新規に9件の申請があった。						引き続き、成年後見制度や当事業の利用が促進されるよう、ホームページやパンフレット等への掲載・配布などを通して、周知を図っていくとともに、関係機関に対しても情報提供を行っていく。				

事業名	法人後見の受任						事業番号	2-3-5			
事業内容(P)	成年後見人を必要としながら適切な後見人を得られない区民を対象に、成年後見人を受任する法人後見を実施する。【社会福祉協議会実施事業】										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
法人後見受任数	人	7	9	5	56%	10		0%	10		0%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	新型コロナウイルス感染症拡大下では面会制限もあったが、短時間の面会の機会を活用したり、施設や病院等の職員に状況確認を行うなど、被後見人の財産管理だけでなく、身上保護も工夫しながら後見活動を行った。 また、後見活動については、権利擁護支援連携協議会実務者会議に報告し、被後見人への意思決定支援のプロセスや、相続未手続財産に関する法的視点からの意見を受け、活動に活かすことで、被後見人の福祉向上に取り組んだ。						引き続き、適切な後見活動に努めるとともに、国の方針等を踏まえた社会福祉協議会の法人後見のあり方について、次期地域福祉保健計画の策定に向けて検討を行っていく。				

事業名	権利擁護支援に係る地域連携ネットワークの構築	事業番号	2-3-6
事業内容・計画目標(P)	<p>成年後見制度利用促進計画で定められた広報機能、相談機能、成年後見制度利用促進機能、後見人支援機能等を備えた、権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築する。このネットワークを推進する中核機関を文京区社会福祉協議会に委託し、権利擁護センターとの有機的な連携を図りながら、福祉・法律の専門職による専門的助言等の確保、支援を必要とする区民の早期発見と継続的な支援に資する関係機関の連携体制の強化を図るとともに、市民後見人を含む後見人の担い手の育成等の検討を行うことで、制度の利用促進を図る。</p>		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	<p>令和3年度より、成年後見制度利用促進を図る中核機関を、社会福祉協議会に委託して設置した。</p> <p>中核機関では、法律・福祉の専門職による助言等の支援を行う実務者会議や、専門職団体や関係機関の協力・連携強化を図る権利擁護支援連携協議会の開催、関係機関向け研修会の開催やガイドブックの作成・配布による周知を行った。</p> <p>このような中核機関の運営を通して、権利擁護支援に係る現状や課題の共有、成年後見制度等の利用促進を図った。</p>	<p>地域で権利擁護を必要としている方々や、その方々の支援者をサポートできるよう、中核機関の運営を通して、権利擁護支援の方針や成年後見制度の利用促進を検討していくとともに、地域連携ネットワークの強化を図っていく。</p>	

事業名	バリアフリーの道づくり						事業番号	3-1-1			
事業内容(P)	<p>文京区バリアフリー基本構想に基づき、生活関連経路(1次経路及び歩道のある2次経路)の歩道の拡幅、平坦性の確保、視覚障害者誘導用ブロックの設置などを行い、すべての人にやさしい道路の実現を図る。</p>										
数値目標名(P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
生活関連経路に指定された区道の整備率	%	10.1%	12.5%	13.0%	104%	15.0%		0%	17.5%		0%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>令和3年度は、大塚五丁目28～13番先(区道第843号)、目白台一丁目9～18番先(同841号)の2路線の整備により、生活関連経路に指定された区道の整備率が13%となり、目標を達成することができた。</p>					<p>令和4年度は、1路線(2%程度)の整備を予定している。</p>					

事業名	公園再整備事業					事業番号	3-1-5				
事業内容(P)	<p>区立の公園、児童遊園等をより安全・安心で快適なものとするため、「文京区公園再整備基本計画」に基づき、地域主体の区民参画による計画的な公園等の再整備を行う。</p> <p>また、便器の洋式化やバリアフリー対応等が必要な公衆・公園等のトイレについても、高齢者をはじめ、障害者や子育てをしている人などの利用に配慮した整備を推進する。</p>										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
公園・児童遊園 再整備	園	1	4	6	150%	4		0%	5		0%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	令和3年度は、西片公園、小石川四丁目児童遊園、本駒込一丁目第二児童遊園、森川町児童遊園、白山四丁目児童遊園、本駒込二丁目児童遊園の工事が完了した。					令和4年度も公園再整備基本計画に基づき、公園・児童遊園の再整備を進める。					

事業名	災害ボランティア体制の整備					事業番号	3-4-3				
事業内容・計画目標(P)	<p>災害時に被災者支援のボランティア活動を円滑に進めるため、災害ボランティアセンターの体制の整備に努め、平常時から関係機関との連携を進め、安心して暮らせる仕組みづくりに努める。【社会福祉協議会実施事業】</p>										
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	災害が発生した際、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等のために現地でのボランティアセンターの運営支援が困難な状況においても、遠隔地からできる方法を検討するため、被災地でICTを活用した運営支援活動の実績がある講師を招き、オンラインで運営訓練を実施した。					新型コロナウイルス感染症拡大下であつても災害ボランティアセンターが円滑に機能するよう、ICTの活用を想定した設置訓練を実施する。					

事業名	福祉避難所の拡充	事業番号	3-4-4
事業内容・計画目標(P)	避難所で避難生活が著しく困難な方を一時的に受け入れ、保護するための二次避難所である福祉避難所について、区内に存する福祉関連施設等と連携・協力して設置箇所数の拡大を図るとともに、福祉避難所が機能するよう設置及び運営方法に関する検討を進める。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	協定施設の更なる拡充を進め、令和3年度は新たに1か所追加し25か所となった。また、新たな取り組みとして、災害発生時の迅速かつ適切な対応の一助となるよう福祉避難所開設キットを協定施設13か所に納品した。さらに、区内高齢者施設において、施設職員とともに避難所における感染症対策を盛り込んだ福祉避難所開設運営訓練を実施した。	訓練及び検討会等を通して、福祉避難所の課題解決に向けた検討、福祉避難所の周知、マニュアルの改善、協定施設の拡充及び福祉関係機関との協力体制の確立に努める。また、「福祉避難所の確保・運営ガイドライン(令和3年5月改定)」を踏まえ、個別計画の策定プロセス等を通じて、事前に避難先である福祉避難所ごとに受入れ者の調整等を行う体制の整備を検討していく。	

事業名	耐震改修促進事業						事業番号	3-4-5			
事業内容(P)	建築物の所有者が建物の耐震性能を把握し、耐震改修を行えるよう、耐震診断、耐震設計及び改修工事等の費用助成を行う。高齢者又は障害者が居住する木造住宅に対しては、助成の補助率と補助金上限額を優遇する。										
数値目標名(P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
木造住宅耐震診断(高齢者・障害者)	件	4	18	20	111%	18		0%	18		0%
木造住宅耐震改修(高齢者・障害者)	件	2	2	0	0%	2		0%	2		0%
木造住宅改修シェルター等	件	0	1	0	0%	1		0%	1		0%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	令和3年度実績は、耐震診断20件の助成を行い、昨年度の耐震診断4件・耐震改修2件と比べ増加した。建築物の耐震化を検討されている方を対象に資料展示及び相談会を開催した。また、耐震化アドバイザーを対象建築物に派遣し、耐震化に関する相談及び助言を行った。今後も、普及啓発活動に努め、耐震化促進を図る。					令和4年度は、年3回の無料耐震相談会、耐震セミナー、戸別訪問等を通じて耐震に関する啓発活動を実施する。					

事業名	家具転倒防止器具設置費用助成					事業番号	3-4-6				
事業内容(P)	災害時に、負傷の原因や避難・救出の障害となる家具の転倒・落下・移動等を防止し在宅避難を推進するため、家具の転倒等防止器具の購入・設置にかかる費用を助成し、自宅における減災対策を推進・啓発する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
家具転倒防止 器具設置 助成数	件	42	500	83	17%	500			500		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	図書館をはじめとする区有施設や高齢者集合住宅などに周知を行い、昨年度に比べて、助成件数は大きく増えたが、目標数には及ばなかった。					引き続き、避難行動要支援者名簿の新規簿登録者や関係機関等での周知を行うとともに、次年度発行予定の在宅避難を促進するパンフレットに、本助成制度を記載するなど啓発を強化する。					

【子育て支援計画】

(進捗状況)

子育て支援計画(進行管理対象事業)の進捗状況について

1 より良い子育てを支える取組

○ 保育園・幼稚園の充実

(1) 私立認可保育所の開設を中心とした待機児童対策

令和3年度期中及び4年度当初までに、年間で2施設の私立認可保育所を開設し、引き続き待機児童解消に向けた取組を行った。

定員に対し空きがある保育所も増加しているため、新たな保育所の整備については、これらの動向や社会情勢の変化を見据えながら考えていく必要がある。

(実績報告 P. 24 事業番号 2-1-8)

(2) 私立認可保育所等の質の向上

私立認可保育所等の保育の質の向上を図るため、子ども・子育て支援法に基づく指導検査、区立保育園園長等経験者による巡回指導、連絡会・研修会を実施した。

新型コロナウイルス感染症の状況に注視しつつ、感染予防対策を徹底した上で、引き続き同様の対応を行っていく。

(実績報告 P. 25 事業番号 2-1-9)

(3) 区立幼稚園の認定こども園化

明化幼稚園及び柳町こどもの森は園舎新築工事を進めた。後楽幼稚園は旧労働会館の解体工事が実施された。湯島幼稚園は基本設計が完了し、実施設計に着手した。

次年度においては、明化幼稚園は園舎新築工事を進めていき、柳町こどもの森は園舎新築工事を完了させる。後楽幼稚園は新築工事に着手し、湯島幼稚園は実施設計を完了後、新築工事に着手していく。

(実績報告 P. 26 事業番号 2-1-12)

○ 多様な保育ニーズへの対応

(1) 一時保育(キッズルーム)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、令和3年4月からの緊急事態宣言期間は、夜間利用理由を限定した上で受入れを行った。東京都のリバウンド防止措置期間の終了に伴い、通常通りの受け入れを再開し、利用実績は前年度より増加した。

引き続き、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底し、安全・安心な運営に努めていく。また、令和5年度の新規施設開設に向け、運営事業者の選定や必要備品の購入等、開設準備を行う。

(実績報告 P. 28 事業番号 2-2-2)

(2) 病児・病後児保育

新型コロナウイルス感染症感染対策を十分に行いながら施設を運営し、保護者の就労等を支援した。

また、春日・後樂園駅前地区に、令和3年7月にゆうひが丘春日病児保育ルームを開設するとともに、東京都立駒込病院病児・病後児保育施設「ろびん」について、同年10月から定員を増員し、北区民との相互利用を開始した。

引き続き、事業者と意見交換を行い、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じながら、施設を運営していく。

(実績報告 P. 29 事業番号 2-2-3)

○ 放課後の居場所づくり

(1) 育成室の整備及び運営

待機児童の解消を図るため、文林中学校内の教室を整備し、令和3年4月に文林中学校第二育成室を開設した。

また、令和4年4月開設にむけて根津第二・第三育成室の整備を行った。

次年度は（仮称）中央大学茗荷谷キャンパス内に育成室を整備するとともに、引き続き、保育需要の高い地域を中心に育成室の整備拡充を図っていく。

(実績報告 P. 31 事業番号 2-3-1)

(2) 育成室の障害児保育

令和3年度は41室中38室で利用実績があり、3室（根津・向丘・根津臨時）においては対象者がゼロであった。

引き続き、各育成室において、心身に特別な配慮を要する児童に対して、健全な育成と保護を図っていく。

(実績報告 P. 31 事業番号 2-3-2)

(3) 放課後全児童向け事業

全区立小学校で事業を実施し、多くの小学生に安心して活動できる居場所を提供した。事業終了時間を延長する学校を増やし、放課後の居場所の充実を図った。

引き続き、事業終了時間延長の学校を増やし、より多くの児童に充実した放課後の居場所を提供する。

(実績報告 P. 33 事業番号 2-3-4)

(4) 民間事業者誘致による都型学童クラブの整備

ベネッセ学童クラブ音羽・春日・千石・本郷及びテンドーラビング学童クラブ関口に対し、施設の運営に係る経費の一部に対する補助を実施した。

また、新たに区内への誘致を2ヶ所（小石川地区及び本駒込地区）行い、施設整備に係る経費の一部に対する補助を実施した。

引き続き、多様な保育ニーズに対応するため、民間事業者と調整を図りながら、保育需要の高い地域を中心に都型学童クラブの誘致を図っていくとともに、幼児保育課や民間事業者等との連携により物件情報を得て誘致に活用していく。

(実績報告 P. 33 事業番号 2-3-5)

○ 子育て情報の提供

(1) 情報誌「子育てガイド」の作成

乳幼児期の子育てに関する情報提供冊子として、母子健康手帳交付時や他自治体から転入した子育て世帯に配付した。冊子の主要な情報を抜粋している「概要版」については、区有施設等で無料配布した。誌面については、誰もが読みやすいフォントを使用することや必要な情報が伝わりやすい配置に修正するなどレイアウトの改善を図った。

次年度の子育てガイドの作成に当たっては、民生委員・児童委員/主任児童委員と協働し、時流に沿った分かりやすい誌面となるよう工夫を図っていく。

(実績報告 P. 34 事業番号 2-4-1)

○ 仕事と生活の調和に向けた取組

(1) 男女平等参画推進事業

男女平等参画社会を支えるためのセミナーを9回、女性の活躍を推進するためのセミナーを7回開催するなど、性別や年齢を問わず多くの方に対し固定的な性別役割等の無意識の偏見の解消に向けた普及啓発を行った。

引き続き、ジェンダー平等の実現等に向けた様々な啓発事業を、関係機関と連携・協働のうえ実施していく。

(実績報告 P. 36 事業番号 2-6-1)

2 子どもの生きる力・豊かな心の育成

○ 教育環境等の整備

(1) 学校施設等の計画的な改築・改修等

誠之小は改築校舎（I期）を竣工し、仮校舎及び既存校舎（体育館）を解体した。明化小は改築校舎東側部分の基礎工事が完了し、躯体工事に着手した。柳町小は改築工事南棟部

分の基礎工事が完了し、躯体工事に着手した。小日向台町小及び千駄木小は、第1回改築基本構想検討委員会を開催した。また、学校施設の改修については、金富小、湯島小、第三中の内装等改修工事、根津小の特別教室改修に向けた実施設計を行った。屋上防水改修については、第三中の工事、礪川小、汐見小の実施設計を行った。外壁・サッシ改修については、金富小、第三中の工事、礪川小、汐見小の実施設計を行った。校庭改修については、青柳小の工事を行った。給食室のドライシステム化については、関口台町小の工事、第八中の実施設計を行った。

引き続き、誠之小、明化小及び柳町小の学校施設改築計画を進めていくとともに、小日向台町小及び千駄木小の基本構想を検討していく。内装等改修、校庭改修、外壁・サッシ改修及び給食室整備についても計画的に実施していく。

(実績報告 P. 37 事業番号 3-2-7)

○ 青少年健全育成

(1) 中高生の居場所の確保 (b-lab (文京区青少年プラザ))

新型コロナウイルス感染症対策のため、利用内容や利用人数の制限など、年間を通じて規模を縮小しての運営となった。

通常利用ができる状況になった場合には、多くの中高生に利用してもらえる魅力的な居場所となるよう運営し、中高生の自主性・社会性を育む居場所としての充実を図る。

(実績報告 P. 40 事業番号 3-4-2)

3 安心して育ち、子育てできる支援体制づくり

○ 児童相談所設置に向けた取組

(1) 児童相談所の設置準備

移管検討委員会等を通じて、「(仮称)文京区児童相談所運営計画【案】」を策定した。職員の確保・育成については、児童相談所等経験者を4人採用し、計画どおり増員するとともに、都や近隣自治体の児童相談所へ15人の職員を派遣した。

次年度は、「(仮称)文京区児童相談所運営計画」について、これまでの庁内各検討組織に加え、新たに外部有識者等による会議体を設置し、より専門的な検討を加えた上で策定する。また、職員確保に向けた広報や、児童相談所業務の職員への周知等を強化する。

(実績報告 P. 43 事業番号 4-2-1)

○ 組織横断的な相談体制の構築

(1) 児童を対象とした相談窓口の運営

子ども家庭支援センター、教育センターにて相談窓口を運営した。子ども家庭支援センターにおいては、相談体制充実のため、区内保育所等への巡回相談を実施した。また、相談窓口紹介のための冊子を作成し、区内小・中学校及び関係機関に配付した。

引き続き、各相談窓口や巡回相談等の充実を図るとともに、関係機関と連携し、小中学生用冊子により、相談窓口の周知に努める。

(実績報告 P. 45 事業番号 4-3-1)

(2) 子ども家庭支援センター事業

相談事業の充実に努めるとともに、子育て支援講座や育児支援ヘルパー派遣等により、子育て家庭への支援を行った。

今後も、専門研修等の受講により相談員のスキル向上を行い、相談事業の充実に努めるとともに、それぞれの家庭状況に応じた支援を行っていく。

(実績報告 P. 46 事業番号 4-3-2)

○ 子どもの貧困対策

(1) 子ども宅食プロジェクト事業

宅食を希望する全ての世帯に、定期便と特別便を合わせて年7回の配送を行った。(延べ4,746世帯)

また、新型コロナウイルス感染症対策として特別便を配送し、子ども宅食では初となる冷凍品を含め、食支援に重点をおいた施策を実施するとともに、図書カードの配付を行った。

引き続き、希望する全ての世帯に配送を行うとともに、利用者の家族構成に合わせた食品等の適切な配送を行うことで、よりニーズに合わせた事業を実施していく。

(実績報告 P. 47 事業番号 4-4-7)

4 地域社会全体で子どもを育む体制の構築

○ 地域との協働や地域活動の支援

(1) ファミリー・サポート・センター事業

新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度は活動件数が大幅に減少したが、令和3年度は前年度比6%増となり、感染症拡大防止策をとりながら事業を実施することができた。

一方で、研修の中止が続いたことなどから、会員数は減少した。

引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いながら、安全・安心な運営に努めていく。また、子育てサポーター認定制度を活用し、提供会員の質の向上を図る。

○ 子育て仲間作りの支援

(1) 地域団体による地域子育て支援拠点事業

富坂・本富士・駒込地区の既存3施設について、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、安全・安心な運営に努めた。また、大塚地区の開設に向けて、地域コーディネーターと連携し、検討を進めた。

引き続き、既存施設の安定的な運営を行うとともに、大塚地区の令和5年度までの開設に向けて、運営候補団体の公募・選定、実施場所の検討を行う。

(実績報告 P. 49 事業番号 5-2-3)

5 子どもを守る安全・安心なまちの環境整備

○ 青少年のための地域環境の整備

(1) 非行防止・更生保護の推進

令和3年7月の強調月間に予定していた、東京ドーム周辺広報啓発活動及び文京矯正展は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったが、文京区社会を明るくする大会は、感染症対策を徹底したうえで開催した。また、12月には文京シビックセンター周辺で文京区保護司会等による啓発活動を実施した。

次年度は、7月の強調月間において、犯罪や非行のない明るい社会を築いていくための広報啓発活動を、感染状況及び国、都の動向を踏まえながら展開する。

(実績報告 P. 51 事業番号 6-2-1)

【子育て支援計画】

(実績報告)

事業名	区立保育園年末保育	事業番号	2-1-4
事業内容・計画目標(P)	年末の保育園休園期間中(日曜日を除く12月29日、12月30日)、保護者の就労等により家庭で保育を受けることができない児童を対象に区立保育園3園(各園30名定員)で年末保育を実施する。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	前年度から引き続き千石保育園1園で実施した。29日の申込人数は9人だったが、実際の利用人数は8人であった。30日の申込人数は4人だったが、実際の利用人数は2人であった。	引き続き、当該年度の実態に合わせて実施園数を調整する。	
令和3年度	前年度から引き続き千石保育園1園で実施した。29日の申込人数は12人だったが、実際の利用人数は8人であった。30日の申込人数は5人だったが、実際の利用人数は3人であった。	引き続き、当該年度の実態に合わせて実施園数を調整する。	

事業名	私立認可保育所の開設を中心とした待機児童対策	事業番号	2-1-8
事業内容・計画目標(P)	増加する保育ニーズに対応するため、私立認可保育所等の整備を促進し、保育サービスの量的拡大を図る。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	2年度期中及び3年度当初までに、年間で8施設の私立認可保育所を開設し、待機児童を1人まで減少させることができた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に申込が減少している可能性もあるため、これらの動向や社会情勢の変化を捉えながら、適切に保育所を整備する必要がある。	
令和3年度	令和3年度期中及び4年度当初までに、年間で2施設の私立認可保育所を開設し、引き続き待機児童解消に向けた取組を行った。	定員に対し空きがある保育所も増加しているため、新たな保育所の整備については、これらの動向や社会情勢の変化を見据えながら考えていく必要がある。	

事業名	私立認可保育所等の質の向上	事業番号	2-1-9
事業内容・計画目標(P)	私立認可保育所等の保育の質の向上を図るため、保育施設に対する指導検査を実施するとともに、保育士等専門職が適宜巡回し、保育内容の確認・助言を行う。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	<p>私立認可保育所等の保育の質の向上を図るため、以下の対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援法に基づく指導検査の実施回数 16回 ・区立保育園園長等経験者による巡回指導の実施回数 209回 ・連絡会・研修会の実施回数 2回 	<p>新型コロナウイルス感染症の状況に注視しつつ、感染予防対策を徹底した上で、引き続き指導検査、巡回指導、連絡会・研修会等を実施する。</p>	
令和3年度	<p>私立認可保育所等の保育の質の向上を図るため、以下の対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援法に基づく指導検査の実施回数 34回 ・区立保育園園長等経験者による巡回指導の実施回数 166回 ・給食施設衛生監視指導実施回数 86回 ・連絡会・研修会の実施 5回 	<p>組織改正を行い、指導検査の充実を図るとともに、引き続き、巡回指導を含む運営指導、給食施設衛生監視指導及び連絡会・研修会等を実施する。</p> <p>また、全認可保育施設において、判定会を行う等、要配慮児受け入れを行うことが出来る体制整備を行う。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の状況に注視しつつ、感染予防対策を徹底した上で上記の内容を実施する。</p>	

事業名	保育士等キャリアアップ事業	事業番号	2-1-10
事業内容・計画目標(P)	保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう、保育士等のキャリアアップに向けて取り組む事業者への支援をすることで、保育サービスの質の向上を図る。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	<p>交付対象施設・事業に勤務する職員の人件費のうち、賃金改善に要した経費について交付を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆認可保育所 57園 ◆小規模保育事業 13園 ◆家庭的保育事業 5施設 ◆企業主導型保育事業 5施設 ◆居宅訪問型保育事業 1施設 ◆認証保育所 3園 ◆事業所内保育事業 6施設 	<p>本補助金の活用を図ることで、保育士の確保・定着を図る。</p>	
令和3年度	<p>令和3年度より年度末一括払いから四半期に一度の支払いへ見直したことで、賃金改善に伴う事業者の負担を軽減することが可能となった。</p>	<p>令和3年度補助基準額を使い切らない施設が見られた。保育士の処遇改善及びキャリアアップの支援となる旨一層周知し、事業を積極的に活用いただけるよう保育事業者へ案内していく。</p>	

事業名	区立幼稚園の認定こども園化	事業番号	2-1-12
事業内容・計画目標(P)	質の高い幼児教育・保育を提供するために、区立幼稚園の認定こども園化を目指す。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	<p>明化幼稚園は新築園舎の工事契約を行い、小学校東側解体工事を完了し、園舎新築工事に着手した。</p> <p>柳町こどもの森は園庭及びプールの解体工事をを行い、埋蔵文化財本調査を完了し、園舎新築工事に着手した。</p> <p>後楽幼稚園は実施設計を完了した。</p> <p>湯島幼稚園は設計を実施した。</p>	<p>明化幼稚園、柳町こどもの森及び後楽幼稚園は改築工事を進めていく。</p> <p>また、湯島幼稚園は設計を進めていく。</p>	
令和3年度	<p>明化幼稚園及び柳町こどもの森は、園舎新築工事を進めた。</p> <p>後楽幼稚園は旧労働会館の解体が実施された。</p> <p>湯島幼稚園は基本設計が完了し、実施設計に着手した。</p>	<p>明化幼稚園は園舎新築工事を進めていく。</p> <p>柳町こどもの森は園舎新築工事を完了させる。</p> <p>後楽幼稚園は、新築工事に着手する。</p> <p>湯島幼稚園は実施設計を完了させ、新築工事に着手する。</p>	

事業名	区立幼稚園の預かり保育	事業番号	2-1-14								
事業内容(P)	祝休日、幼稚園休業日、年末年始(12月29日から1月3日まで)を除き、午前8時から教育課程開始前および教育課程終了後から午後6時まで(長期休業中は、月曜日から金曜日までの午前9時から午後6時まで)預かり保育を行う。保護者の就労等の要件による月を単位とした「登録利用」と、必要に応じて利用可能な日を単位とした「一時利用」を実施する。										
数値目標名(P)(D)	単位	令和元年度実績	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
一園一月当たりの平均利用回数	回	423	413	290	70%	421	341	81%	429		0%
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)									
令和2年度	新型コロナウイルス感染症対策のため、緊急時以外の一時預かりの利用を控えるよう利用者へ周知したことに伴い、利用数が減少した。					新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、適切に預かり保育の制度運営を行っていく。					
令和3年度	新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度において利用数が大幅に減少したが、回復傾向にある。					引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、適切に預かり保育の制度運営を行っていく。					

事業名	保育園延長保育	事業番号	2-1-18
事業内容・計画目標(P)	保護者の勤務時間(通勤時間を含む)等の都合により保育の必要がある1歳児クラス以上の児童を対象に、午後6時15分から午後7時15分まで、延長保育を実施する。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	延長保育実施園数は、小石川ちとせ保育園外15園の新規開設に伴い、107園となった。	私立認可保育園の開設予定に伴い、延長保育実施園の増を図る。	
令和3年度	延長保育実施園数は、このえ第二本駒込保育園外9園の新規開設に伴い、117園となった。	私立認可保育園の開設にあわせ、延長保育実施園の増を図る。	

事業名	緊急一時保育・リフレッシュ時保育	事業番号	2-2-1
事業内容・計画目標(P)	区立保育園において、一時的に保育が必要な乳幼児を対象に、緊急一時保育事業を実施する。また、緊急一時保育事業の利用に空きがある場合、要件を問わず利用できるリフレッシュ時保育事業を実施する。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	新型コロナウイルス感染症対策により、緊急一時保育事業は6月まで、リフレッシュ時保育事業は年間を通して中止した。区立保育園緊急一時保育・リフレッシュ時保育事業合わせた2年度実績は1,600人で、元年度の5,323人より減少している。	在宅子育て家庭が一時的に保育が必要になった時の支援として、感染状況や区立保育園の在園児及び職員への感染リスクを考慮しながら、実施について検討していく。	
令和3年度	新型コロナウイルス感染症対策により、リフレッシュ時保育事業は11月から1月を除いて中止した。区立保育園緊急一時保育・リフレッシュ時保育事業合わせた3年度実績は1,797人で、2年度の1,600人より増加している。	在宅子育て家庭が一時的に保育が必要になった時の支援として、感染状況を考慮しながら、実施について検討していく。	

事業名	一時保育(キッズルーム)					事業番号	2-2-2				
事業内容(P)	満1歳から就学前までの幼児の保護者を対象に、育児疲れのリフレッシュや学校、幼稚園等の行事参加など多様な保育需要に対応するため、一時保育所を運営し、保護者の社会活動への参加等を推進する。										
数値目標名(P)(D)	単位	令和元年度実績	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施施設	か所	3	3	3	100%	3	3	100%	3		0%
受任想定人数(延)	人	11,470	14,973	5,680	38%	14,973	8,804	59%	14,973		0%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和2年度	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、4月13日から5月31日までの緊急事態宣言期間は新規登録と利用受付を休止し、6月1日以降は区民限定、定員減、夜間休止、利用回数制限を行った上で受入れを再開した。</p> <p>1月8日からの2度目の緊急事態宣言後は再び夜間の予約を制限するなど、利用実績は前年度の約半分に留まった。</p>					<p>新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底し、安全・安心な運営に努めていく。</p> <p>定員の空き枠を活用した利用申請締切後の受入れや3施設の登録一本化の検討を進め、利用者の利便性の向上を図っていく。</p>					
令和3年度	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、令和3年4月からの緊急事態宣言期間は、夜間利用理由を限定した上で受入れを行った。</p> <p>東京都のリバウンド防止措置期間の終了に伴い、通常通りの受け入れを再開し、利用実績は前年度より増加した。</p>					<p>引き続き、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、安全・安心な運営に努めていく。</p> <p>また、令和5年度の新規施設開設に向け、運営事業者の選定や必要備品の購入等、開設準備を行う。</p>					

事業名	病児・病後児保育						事業番号	2-2-3			
事業内容(P)	病中又は病気の回復期にあるお子さんを、家族の介護や勤務の都合等やむを得ない事由により、集団保育や家庭での保育をすることができないとき、区が委託する医療機関等で保育を行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 元年度 実績	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施施設	か所	2	3	3	100%	4	4	100%	4		0%
受任想定人数(延)	人	2,289	2,556	520	20%	3,923	1,939	49%	3,923		0%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和2年度	<p>病児・病後児保育施設の運営を行い、保護者の就労等を支援することができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者は大幅に減少した。</p> <p>また、新規施設(駒込病院内、春日・後樂園駅前地区)開設に向けた運営内容等の協議を行い、3年2月に駒込病院内に新規開設した。</p>						<p>新型コロナウイルス感染症対策を十分にしながら、施設の運営を行っていく。</p> <p>3年7月開設予定の春日・後樂園駅前地区病児・病後児保育室については、開設準備が滞りなく進められるよう、引き続き事業者と調整を行っていく。</p>				
令和3年度	<p>新型コロナウイルス感染症が低年齢児においても流行したため、感染対策を徹底しながら施設運営を行い、保護者の就労等を支援することができた。</p> <p>また、春日・後樂園駅前地区に、令和3年7月にゆうひが丘春日病児保育ルームを開設するとともに、東京都立駒込病院病児・病後児保育施設「ろびん」について、同年10月から定員を増員し、北区民との相互利用を開始した。</p>						<p>事業者と意見交換を行い、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じながら、施設を運営していく。</p>				

事業名	子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライトステイ)	事業番号	2-2-5
事業内容・計画目標(P)	保護者が病気や出産等により、緊急かつ一時的に子ども(生後7日目から小学生まで)を自宅で保育することが困難になった場合に、宿泊を伴う一時預かりを行うことで、子育て支援を推進するとともに児童及び家庭の福祉の向上を図る。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	<p>運営事業者及び子ども家庭支援センター等の関係機関と円滑なコミュニケーションを図ることで、緊急時の受入れ等をスムーズに行うことができた。</p> <p>利用実績は、新型コロナウイルス感染症の影響等によりトワイライトステイを中心に減少した。同一児の利用が多い子どもショートステイについては、保護者からの聞き取りや関係機関との連携により、児童が安心して利用できる体制の整備を図った。</p> <p>◆延べ利用日数 ショートステイ325日、トワイライトステイ 40日</p>	<p>今後も、運営事業者及び子ども家庭支援センター等の関係機関との連携により、利用者の緊急時の受入れ等をスムーズに行っていく。</p>	
令和3年度	<p>運営事業者及び子ども家庭支援センター等の関係機関と円滑なコミュニケーションを図ることで、緊急時の受入れ等をスムーズに行うことができた。</p> <p>利用実績は、新型コロナウイルス感染症の影響等により減少した令和2年度と比較し増加した。ショートステイについては、感染症拡大前を大きく上回る利用日数となった。同一児の利用が多い子どもショートステイについては、保護者からの聞き取りや関係機関との連携により、児童が安心して利用できる体制の整備を図った。</p> <p>◆延べ利用日数 ショートステイ497日、トワイライトステイ82日</p>	<p>今後も、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行い、施設を運営するとともに、運営事業者及び子ども家庭支援センター等の関係機関との連携により、利用者の緊急時の受入れ等をスムーズに行っていく。</p>	

事業名	育成室の整備及び運営									事業番号	2-3-1
事業内容(P)	保護者の就労等により、放課後、家庭での保育に欠ける児童(原則として小学校1年生から3年生まで)に対し、指導員が遊びと生活指導を通じて子どもの成長を支援する。また、待機児童の解消を図るため、暫定受入れ等の対策を講じるとともに必要な地域を精査のうえ、新たな育成室の整備拡充を図る。										
数値目標名(P)(D)	単位	令和元年度実績	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
育成室数	室	38	40	40	100%	43	41	95%	45		0%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和2年度	白山東児童館の隣地に整備していた育成室が2年7月に竣工したため、同館内で暫定開室していた誠之第二育成室の施設移転を行った。3年4月開室に向けて文林中学校第二育成室の整備を行った。						根津・千駄木地域に民間賃貸物件を活用した育成室の整備を行うとともに、保育需要の高い地域を中心に引き続き育成室の整備拡充を図る。				
令和3年度	待機児童の解消を図るため、文林中学校内の教室を整備し、令和3年4月に文林中学校第二育成室を開設した。 また、令和4年4月開設にむけて根津第二・第三育成室の整備を行った。						中央大学茗荷谷キャンパス内に育成室を整備するとともに、引き続き、保育需要の高い地域を中心に育成室の整備拡充を図る。				

事業名	育成室の障害児保育									事業番号	2-3-2
計画内容(P)	保護者が仕事や病気等のため、放課後等の保育の必要な小学校1年から3年生のうち心身に特別な配慮を要する児童(要配慮児)に対して、健全な育成と保護を図り、必要に応じて学年延長を行う。										
数値目標名(P)(D)	単位	令和元年度実績	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
要配慮児保育を行う育成室数	室	35	40	38	95%	43		0%	45		0%
個別指導計画を作成する育成室数	室	35	40	38	95%	43		0%	45		0%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和2年度	2年度は40室中38室で実績があり、2室においては対象者が0人であった。 ◆2年4月1日時点の合計人数 100人						引き続き、各育成室において、心身に特別な配慮を要する児童に対して、健全な育成と保護を図っていく。				
令和3年度	すべての育成室において障害児保育可能な体制を整えており、令和3年度は41室中38室で実績があり、3室においては対象者が0人であった。 ◆令和3年4月1日時点の合計人数 116人						引き続き、各育成室において、心身に特別な配慮を要する児童に対して、健全な育成と保護を図っていく。				

事業名	児童館の整備及び運営	事業番号	2-3-3
事業内容・計画目標(P)	児童の健全育成を図るとともに、児童館の耐震化補強を進め、あわせて内装改修及び設備整備を行い、環境を整備する。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	<p>児童館において、EV交換工事や空調改修工事等の各種工事を行った。</p> <p>◆EV交換工事(目白台児童館)</p> <p>◆空調改修工事(本駒込児童館)</p> <p>指導員及び会計年度任用職員を対象とした研修を行い、保育の質の確保に努めた。</p> <p>なお、4・5月は児童館が全館休館となった。</p> <p>◆3年3月31日時点登録者数 全16館 31,042人</p>	<p>児童館のあり方について、児童館の利用実績や放課後全児童向け事業の利用実態を踏まえながら、引き続き検討する。</p>	
令和3年度	<p>本駒込南児童館及び久堅児童館において、空調改修工事を実施した。</p> <p>◆令和3年度末児童館登録者数 全16館 29,127人</p>	<p>施設の状況に応じて必要な整備を行っていく。</p> <p>また、児童館のあり方については、児童館の利用実績や放課後全児童向け事業の利用実態を踏まえながら、引き続き検討する。</p>	

事業名	放課後全児童向け事業	事業番号	2-3-4
事業内容・計画目標(P)	区立小学校の放課後や学校休業日等に校庭等の小学校の施設の一部を開放し、大人の見守りのもと、小学生が安心して遊びや学びなどの活動ができる、放課後の居場所を提供する。◆事業実施校 20校		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	<p>全区立小学校で事業を実施し、多くの小学生に安心して活動できる居場所を提供できている。また、事業終了時間を延長する学校を増やし、児童の放課後の居場所充実を図った。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止による小学校の臨時休校に伴い、4月から6月下旬まで事業を中止した。</p> <p>◆終了時間延長校 6校→12校 ◆実施日数 延べ3,187日 ◆参加人数 109,393人</p>	引き続き、事業終了時間延長の学校を増やし、より多くの児童に充実した放課後の居場所を提供する。	
令和3年度	<p>全区立小学校で事業を実施し、多くの小学生に安心して活動できる居場所を提供できている。また、事業終了時間を延長する学校を増やし、児童の放課後の居場所充実を図った。</p> <p>◆終了時間延長校 12校→16校 ◆実施日数延べ 4,131日 ◆参加人数 144,009人</p>	引き続き、事業終了時間延長の学校を増やし、より多くの児童に、充実した放課後の居場所を提供する。	

事業名	民間事業者誘致による都型学童クラブの整備	事業番号	2-3-5
事業内容・計画目標(P)	既存の育成室運営では対応できない時間延長や一時受入れ等の保育ニーズに対応するため、放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者に経費の一部を補助する。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	<p>ベネッセ学童クラブ音羽・春日・千石(各2支援)及びテnderラビング学童クラブ関口に対し、施設の運営に係る経費の一部に対する補助を実施した。</p> <p>また、新たに区内への誘致を1か所(ベネッセ学童クラブ本郷、令和3年4月1日開設)行い、施設整備に係る経費の一部に対する補助を実施した。</p>	<p>多様な保育ニーズに対応するため、民間事業者と調整を図りながら、保育需要の高い地域を中心に都型学童クラブの誘致を図る。</p> <p>また、幼児保育課や民間事業者等との連携により物件情報を得て誘致に活用する。</p>	
令和3年度	<p>ベネッセ学童クラブ音羽・春日・千石・本郷及びテnderラビング学童クラブ関口に対し、施設の運営に係る経費の一部に対する補助を実施した。</p> <p>また、新たに区内への誘致を2ヶ所(小石川地区及び本駒込地区)行い、施設整備に係る経費の一部に対する補助を実施した。</p>	<p>多様な保育ニーズに対応するため、民間事業者と調整を図りながら、保育需要の高い地域を中心に都型学童クラブの誘致を図る。</p> <p>また、幼児保育課や民間事業者等との連携により物件情報を得て誘致に活用する。</p>	

事業名	情報誌「子育てガイド」の作成	事業番号	2-4-1
事業内容・計画目標(P)	<p>子育て支援事業や困ったときの相談窓口など、子育てに関する情報誌として子育てガイドを作成する。妊娠中から子育てに関する情報を周知し、地域から孤立しやすい乳幼児期の子育て中の保護者を支援するため、母子健康手帳交付時に配付する。 また、文京区に転入した子育て世帯についても窓口にて配付を行う。</p>		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	<p>乳幼児期の子育てに関する情報提供冊子として、母子健康手帳交付時や他自治体から転入した子育て世帯に配付し、地域から孤立しやすい乳幼児期の子育て中の保護者の支援を行った。 冊子の主要な情報を抜粋し、作成している「概要版」については、区有施設等で無料で配布することで、以前に配付済みの世帯に対しても最新の情報を提供した。 誌面についても、医療的ケアが必要な子どものための相談事業等を新たに掲載するなど、すべての世帯に有意な情報が提供できるよう改善を図った。 ◆作成部数 5,000部</p>	<p>次回の子育てガイドについては、男性の育休取得に関する誌面の掲載を検討するなど、時勢に沿った、かつ分かりやすい誌面となるよう工夫を図っていく。</p>	
令和3年度	<p>子育てに関する情報誌として、地域から孤立しやすい乳幼児期の子育て中の保護者の支援を行った。 また、冊子の主要な情報を抜粋した「概要版」については、区有施設等で無料で配布することで、配付済みの世帯に対しても最新の情報を提供した。誌面は読みやすいレイアウトを組み直すなど改善を図った。 ◆作成部数 5,000部</p>	<p>次回の子育てガイドの作成に当たっては、民生委員・児童委員/主任児童委員と協働し、時流に沿った、かつ分かりやすい誌面となるよう工夫を図っていく。</p>	

事業名	子育て応援メールマガジンの配信		事業番号	2-4-2
事業内容・計画目標(P)	妊婦や乳幼児の保護者が、安心して出産や子育てができるように、おなかの赤ちゃんの様子や産後の子どもの成長、健康・食事などのアドバイス、子育てサービス等のタイムリーな情報をメールマガジンとして配信する。			
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)		
令和2年度	<p>6月から就学前の子どもがいる世帯向けの配信内容に拡充した。子育てガイドや区ホームページで事業内容を掲載するとともに、各子育て支援事業の登録申請時や保健サービスセンターによる健診時等に周知を図った。</p> <p>また、Bーぐるへのポスター掲出等により、事業の魅力をアピールする取組を実施した。</p> <p>◆2年度末の登録者数 3,829人(産前メール:216人、産後メール:3,613人)</p>	<p>配信年齢を拡大したため、区から発信する情報について偏りが生じないよう、配信内容に留意するとともに、より多くの子育て世帯に幅広く情報提供を行えるよう、登録者数の増に向けた取組を実施する。</p>		
令和3年度	<p>子育てガイドや区ホームページで事業内容を掲載するとともに、各子育て支援事業の登録申請時や保健サービスセンターによる健診時等に周知を図った。</p> <p>また、Bーぐるへのポスター掲出等により、事業の魅力をアピールする取組を実施した。</p> <p>令和4年3月の文京区LINE公式アカウントのリニューアルに伴い、子育て応援メールマガジンをLINE版でも配信する準備を行った。</p> <p>◆3年度末の登録者数 4,447人(産前メール:214人、産後メール:4,233人)</p>	<p>令和4年4月からメール配信に加え、文京区LINE公式アカウント配信を導入するため、区から発信する情報について偏りが生じないよう、配信内容に留意するとともに、より多くの子育て世帯に幅広く情報提供を行えるよう、事業の周知を積極的に行う。</p>		

事業名	男女平等参画推進事業		事業番号	2-6-1
事業内容・計画目標(P)	<p>固定的な性別役割分担意識にとらわれない、各人の個性と能力を十分に発揮し、互いの違いや多様な生き方を尊重する男女平等参画社会を目指した推進セミナー等を行う。</p>			
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)		
令和2年度	<p>女性の再就職支援セミナーを実施したところ、アンケートでは25人の受講者全員が「今後の就職活動に役立ちそう」と回答し、自分を素直に見つめ直し、考えられる時間となったなどの感想が寄せられた。</p> <p>また、固定的な性別役割について考えるきっかけとなるよう、アート、スポーツ、落語及び歌などの親しみやすい内容で講座等を開催し、幅広い年齢の層へ男女平等参画について伝えることができた。「アートから見える社会」の講座では、「表現として自由なアートの世界で、これほどまでジェンダー問題が関わっているとは思っていなかった。」という感想が寄せられた。</p> <p>UN Women(国連女性機関)日本事務所や区内大学、警察、協会と連携し、暴力の根絶の啓発促進事業を行った。</p> <p>また、性自認及び性的指向に関し、区民向けのリーフレットを作成し、区内施設へ配付することができた。</p>	<p>昨年度に引き続き、女性の再就職支援セミナーを実施し、女性の就労支援や多様な働き方を推進する。</p> <p>また、性別に基づく固定的な役割の意識や性差に関する偏見を取り除くため、男女平等について考えるきっかけとなる事業や、性自認及び性的指向に関する啓発事業について、実施方法等の工夫を図りながら引き続き実施していく。</p>		
令和3年度	<p>男女平等参画社会を支えるためのセミナー等を9回開催、730名、また、女性の活躍を推進するためのセミナーは、7回開催、291名の参加がありました。こうした様々なセミナー等を通じ、性別や年齢を問わず多くの方に固定的な性別役割等の無意識の偏見の解消に向けた普及啓発を行うことができた。</p>	<p>ジェンダー平等の実現に向け、昨年度に改定した「文京区男女平等参画推進計画(令和4年度～令和8年度)」に基づき、関係機関と連携・協働のうえ、様々な啓発事業等を実施していく。</p>		

事業名	学校施設等の計画的な改築・改修等		事業番号	3-2-7
事業内容・計画目標(P)	学校施設の改築や改修を行い、教育環境の向上を図る。			
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)		
令和2年度	<p>学校施設改築について、誠之小学校は新校舎建設工事を実施し、明化小学校は新築校舎の工事契約を行い、小学校東側解体工事を完了し、校舎新築工事に着手した。</p> <p>柳町小学校はこどもの森の園庭及びプールの解体工事を行い、埋蔵文化財本調査を完了し、新校舎建設工事に着手した。</p> <p>また、小日向台町小学校と千駄木小学校について、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響に伴い、基本構想検討委員会の開催を延期した。</p> <p>内装等改修、校庭改修、屋上防水、外壁・サッシ改修及び給食室の工事についても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、区立学校の夏休みが短縮したため、一部の工事を除き実施できなかったが、金富小学校と第三中学校の屋上防水改修工事、外壁・サッシ改修工事の実施設計を実施した。また、特別教室の改修に向けた基礎調査を実施した。</p>	<p>引き続き、誠之小学校、明化小学校及び柳町小学校の学校施設改築計画を進めていくとともに、小日向台町小学校及び千駄木小学校の基本構想を検討していく。</p> <p>また、内装等改修、校庭改修、外壁・サッシ改修及び給食室整備についても計画的に実施していく。</p>		
令和3年度	<p>①学校施設の改築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誠之小学校は、改築校舎(I期)を竣工し、仮校舎及び既存校舎(体育館)を解体した。 ・明化小学校は、改築校舎東側部分の基礎工事が完了し、躯体工事に着手した。 ・柳町小学校は、改築工事南棟部分の基礎工事が完了し、躯体工事に着手した。 ・小日向台町小学校及び千駄木小学校は、第1回改築基本構想検討委員会を開催した。 <p>②学校施設の改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内装等の改修工事を3校(金富小・湯島小・三中)、特別教室改修に向けた実施設計を1校(根津小)実施した。 ・屋上防水改修工事を1校(三中)、実施設計を2校(礪川小・汐見小)を実施した。 ・外壁・サッシ改修工事を2校(金富小・三中)、実施設計を2校(礪川小・汐見小)を実施した。 ・校庭改修工事を1校(青柳小)を実施した。 ・給食室のドライシステム化について、工事を1校(関口台町小)、実施設計を1校(八中)を実施した。 	<p>①改築3校(誠之小・明化小・柳町小)における学校施設の改築工事を計画的に進めていくとともに、小日向台町小学校及び千駄木小学校の改築基本構想検討委員会を開催し、改築に向けた検討を進めていく。</p> <p>②内装等の改修、屋上防水改修、外壁・サッシ改修及び給食室の整備については、計画的に実施していく。</p>		

事業名	家庭のふれあいの推進		事業番号	3-3-2
事業内容・計画目標(P)	<p>最も基本的な人間形成の場である家庭の意義を見直し、家族のふれあいやきずなを深めるため、毎月第2日曜日を文京区「家庭の日」と定め、様々な啓発を行う。 また、青少年健全育成会が実施する「家庭の日」啓発事業に対する補助を行う。</p>			
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)		
令和2年度	<p>家族のふれあいやきずなを深めるため、啓発用「植物の種」を区立小学校全児童に配付した。 また、青少年健全育成会が実施する、家族のふれあい促進事業に対し補助を行うとともに、九地区合同行事「文の京こどもまつり」を実施し、家族のふれあいの促進を図った。 ◆文の京こどもまつり参加者数 約1,900人</p>	<p>今後も家族のふれあいやきずなを深める機会を充実させるため、引き続き、意識啓発を推進する。</p>		
令和3年度	<p>家族のふれあいやきずなを深めるため、啓発用「植物の種」を区立小学校全児童に配付した。 また、青少年健全育成会が実施する、家族のふれあい促進事業に対し補助を行うとともに、九地区合同行事「文の京こどもまつり」を実施し、家族のふれあいの促進を図った。 ◆文の京こどもまつり参加者数 約2,000人</p>	<p>今後も家族のふれあいやきずなを深める機会を充実させるため、引き続き、意識啓発を推進する。</p>		

事業名	ブックスタート事業	事業番号	3-3-3
事業内容・計画目標(P)	保健サービスセンター及び保健サービスセンター本郷支所で行われている生後4か月児健康診査の際に、ブックスタート事業を実施する。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	<p>図書館と保健サービスセンターの連携により、ブックスタート事業が定着し、対象者の95.6%に実施した。乳幼児期の絵本との関わりに対する保護者の関心の高まりを受け、絵本の選び方や家庭での読み聞かせについての相談にも対応している。</p> <p>また、1歳6か月児健診を契機としたフォローアップ事業「としょかんとなかよし」については、新型コロナウイルスの影響で読み聞かせ行事は中止したが、図書館での絵本と図書館バッグの配付は行い、読書活動の推進につなげた。</p> <p>◆ブックスタート実施人数 1,996人 ◆としょかんとなかよし 絵本とバッグ配付数 1,005袋</p>	<p>すべての家庭で、乳幼児期からの充実した読書活動が継続されるよう、事業の充実を図るとともに、フォローアップ事業の参加者数の更なる増加を図る。</p>	
令和3年度	<p>図書館と保健サービスセンターの連携により、ブックスタート事業が定着し、対象者の93.8%に実施した。乳幼児期の絵本との関わりに対する保護者の関心の高まりを受け、絵本の選び方や家庭での読み聞かせについての相談にも対応している。</p> <p>また、1歳6か月児に対するフォローアップ事業「としょかんとなかよし」については、新型コロナウイルス感染症の影響で読み聞かせ行事を中止していたが、徐々に再開した。また、各図書館で新たにポスターを掲示してPRし、案内物のデザインを変更して周知に努めたことで、絵本と図書館バッグの配付増加につながった。</p> <p>◆ブックスタート実施人数 1,807人 ◆としょかんとなかよし 絵本とバッグ配付数 1,120袋</p>	<p>すべての家庭で、乳幼児期からの充実した読書活動が継続されるよう、引き続きメールマガジンで発信し、館内ポスターやホームページでPRするなど、フォローアップ事業の参加者数の更なる増加を図る。</p>	

事業名	中高生の居場所の確保(b-lab(文京区青少年プラザ))	事業番号	3-4-2
事業内容・計画目標(P)	中高生向け施設「b-lab(文京区青少年プラザ)」において、中高生にとって魅力的な居場所を提供するほか、文化・スポーツ等の各種講座を実施し、利用者の自主性・社会性を促す。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	新型コロナウイルス感染症対策のため、休館や利用人数の制限など、年間を通じて規模を縮小しての運営となった。	通常利用ができる状況になった場合、まずは、多くの中高生に利用してもらうために魅力的な居場所となるように運営し、さらには、利用者の自主性・社会性を育む居場所としての充実を図る。	
令和3年度	新型コロナウイルス感染症対策のため、利用人数の制限など、年間を通じて規模を縮小しての運営となった。 ◆新規登録者数 1,129人 ◆利用者数 15,234人	通常利用ができる状況になった場合、まずは、多くの中高生に利用してもらうために魅力的な居場所となるように運営し、さらには、利用者の自主性・社会性を育む居場所としての充実を図る。	

事業名	青少年健全育成会への支援・連携	事業番号	3-4-4
事業内容・計画目標(P)	地域の特性や社会情勢、地域住民のニーズに即した青少年健全育成施策を推進するため、青少年健全育成会への活動支援を行う。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	新型コロナウイルス感染症対策のため、ほとんどのイベントが中止となった。開催できたイベントも内容を変更したり、規模を縮小するなど、通常の活動は行えなかった。	地域における青少年健全育成を担う中心的な団体である青少年健全育成会への支援を行うとともに、活動の充実を図る。	
令和3年度	新型コロナウイルス感染症対策のため、ほとんどのイベントが中止となった。開催できたイベントも内容を変更したり、規模を縮小するなど、通常の活動とはならなかった。	地域における青少年健全育成を担う中心的な団体である青少年健全育成会への支援を行うとともに活動の充実を図る。	

事業名	児童虐待防止ネットワークの充実	事業番号	4-1-1
事業内容・計画目標(P)	要保護児童対策地域協議会の運営により、虐待などによる要保護児童等について、適切な保護・支援に必要な関係機関相互の情報共有及び状況把握に努め、連携を図る。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	<p>児童虐待防止のため、関係機関相互の連携を図った。</p> <p><相互連携></p> <p>◆要保護児童対策地域協議会 代表者会議1回、実務者会議2回、個別ケース会議85回、医療関係者会議0回(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発出のため中止)</p>	<p>今後も、複雑化する子育て家庭の問題に対応していくため、関係機関との連携を図っていく。</p>	
令和3年度	<p>児童虐待防止のため、関係機関相互の連携を図った。</p> <p><相互連携></p> <p>◆要保護児童対策地域協議会 代表者会議1回、実務者会議2回、個別ケース会議83回、医療関係者会議1回</p>	<p>(仮)文京区児童相談所開設に向け、児童虐待防止ネットワークの一層の充実につなげるため、関係機関との細やかな連携を図っていく。</p>	

事業名	児童虐待防止対策事業	事業番号	4-1-2
事業内容・計画目標(P)	子育て支援講座の開催や児童虐待防止マニュアルの配布による啓発活動を行う。また、養育家庭体験発表会の開催による養育家庭普及活動を行う。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	<p>児童虐待防止のため、関係機関相互の連携を図るとともに、共催事業のイベント等で啓発活動を行った。</p> <p><相互連携></p> <p>◆要保護児童対策地域協議会 代表者会議1回、実務者会議2回、個別ケース会議85回、医療関係者会議0回(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発出のため中止)</p> <p><啓発活動></p> <p>◆関係機関用児童虐待防止マニュアル改訂3,500部</p> <p>◆養育家庭体験発表会(1回31人)、NPO等との共催事業等</p>	<p>今後も、児童虐待防止、養育家庭制度の普及に向け、地域の理解・協力を促進するため啓発活動を行う。</p>	
令和3年度	<p>児童虐待防止のため、関係機関相互の連携を図るとともに、共催事業のイベント等で啓発活動を行った。</p> <p><相互連携></p> <p>◆要保護児童対策地域協議会 代表者会議1回、実務者会議2回、個別ケース会議83回、医療関係者会議1回</p> <p><啓発活動></p> <p>◆一般用児童虐待防止マニュアル改訂10,000部</p> <p>◆養育家庭体験発表会(新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止)、NPO等との共催事業等</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮しつつ、児童虐待防止及び養育家庭制度の一層の普及に向け、より積極的に普及活動を行う。</p>	

事業名	家庭支援ヘルパー事業	事業番号	4-1-3
事業内容・計画目標(P)	児童虐待への対応及び未然防止を図るため、養育を特に支援する必要がある家庭へ家庭支援ヘルパーを派遣する。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	<p>育児支援ヘルパー派遣等により、子育て家庭への支援を行った。</p> <p>◆育児支援ヘルパー派遣 39家庭 延べ918回</p>	<p>今後も、それぞれの家庭状況に応じた支援を行い、養育を特に支援する必要がある家庭に対し育児支援ヘルパーの派遣を行う。</p>	
令和3年度	<p>育児支援ヘルパー派遣等により、子育て家庭への支援を行った。</p> <p>◆育児支援ヘルパー派遣 26家庭 延399回</p>	<p>支援対象家庭を拡大し、ヤングケアラーを含めた、支援を必要とする家庭に対し、家庭支援ヘルパーの派遣を行う。</p>	

※育児支援ヘルパー事業は、令和4年4月より対象家庭を拡大したため、「家庭支援ヘルパー事業」に名称変更しました。

事業名	児童相談所の設置準備		事業番号	4-2-1
事業内容・計画目標(P)	平成31年3月に策定した「(仮称)文京区児童相談所基本計画」に基づき、具体的な相談体制及び関係機関との連携等を検討するほか、運営に必要な職員を計画的に確保するとともに、他自治体の児童相談所への派遣等により職員育成を図っていく。			
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)		
令和2年度	<p><相談体制の検討> 子ども家庭支援センター内の検討、検討部会、移管検討委員会等を通じて検討を行い、区児童相談所開設時における子ども家庭支援センター機能と児童相談所機能の明確化を行った。その他、先行区や施設関係者等との意見交換会等を実施し、検討を深めた。</p> <p><職員の確保・育成> 職員確保について、児童相談所勤務経験者を4人確保するなど、計画どおりに増員した。また、育成について、都や近隣県の児童相談所等へ12人の職員を派遣した。</p>	<p><相談体制の検討> 「(仮称)文京区児童相談所運営計画(案)」の策定に向けて、児童相談所の運営について具体的な検討を進めていく。</p> <p><職員の確保・育成> 職員採用に向けた広報、職員採用試験、他児童相談所への職員派遣に対する児童相談所業務の周知等の取組を進める。</p>		
令和3年度	<p><相談体制の検討> 子ども家庭支援センター内の検討、検討部会、移管検討委員会等を通じて検討を行い、「(仮称)文京区児童相談所運営計画【案】」を策定した。また、子ども家庭支援センター内の検討体制の見直しと外部有識者等による新たな検討組織の立ち上げに向けた準備を進めた。</p> <p><職員の確保・育成> 職員確保について、児童相談所勤務経験者を4名確保するなど、計画どおりに増員した。また、育成について、都や近隣自治体の児童相談所へ15名の職員を派遣するとともに、職員向けに学識経験者による講演会を行い、専門職の育成に取り組んだ。</p>	<p><相談体制の検討> 「(仮称)文京区児童相談所運営計画」の策定に向けて、これまでの庁内各検討組織に加え、新たに外部有識者等による会議体を設置し、各分野についてより専門的な検討を加えた上で、運営計画を策定していく。</p> <p><職員の確保・育成> 職員採用選考等について、採用時期や方法を検討するほか、職員採用に係るPR活動や広報に取り組む。あわせて、区職員に対する児童相談所業務の周知・啓発についての取組を一層強化する。</p>		

事業名	児童相談所の施設整備	事業番号	4-2-2
事業内容・計画目標(P)	「(仮称)文京区児童相談所基本計画」に基づき、相談機能や一時保護機能など児童相談所として必要な機能を実現するとともに、地域の住環境に配慮したボリュームとなるように検討を行い、利用者にとって安全で安心な施設となるよう実施設計等を計画的に進めていく。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	前年度の基本設計を踏まえ、細部の設計、収納計画、電気設備等について、他自治体の児童相談所等を参考に、活用できる部分は設計業務に反映し、計画どおりに実施設計を完了させた。	住民説明会の実施、建築基準法に基づく公聴会及び建築審査会を経て、(仮称)文京区児童相談所予定地ひろば解体工事、埋蔵文化財本調査を実施し、建設工事に着手する。	
令和3年度	建設工事着工までに必要な準備として、「文京区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整及び開発事業の周知に関する条例」に基づく住民説明会、建築基準法に基づく公聴会、建築審査会、建設予定地ひろば解体工事、埋蔵文化財本調査を行った。	建設事業者や整備技術課と連携した上で、適宜、地元町会や近隣住民・関係者に対し、説明を丁寧に行い、住民理解を得られるように努めながら着実に施設整備を遂行していく。	

事業名	児童を対象とした相談窓口の運営		事業番号	4-3-1
事業内容・計画目標(P)	子どもの権利を守るため、児童・生徒からの相談を受ける窓口を運営するとともに、児童・生徒には、相談窓口等の周知に努める。			
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)		
令和2年度	<p>子ども家庭支援センター(総合相談及び子どもの最善の利益を守る法律専門相談、子育て世帯が抱える経済的な悩みなどに対応する子ども応援サポート室)、教育センター相談窓口を運営した。さらに、子ども家庭支援センターにおいては、相談体制の充実のため、区内保育所等への巡回相談を実施した。</p> <p>また、子ども家庭支援センターにおいては、相談窓口を紹介するために、区内小・中学校の児童生徒及び関係機関に配付する冊子を作成し、周知につなげることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆小学生用冊子 3,500部(新1年生に配付予定) ◆中学生用冊子 4,500部(新1年生に配付予定) ◆関係機関用 3,500部(改訂) 	<p>引き続き、各相談窓口の運営や巡回相談を実施し、相談体制の充実を図るとともに、小中学生用冊子により、相談窓口の周知に努める。</p>		
令和3年度	<p>子ども家庭支援センター(総合相談及び子どもの最善の利益を守る法律専門相談、子育て世帯が抱える経済的な悩みなどに対応する子ども応援サポート室)、教育センター相談窓口を運営した。更に、子ども家庭支援センターにおいては、相談体制の充実のため、区内保育所等への巡回相談を実施した。</p> <p>また、子ども家庭支援センターにおいては、相談窓口を紹介するために、区内小・中学校の児童生徒に配付する冊子を作成し、周知につなげることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆小学生用冊子 3,500部(新1年生に配付予定) ◆中学生用冊子 4,700部(新1年生に配付予定) 	<p>引き続き、各相談窓口の運営や巡回相談を実施し、相談体制の充実を図るとともに、小中学生用冊子により、相談窓口の周知に努める。</p> <p>また、ヤングケアラーを含め、子ども本人が相談しやすい窓口の周知に一層努めていく。</p>		

事業名	子ども家庭支援センター事業	事業番号	4-3-2
事業内容・計画目標(P)	家庭における子育て及び子どもの健全な育成を支援するため、相談事業、子育て支援講座及び親子ひろば事業を実施し、子育て家庭の孤立化防止と仲間づくりを促進する。児童虐待通告に対する対応を行い、子育て関連機関と連携し、要保護児童・要支援家庭への支援を行う。また、支援を要する家庭に家庭支援ヘルパーを派遣するなど養育支援訪問を行う。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	<p>相談事業の充実に努めるとともに、子育て支援講座や育児支援ヘルパー派遣等により、子育て家庭への支援を行った。</p> <p>◆相談等対応数(面接、訪問等) 延べ42,115件</p> <p>◆子育て支援講座 8回89人、親子ひろば利用者 延べ8,178人、親子ひろば行事開催230回1,575人、養育家庭体験発表会開催1回31人</p> <p>◆子育て関連機関等との連絡調整会議111回</p> <p>◆育児支援ヘルパー派遣 39家庭 延べ918回</p>	<p>今後も、専門研修等の受講により、相談員のスキル向上を行い、相談事業の充実に努めるとともに、それぞれの家庭状況に応じた支援を行っていく。</p>	
令和3年度	<p>相談事業の充実に努めるとともに、子育て支援講座や育児支援ヘルパー派遣等により、子育て家庭への支援を行った。</p> <p>◆相談等対応数(面接、訪問等) 延41,023件</p> <p>◆子育て支援講座 14回 105人、親子ひろば利用者 延8,689人、親子ひろば行事開催300回 2,352人、養育家庭体験発表会開催(新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止)</p> <p>◆子育て関連機関等との連絡調整会議105回</p> <p>◆育児支援ヘルパー派遣 26家庭 延399回</p>	<p>今後も、子育て支援講座、相談事業を通して、家庭の子育て及び子どもの健全な育成を支援すると共に、支援を必要とする家庭について、関係機関と連携しながら支援を行う。</p>	

※育児支援ヘルパー事業は、令和4年4月より対象家庭を拡大したため、「家庭支援ヘルパー事業」に名称変更しました。

事業名	子ども宅食プロジェクト事業	事業番号	4-4-7
事業内容・計画目標(P)	子どものいる生活困窮世帯(児童扶養手当・就学援助受給世帯等)のうち、希望する世帯に対し企業等から提供を受けた食品等を配送する。定期配送をきっかけに、子どもとその家族を必要な支援につなげ、地域や社会からの孤立を防いでいく。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	<p>宅食を希望するすべての世帯に、定期便、臨時便、合わせて年8回の配送を行った。(延べ5,049世帯)</p> <p>新型コロナウイルス感染症に伴う対策としては、5月にお米券とQUOカードの送付による緊急支援、8月、12月に増量便、3月に臨時便を届け、食支援に重点をおいた施策を実施するとともに、コロナ禍による家計急変者へ対象を拡大した。</p> <p>また、LINEを活用した情報配信を開始し、利用者にとってニーズの高い情報を発信した。</p>	<p>引き続き、希望するすべての世帯に配送を行うとともに、利用者アンケートを活用し、よりニーズの高い情報配信を実施していく。</p>	
令和3年度	<p>宅食を希望する全ての世帯に、定期便と特別便を合わせて年7回の配送を行った。(延べ4,746世帯)</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策として特別便を配送し、子ども宅食では初となる冷凍便を含め、食支援に重点をおいた施策を実施するとともに、図書カードの配付を行った。</p>	<p>希望する全ての世帯に配送を行うとともに、利用者の家族構成に合わせた食品等の適切な配送を行うことで、よりニーズに合わせた事業を実施していく。</p>	

事業名	文京区子育てサポーター認定制度	事業番号	5-1-1
事業内容・計画目標(P)	区の子育て支援事業等でも活用できる、横断的な認定制度と研修プログラムを区内関係機関の協力を得て開発し、新たに「文京区子育てサポーター認定制度」を導入する。さらに、地域の人材による子育て支援に関する連絡会「地域の子育てサポート連絡会」を開催し、ネットワークの形成を図る。【社会福祉協議会実施事業】		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	<p>2年度から、質の高いファミリー・サポート・センター提供会員の育成を図るため、子育てサポーター認定研修と統合したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ベーシックサポーター認定研修の実施は1回(7人認定)に留まった。</p>	<p>事業の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、安全・安心な運営に努めていく。</p>	
令和3年度	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ベーシックサポーター認定研修の実施は1回(11人認定)、スタンダードサポーター認定研修の実施は1回(21人認定)に留まった。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、研修の安全・安心な運営に努め、子育て関連事業の新たな担い手の発掘と養成を図る。</p>	

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	事業番号	5-1-2
事業内容・計画目標(P)	子育ての援助を受けたい区民と援助を行いたい区民が会員となり、地域の中で互いに助け合いながら子育てする相互援助活動を行う。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	<p>2年度から、質の高いファミリー・サポート・センター提供会員の育成を図るため、ファミリー・サポート・センター提供会員講習会を子育てサポーター認定研修に統合し研修を実施したが、2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用件数が前年度比△43.0%と大幅に減少した。</p> <p>◆依頼会員数2,419人 提供会員数288人 両方会員数 13人</p>	<p>事業の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、安全・安心な運営に努めていく。</p>	
令和3年度	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度は活動件数が大幅に減少したが、令和3年度は前年度比6%増となり、感染症拡大防止策をとりながら事業を実施することができた。</p> <p>一方で、研修の中止が続いたことなどから、会員数は減少した。</p> <p>◆依頼会員数 2,256人 提供会員数 265人 両方会員数 12人</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いながら、安全・安心な運営に努めていく。また、子育てサポーター認定制度を活用し、提供会員の質の向上を図る。</p>	

事業名	区立保育園の子育てステーション	事業番号	5-2-2
事業内容・計画目標(P)	区立保育園の子育てのノウハウを地域に還元するため、親子で保育プログラムを体験する機会を提供するとともに、子育てに関する相談や情報提供を行う、地域子育てステーション事業を月1回、午前中1時間程度実施する。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	<p>2年度については、新型コロナウイルス感染症対策のため年間を通して事業を中止した。</p>	<p>子育て世帯にとって魅力的な交流の機会を提供する場となれるよう、感染状況や区立保育園の在園児及び職員への感染リスクを考慮しながら、実施について検討していく。</p>	
令和3年度	<p>新型コロナウイルス感染症の状況に注視しつつ、11月から1月に実施し、18園で計140人の参加があった。</p>	<p>保育園が持つ子育てのノウハウを地域に提供するため、感染症の状況を考慮しながら、実施について検討していく。</p>	

事業名	地域団体による地域子育て支援拠点事業	事業番号	5-2-3
事業内容・計画目標(P)	地域で子育てを支援している団体等による地域子育て支援拠点事業を実施し、子育てサポーター認定制度の認定を受けたサポーターの新たな活躍の場とするともに、子どもや子育て家庭を支える地域との繋がりが生まれる仕組みづくりを進め、「顔の見える」相手との信頼関係のもとで、地域で安心して子育てができるよう支援する。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	既存3施設(富坂・本富士・駒込地域)について、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、安全・安心な運営に努めた。	引き続き既存施設の安定的な運営を行うとともに、大塚地区の開設に向けて、地域コーディネーター等との密接な連携により担い手について検討を進める。	
令和3年度	既存3施設(富坂・本富士・駒込地区)について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事前予約制と人数制限の設定や、オンラインでの講習会を実施するなど、安全に配慮しながら運営した。また、地域コーディネーターと連携し、大塚地区の開設に向けて検討を行った。	引き続き、既存施設の安定的な運営を行うとともに、大塚地区の令和5年度までの開設に向けて、運営候補団体の公募・選定、実施場所の検討を行う。	

事業名	子育てひろば事業	事業番号	5-2-4
事業内容・計画目標(P)	乳幼児及びその保護者が安心して遊べ、仲間作りもできる場を提供し、専門指導員による子育てに関する相談、援助及び子育て関連情報の提供を行うとともに、子育て支援に関する講習等を実施する。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	6月1日から子育てひろば水道を除く4施設での利用者受入れを再開した。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、事前予約制・人数制限あり・利用者入替え時に清掃・消毒時間を設けるなど、感染予防に最大限の配慮をしながら運営している。 ◆登録者数 4,522人 ◆延べ利用者数 28,264人	在宅子育て世帯の支援のため、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に最大限配慮しながら、開所を継続する。また、感染状況や他施設の状況を勘案しながら、制限解除を検討する。	
令和3年度	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、事前予約制や人数制限、利用者入替え時の清掃・消毒時間の設定など、感染予防に最大限の配慮をしながら運営した。 ◆登録者数 4,509人 ◆延べ利用者数 31,264人	在宅子育て世帯の支援のため、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に最大限配慮しながら、施設を運営する。また、感染状況や他施設の状況等を勘案しながら、制限解除を検討する。	

事業名	子ども食堂等支援事業						事業番号	5-2-5			
事業内容(P)	家庭の事情による孤食等の状況にある子どもたちに対する、食事提供の支援を含めた居場所づくりとしての「子ども食堂」等の地域活動の運営費を助成する。【社会福祉協議会実施事業】										
数値目標名(P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
子ども食堂登録数	件	15	16	11	69%	17		0%	18		0%
子ども食堂連絡会の開催	回	1	2	1	50%	2		0%	2		0%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	新型コロナウイルス感染症の流行から、各食堂が、テイクアウト型での実施や人数制限など工夫を行いながら活動を継続してきた。社会福祉協議会と連携し、見守りや食支援が必要な家庭を子ども食堂へつなげるとともに、子ども食堂連絡会を通じて、運営団体間の連携や情報交換を行った。						社会福祉協議会を通じて、子ども食堂が抱える課題やニーズを把握するとともに、引き続き、感染症対策を行いながら、子どもたちの居場所となる活動を支援していく。				

※令和3年度より進行管理対象事業となったため、今年度より追加

事業名	児童館の乳幼児プログラム						事業番号	5-2-6			
事業内容・計画目標(P)	児童館において、午前中に地域の乳幼児とその保護者を対象に、親子同士の交流・親睦を目的としたプログラムや、子育て交流講座など、親の子育てを支援する事業を行う。										
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和2年度	全児童館において、0～2歳児を対象に、乳幼児プログラム(手遊び、音楽、歌、体操など)を実施し、子育てに関する親への支援を行った。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため児童館が休館になったことに伴い、4～6月は事業を中止し、7月以降順次実施した。 ◆実施回数 1,181回 ◆延利用人数 15,155人						引き続き、乳幼児プログラムや子育て相談事業などを実施し、子育てを支援する事業の充実を図る。				
令和3年度	全児童館において、0～2歳児を対象に、乳幼児プログラム(手遊び、音楽、歌、体操など)を実施し、子育てに関する親への支援を行った。 ◆実施回数 2,140回 ◆延利用人数 27,949人						引き続き、乳幼児プログラムや子育て相談事業などを実施し、子育てを支援する事業の充実を図る。				

事業名	児童館の幼児クラブ	事業番号	5-2-7
事業内容・計画目標(P)	2歳児からを対象に、児童館において木曜日の午前中にプログラムを実施する。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	<p>全児童館で体操、手遊び、読み聞かせ等のプログラムを実施し、子育て支援サービスの提供を行った。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため児童館が休館になったことに伴い、4～8月は事業を中止した。</p> <p>◆登録児童数 372人 延べ指導児童数 5,682人</p>	引き続き、利用者のニーズにあわせた幼児クラブ活動プログラムを実施する。	
令和3年度	<p>全児童館で体操、手遊び、読み聞かせ等のプログラムを実施し、子育て支援サービスの提供を行った。</p> <p>◆登録児童数 323人 延指導児童数 6,433人</p>	引き続き、利用者のニーズにあわせた幼児クラブ活動プログラムを実施する。	

事業名	非行防止・更生保護の推進	事業番号	6-2-1
事業内容・計画目標(P)	<p>毎年7月の「社会を明るくする運動強調月間(法務省主唱)」「青少年の非行問題に取り組む全国強調月間(内閣府主唱)」を機に、青少年の非行防止と健全育成並びに罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築いていくための広報啓発活動(東京ドーム周辺広報活動、文京区社会を明るくする大会、文京矯正展等)を実施する。</p>		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和2年度	<p>7月の強化月間に、関係30団体で構成する文京区社会を明るくする運動推進委員会を中心に東京ドーム周辺広報啓発活動(啓発物資の配布)、文京区社会を明るくする大会(中学生の意見発表等)及び文京矯正展(刑務作業製品の展示販売等)を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響ですべて中止となった。</p> <p>なお、新型コロナ感染症小康期の12月に文京区保護司会による啓発活動を実施した。</p>	7月の強化月間に、すべての人々がそれぞれの立場で力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築いていくための広報啓発活動を展開する。実施に当たっては、感染対策を徹底する。なお、感染状況及び国、都の動向を踏まえ、状況によって事業内容の変更または中止を検討する。	
令和3年度	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、東京ドーム周辺広報啓発活動(啓発物資の配布)及び文京矯正展(刑務作業製品の展示販売等)は中止となったが、7月の強調月間において、文京区社会を明るくする大会(中学生の意見発表等)は、感染症対策を徹底したうえで開催した。</p> <p>なお、感染症小康期の12月に文京シビックセンター周辺において、文京区保護司会等による啓発活動を実施した。</p>	7月の強調月間に、すべての人々がそれぞれの立場で力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築いていくための広報啓発活動を展開する。実施に当たっては、感染対策を徹底する。なお、感染状況及び国、都の動向を踏まえ、状況によって事業内容の変更または中止を検討する。	

事業名	安全・安心な公園づくり						事業番号	6-3-7			
事業内容(P)	区立公園や児童遊園での事故やトラブルを抑止し、安全・安心な環境を提供するために、防犯カメラを設置する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 元年度 実績	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
防犯カメラ 新規設置園数	園	3	29	27	93%	25	36	144%	24		0%
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和2年度	迷惑行為の予防のほか、警察の捜査への情報提供を行った。						順次、区立公園及び児童遊園等に防犯カメラを設置していく。				
令和3年度	迷惑行為の予防のほか、警察の捜査への情報提供を行った。						順次、区立公園及び児童遊園等に防犯カメラを設置していく。				

事業名	犯罪の被害防止対策の推進						事業番号	6-4-1			
事業内容・計画目標(P)	子どもが事件に遭遇した際、緊急に避難できる場所を確保するとともに、その目印として子ども110番ステッカーを掲示する。										
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和2年度	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、区立小学校PTA連合会の協力により行っている調査を行うことができなかった。 小学1年生への周知用縮小版ステッカーの配付は通常通り行い、保護者も含め周知した。 ◆協力件数 1,602件</p>						<p>避難できる場所の確保に努め、地域における防犯意識の向上と犯罪抑止を図る。引き続き、避難できる場所について小学1年生への周知を図る。</p>				
令和3年度	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、区立小学校PTA連合会の協力により行っている調査を行うことが出来なかった。 小学1年生への周知用縮小版ステッカーの配付は通常通り行い、保護者も含め周知した。 ◆協力件数 1,565件</p>						<p>避難できる場所の確保に努め、地域における防犯意識の向上と犯罪抑止を図る。引き続き、小学1年生への周知を図る。</p>				

【高齢者・介護保険事業計画】

(進捗状況)

高齢者・介護保険事業計画(進行管理対象事業)の進捗状況について

1 地域でともに支え合うしくみの充実

○ 高齢者等による支え合いのしくみの充実

(1) ハートフルネットワーク事業の充実

協力機関数は、646 団体（令和 3 年度末時点）で、新規登録はあるものの、廃業等により若干の減となっている。事業の成果としては、民間協力機関からの通報事例が 22 件ののぼり、具体的な支援や見守りにつながっている。

引き続き、事業の周知及び協力機関新規登録の働きかけ等を積極的に推進し、更なる見守りネットワーク機能の拡大と活性化を図る。

（実績報告 P. 59 事業番号 1-1-1）

(2) 地域ケア会議の運営

令和 3 年度は地域ケア会議実施 8 年目となり、第 3 層の地域ケア個別会議を 14 回、第 2 層の地域ケア連絡会議を 7 回実施した。地域ケア個別会議では、地域から孤立した独居高齢者や認知症により在宅生活が困難な高齢者など支援が難しいケースについて意見交換を行い、地域ケア連絡会議では、「地域課題の発見・共有」、「見守りの仕組みづくり」、「ネットワーク構築」などの地域課題や連携のあり方について多職種による意見交換を行った。さらに、これまでの個別会議や連絡会議で蓄積した事例から、区全体の課題を抽出した。

今後は、引き続き、第 3 層・第 2 層の地域ケア会議を継続的に開催するとともに、区全体の課題の解決に向けた施策への反映を検討していく。

（実績報告 P. 59 事業番号 1-1-3）

(3) シルバー人材センターの活動支援

令和 3 年度は、区報等によりシルバー人材センターの紹介を行うとともに、庁内へも委託可能な事業の検討について周知した。また、一般公募の区民とシルバー人材センター会員との合同研修を実施し、会員の能力向上を行うとともに、人材交流によるシルバー人材センターへの関心拡大を図った。介護施設ワークサポート事業では、シルバー人材センター入会希望者を優先して人材育成の講座に募集をすることで会員増強につなげ、「介護施設お助け隊」への補助により就業拡大を支援した。新型コロナウイルス感染症が流行する中であっても、引き続き高齢者及び障害者の買物支援を行う「シルバー緊急隊事業」に対して補助を行ったほか、介護施設ワークサポート事業を通じて新規会員募集を行い、令和 3 年度中に 87 人の会員増加となった。

今後は、補助金の交付に加えて、区報において会員募集記事を掲載するなど、シルバー人材センターの活動を引き続き支援していく。

（実績報告 P. 60 事業番号 1-1-11）

(4) シルバーお助け隊事業への支援

事業のチラシを積極的に配布するなどして広報に努めた結果、派遣件数は令和2年度より約20%増加した。高齢者等の日常生活の困りごとの解消のため、一定の役割を果たしている。

今後は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、引き続き積極的に会員を派遣し、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるための支援を行っていく。

(実績報告 P. 60 事業番号 1-1-12)

(5) ミドル・シニア目線を活かした発信力強化事業

セミナー（令和3年度は計10回、のべ120人が受講。）を通して、区の情報誌の改訂を行った。

今後は、新たに福祉センター江戸川橋における指定事業として位置づけ、引き続きミドル・シニア層の視点を活かした情報発信を展開していく。

(実績報告 P. 60 事業番号 1-1-15)

○ 認知症施策の推進

(1) 認知症に関する講演会・研修会

普及啓発の一環として、認知症に関する正しい知識と理解を目的とした講演会及び研修会を実施している。令和3年度は計5回（合同講演会1回、日常生活圏域ごとに4回）の講演会を開催し112人の参加があった。

今後も、感染防止対策の徹底やオンライン同時開催など、コロナ禍においても認知症に関する知識・普及啓発の機会を提供していく。

(実績報告 P. 61 事業番号 1-3-1)

(2) 認知症サポーター養成講座

認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症の本人やその家族を温かく見守る認知症サポーターを地域に養成する講座を実施しており、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による規模縮小のため647人、累計で16,565人を養成した。一方で、講座修了者の中から延べ5人が令和3年9月から11月までに実施した認知症関連事業にボランティアとして参加した。

今後も、感染防止対策を徹底した上で、認知症サポーターの養成、実践的な講座の開催を継続するとともに、講座修了者に認知症関連事業へのボランティア活動の取組を推進していく。

(実績報告 P. 61 事業番号 1-3-8、1-4-3)

(3) 認知症家族交流会・介護者教室・認知症カフェ

認知症の本人や家族及び認知症に関心のある地域の方々を対象として、地域での日常生活支援の充実と家族支援強化のために、認知症家族交流会・介護者教室・認知症カフェを開催している。令和3年度は、認知症家族交流会8回68人、介護者教室8回113人、認知症カフェ22回222人の実績であった。

今後も、感染防止対策の徹底、企画内容や事業内容を工夫しながら、認知症の本人や家族等が地域で身近に通える居場所づくりの取組を推進する。

(実績報告 P. 62 事業番号 1-3-9、1-4-4)

(4) 認知症の症状による行方不明者対策の充実

認知症の症状による行方不明に備えて登録した情報を区、区内警察署及び高齢者あんしん相談センターで共有する「ただいま！支援登録」事業の全登録者は令和3年度 136 人、認知症の本人が行方不明となった場合に地域の協力者に対し捜索協力をメール配信し、早期発見・早期保護を図る「ただいま！支援 SOS メール」事業の協力者は令和3年度 808 人（事業者を含む。）となっている。また、地域との協働で実施する『『うちに帰ろう』模擬訓練』（行方不明者対応（声かけ）模擬訓練）を、町会の協力を得て実施した。

今後は、地域の様々な団体に向けて、本事業の積極的な事業周知を継続するとともに、区報・ホームページ、認知症関連の講座やイベント等でも周知及び啓発を行っていく。

(実績報告 P. 62 事業番号 1-3-10)

(5) 認知症検診事業

令和3年度から、55歳から75歳までの5歳ごとの節目検診として実施し、検診対象者のうち、認知機能テスト（自宅版）の実施者は726人、検診受診者は442人であった。検診受診の結果、認知機能低下の疑いや生活習慣改善の必要がある方には、受診勧奨や全3回制のフォローアッププログラム等を紹介し、必要な支援につなげた。

今後は、認知症における普及啓発及び早期支援の更なる強化を図るため、P F S（成果連動型民間委託契約方式）を導入し、①認知機能テスト（自宅版）の実施者数向上、及び②フォローアッププログラムへの参加者数向上に取り組む。

(実績報告 P. 63 事業番号 1-3-11)

2 在宅サービス等の充実と多様な住まい方の支援や取組

○ 介護サービスの充実

(1) 地域密着型サービス

認知症高齢者グループホーム、（看護）小規模多機能型居宅介護の民有地による事業者公募を実施したが、応募はなく、開設に至っていない。他方、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業者公募を実施した結果、2事業者からの応募があり、うち1事業者を事業実施予定者として選定した。

令和4年度は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設に向けて、基本協定の締結や開設に係る支援を行うとともに、認知症高齢者グループホームの事業者公募を行う。今後の高齢者人口の増加を踏まえ、公有地活用を含めた民間事業者による地域密着型サービスの整備を引き続き進める。

(実績報告 P. 63 事業番号 2-1-3)

(2) 事業者への実地指導・集団指導

実地指導については、年 30 回の計画に対し、令和 3 年度は計 13 回の実地指導を実施した。新型コロナウイルス感染症における緊急事態宣言中は、立ち入りを伴う実地指導を中止したが、まん延防止等重点措置期間においては、感染対策を徹底の上、実地指導及び集合形式の集団指導を実施した。

今後も、指導の標準項目や効率的な実施方法に基づき、個別サービスの質の向上、基準等に規定する運営体制の確保、適正な介護報酬請求等について指導を実施し、適正化を図る。

(実績報告 P. 64 事業番号 2-1-4)

(3) 福祉用具購入・住宅改修に係る利用者宅訪問調査

令和 3 年度については、新型コロナウイルス感染症の影響がある中で 13 件の訪問調査を行った。書面による審査と併せて利用者宅の訪問調査を行うことで、適正な利用を案内することができた。

今後も、訪問調査を行うことにより、個々の状態像から見た必要性を確認したり、適正な利用をアドバイスしていく。

(実績報告 P. 64 事業番号 2-1-9)

○ ひとり暮らし・身体能力が低下した高齢者等への支援

(1) 院内介助サービス

院内介助サービスの利用者数については、令和 3 年度は 351 人となった。ケアマネジャー等に対する制度周知により、実績は令和 2 年度比で増加した。

院内介助サービスは、事業として定着しているが、介護保険の通院介助と合わせて提供されるサービスであることから、ケアマネジャーに対して継続して制度周知を行い、利用を促していく。

(実績報告 P. 65 事業番号 2-2-3)

○ 介護サービス事業者への支援

(1) 介護サービス事業者連絡協議会

介護サービス事業者相互間及び区との連携確保を図るため、事業者連絡協議会を令和 3 年度は 2 回実施した。また、介護従事者等の資質・実務能力の向上を図るため、居宅介護、訪問介護、通所介護事業者別の部会（研修会）を令和 3 年度は 8 回開催した。部会では、「8050 問題」や、「実地指導のポイント」等をテーマに研修を実施した。また、ケア倶楽部の利用により、事業者との情報共有や連絡事項周知を迅速に行うことができています。

引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、Zoom を利用した開催方法を併用し、協議会及び研修会により多くの事業者が参加しやすい体制を整えていく。部会では、事業者の要望を勘案しつつ、事業所の運営及び実務能力向上に寄与するテーマの研修を適宜実施していく。。

(実績報告 P. 65 事業番号 2-3-1)

○ 介護人材の確保・定着への支援

(1) 介護人材の確保・定着に向けた支援

- i 介護人材の確保・定着を促進するため、福祉避難所に指定された介護施設等に勤務する介護職員に対する住宅費補助を実施し、令和3年度は58人に補助を行った。
- ii 新たな人材の確保を目指し、将来の担い手となる学生を中心とした介護の仕事に興味のある方を対象に、介護の仕事への興味や関心を高めるための区内介護事業所等見学ツアーを実施し、令和3年度は6人が参加した。
- iii キャリアデザインの一助となるよう介護の仕事の魅力を伝えるパンフレットを作成し、区立中学校の生徒等に配布するとともに、介護現場で働く職員による出張講座やアクティブ介護などのイベント等で活用している。
- iv 区内の介護サービス事業者が組織する実行委員会と協働で実施し、介護の魅力を発信するためのイベント「アクティブ介護」は、令和3年度、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮して規模を縮小し、介護業界で活躍する著名人と介護事業所で働く職員によるオンラインでの施設案内やトーク等を実施し、331人の入場者があった。
- v 介護従事者の定着を支援し、専門性の向上やサービスの安定的・継続的な提供を確保するため、資格取得支援のための初任者・実務者研修受講費用補助を実施し、令和3年度は3人に補助を行った。
- vi 区内を中心とした介護サービス事業所に勤務する若手職員の定着やスキルアップを図るため、新任介護職人材育成プログラム研修を、令和3年度は3回開催し、研修のアウトプットとしてフリーペーパー「介護坂」を作成した。
- vii 介護保険施設等が経済連携協定（EPA）及び交換公文に基づく介護福祉士候補者を受け入れる際に必要な費用の一部を補助することで事業者の負担軽減を図る事業を実施し、令和3年度は1人のマッチング及び4人の受入れが成立した。

今後も質の高いサービスを安定的・継続的に提供できるよう、介護の仕事の魅力を伝える事業の実施及び労働環境の向上を目指すとともに、外国人労働者の受入に対する支援など包括的な事業を介護サービス事業者と連携して行っていくことで、介護人材の確保・定着に繋げていく。

（実績報告 P. 66 事業番号 2-4-1）

○ 住まい等の確保と生活環境の整備

(1) 高齢者施設の整備（特別養護老人ホーム）

小日向二丁目旧財務省小日向住宅跡地の特別養護老人ホーム等の整備に向け、国との協議を進めた。

引き続き、国と協議しながら、施設入所が必要な高齢者の円滑な入所が進められるよう、民間事業者による施設整備を進めていく。

（実績報告 P. 66 事業番号 2-5-4）

(2) 旧区立特別養護老人ホームの大規模改修

文京くすのきの郷については、特別養護老人ホーム及び通所介護について、施設内で引越しを行い、運営を継続しながら工事を実施した。

今後は、引き続き入所者・利用者に対する影響に配慮しながら、安全に大規模改修を実施していく。また、改修工事を予定している文京白山の郷についても、改修工事の検討を行っていく。

(実績報告 P. 67 事業番号 2-5-6)

3 健康で豊かな暮らしの実現

○ フレイル予防・介護予防の推進

(1) 文の京フレイル予防プロジェクト

新型コロナウイルス感染症拡大の状況下により令和2年度は実施を見送ったフレイルサポーター養成講座について、感染症対策を徹底した上で少人数で再開し、11人が受講した。サポーターの増加を受けて、フレイルチェックについても本格的に再開し、延べ参加者数は令和2年度の約3倍に達している。

今後は、3期目となる新たなフレイルサポーターを養成するとともに、フレイルトレーナーによるサポーターの技術向上を着実に進める。また、出張型フレイルチェックを実施するなど、より区民に身近で参加しやすい場所での活動にも取り組んでいく。

(実績報告 P. 67 事業番号 3-2-5)

4 いざという時のための体制づくり

○ 避難行動要支援者等への支援

(1) 高齢者緊急連絡カードの整備

緊急連絡カードは、ひとり暮らし世帯（65歳以上の方）及び老々世帯（80歳以上の方のみの世帯）を対象とし、毎年調査・設置している。なお、調査は4年に一度の全件調査と翌年度以降の新規補充調査を実施している。令和3年度は高齢者のみの世帯に全件調査を行い、新規設置件数が約1,000件、削除件数が約500件となり、設置人数は増加した。

令和4年度は、65歳以上のひとり暮らしの方及び80歳以上の高齢者のみの世帯を対象にした補充調査を行い、設置人数の増加を図る。

(実績報告 P. 68 事業番号 4-1-3)

【高齢者・介護保険事業計画】

(実績報告)

事業名	ハートフルネットワーク事業の充実					事業番号	1-1-1		
事業内容(P)	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、関係協力機関、高齢者あんしん相談センター及び区が相互に連携して地域全体で高齢者の見守り、声かけ等を行うとともに、異変等を発見した場合には迅速に対応できる体制を構築する。								
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R5年度)	令和 2年度 実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
ハートフルネットワーク 協力機関数	団体	700	652	646	92%				
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
令和3年度	協力機関数については、新規登録はあるものの、廃業等により若干の減となっている。協力機関等に対し、ハートフルネットワークのリーフレットやニュースを送付し情報提供とネットワークの活性化に努めた。民間協力機関からの通報は、延べ22件寄せられ、具体的な支援や見守りにつながっている。					ハートフルネットワークのパンフレットやニュース等の発行による事業の周知及び協力機関新規登録の働きかけ等を積極的に推進し、更なる見守りネットワーク機能の拡大と活性化を図る。			

事業名	地域ケア会議の運営					事業番号	1-1-3		
事業内容・計画目標(P)	各高齢者あんしん相談センターを中心に、個別ケースの検討を通じたケアマネジメント支援及び地域課題の把握や課題解決のための地域包括支援ネットワークの構築を図る。 また、区においては、個別課題及び地域課題の検討の蓄積から区全体の課題を抽出し、施策に取り入れていく。これら各検討会議の内容を相互に反映させることにより、地域包括ケアシステムの構築を推進する。								
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
令和3年度	センター全体で個別会議(個別課題の検討)を14回、連絡会議(地域課題の検討)を7回開催し、課題に対する対応方法や地域での取組について検討を深めた。 さらに、これまでの個別会議や連絡会議で蓄積した事例から、区全体の課題を抽出した。					引き続き、各センターで個別会議及び連絡会議を開催し、課題の検討を深めていく。 また、抽出した区全体の課題について、施策への反映を検討する。			

事業名	シルバー人材センターの活動支援					事業番号	1-1-11		
事業内容(P)	<p>元気でいつまでも働きたいと願う高齢者の地域の受け皿として、シルバー人材センターの活動を支援する。</p> <p>また、臨時的・短期的・軽易な就業を希望する高齢者に対して、地域社会の日常生活に密着した仕事を中心に引き受け、会員に提供し、生きがいの創出、活力ある高齢社会づくりに貢献する。</p>								
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R5年度)	令和 2年度 実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
会員数	人	1,352	1,153	1,210	89%				
就業実人員	人	1,082	876	963	89%				
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
令和3年度	引き続き、新型コロナウイルス感染症が流行する中であっても、着実に会員募集を行うとともに、様々な就業機会を捉えて会員を派遣し、前年度を上回る実績を残した。					補助金の交付に加えて、区報ぶんきょうにおいて会員募集記事を掲載するなど、シルバー人材センターの活動を引き続き支援していく。			

事業名	シルバーお助け隊事業への支援					事業番号	1-1-12		
事業内容(P)	<p>高齢者等の日常生活で起こるちょっとした困りごとに対し、シルバー人材センターが会員を派遣し援助するサービスについて、区が助成することで、住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。</p>								
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R5年度)	令和 2年度 実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
シルバーお助け隊の派遣	件	320	219	263	82%				
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
令和3年度	事業のチラシを積極的に配布するなどして広報に努めた結果、派遣件数は令和2年度実績より約20%増加した。高齢者等の日常生活の困りごとの解消のため、一定の役割を果たしている。					新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、引き続き積極的に会員を派遣し、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるための支援を行っていく。			

事業名	ミドル・シニア目線を活かした発信力強化事業					事業番号	1-1-15		
事業内容・計画目標(P)	<p>ミドル・シニアの行動力とアイデアを活かして、区の情報誌(セカンドステージ・サポート・ナビ)の改訂企画、取材、編集を行う。その内容等を、ミドル・シニアの利用実態に即した情報媒体を活用して積極的に発信するなど、情報発信の強化を行う。</p>								
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
令和3年度	事業開始以来最多となる12人の参加者により、「セカンドステージ・サポート・ナビ」の改訂作業を行った。参加者間で活発な意見交換が行われ、実施後のアンケートにおいても好意的な評価が多かった。					新たに福祉センター江戸川橋における指定事業として位置づけ、引き続きミドル・シニア層の視点を活かした情報発信を展開していく。			

事業名	認知症に関する講演会・研修会						事業番号	1-3-1			
事業内容(P)	講演会や企業・事業者向けの研修会の実施及びパンフレットの活用等により、認知症に関する正しい知識・理解の普及啓発を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
講演会・研修会	回	4	8	5	63%	8			8		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	新型コロナウイルス感染症拡大下で開催が難しい状況にあったが、日常圏域毎の講演会4回と日常圏域合同講演会1回の合計5回開催し、112人の参加があった。合同講演会の開催に当たっては、メイン会場の外に3会場をオンラインでつないだ4会場の来場型と、自宅からのオンライン参加によるハイブリット形式で開催した。						感染防止対策の徹底やオンライン同時開催など、新型コロナウイルス感染症拡大下においても認知症に関する知識・普及啓発の機会を提供していく。				

事業名	認知症サポーター養成講座						事業番号	1-3-8 1-4-3			
事業内容(P)	認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症の本人やその家族を温かく見守る認知症サポーターを地域に多く養成する。 また、一層の活動参加促進のため、より実践的な対応方法の習得等を内容とする実践的な認知症サポーター講座を実施する。今後は、サポーターの活動の取組を推進する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
年間サポーター養成数	人	622	1,200	647	54%	1,200			1,200		
文京区サポーター総数	人	15,918	17,400	16,565	95%	18,600			19,800		
実践講座	回	1	2	2	100%	2			2		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	新型コロナウイルス感染症拡大下による開催定員の抑制や、地域・企業等からの申込が減少する生活圏域もあり、目標値を大幅に下回る実績となった。一方で、講座修了者の中から延べ5人が9月から11月に実施した認知症関連事業にボランティアとして参加した。						感染防止対策を徹底した上で、認知症サポーターの養成、実践的な講座の開催を継続するとともに、講座修了者に認知症関連事業へのボランティア活動の取組を推進していく。				

事業名	認知症家族交流会・介護者教室・認知症カフェ					事業番号	1-3-9 1-4-4				
事業内容(P)	認知症の本人を支える家族に対する支援を目的として、認知症家族交流会、介護者教室及び認知症カフェへの取組を推進する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
認知症家族 交流会	回	5	8	8	100%	8			8		
介護者教室	回	3	8	8	100%	8			8		
認知症カフェ	回	7	24	22	92%	24			24		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	新型コロナウイルス感染症拡大下における開催方法の工夫(定員の抑制、開催時間の短縮、オンライン活用など)により、参加者同士が交流できる場を確保し、認知症の本人及び家族を支援した。					感染防止対策の徹底、企画内容(手芸、折り紙)やオンラインでの開催など事業内容を工夫しながら、新型コロナウイルス感染症拡大下においても認知症の本人や家族等が地域で身近に通える居場所づくりの取組を推進する。					

事業名	認知症の症状による行方不明者対策の充実					事業番号	1-3-10				
事業内容・計画目標(P)	認知症の症状による行方不明者の発生を防止し、また、発生した場合の早期発見・早期保護のため、地域の見守り機能の強化や発見ネットワークの活用を促進する。										
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	行方不明に備える事前登録事業では登録者136人、行方不明者の早期発見・保護を図るメール配信事業では協力者が808人(前年比63人増)となった。 また、地域との協働で実施する行方不明者対応の模擬訓練を町会の協力を得て実施し、37人の参加があった。					地域の様々な団体に向けて、本事業の積極的な事業周知を継続するとともに、区報・ホームページ、認知症関連の講座やイベント等でも周知及び啓発を行っていく。					

事業名	認知症検診事業					事業番号	1-3-11				
事業内容(P)	認知症に関する正しい知識・理解の普及啓発と、本人による認知症の早期の気づきを支援するため、55歳から75歳までの5歳ごとの節目検診を実施する。検診では、認知機能測定デジタルツールによる脳の健康度測定を行い、結果について医師からのアドバイスがあるほか、必要に応じて医療機関や、看護師による6か月間の支援等につなげる。										
数値目標名(P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
認知症検診普及啓発対象者	人	—	12,000	11,148	93%	13,000			13,000		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	認知症検診対象者のうち、認知機能テスト(自宅版)の実施者は726人、検診受診者は442人であった。また、検診受診の結果、認知機能低下の疑いや生活習慣改善の必要がある方には、受診勧奨や全3回制のフォローアッププログラム等を紹介し、必要な支援につなげた。					認知症における普及啓発及び早期支援の更なる強化を図るため、PFS(成果連動型民間委託契約方式)を導入し、①認知機能テスト(自宅版)の実施者数向上及び②フォローアッププログラムへの参加者数向上に取り組む。					

事業名	地域密着型サービス					事業番号	2-1-3				
事業内容(P)	高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるよう、地域の特性に応じたサービスを提供する。また、民間事業者による地域密着型サービス事業所の整備を促進する。										
数値目標名(P)(D)	単位	目標(R5年度)	令和2年度実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	所	2	1	1	50%						
小規模多機能型居宅介護	所	7	5	5	86%						
看護小規模多機能型居宅介護	所		1	1							
認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	所	10	9	9	90%						
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	認知症高齢者グループホーム、(看護)小規模多機能型居宅介護の民有地による事業者公募を実施したが、応募はなく、開設に至っていない。他方、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業者公募を実施した結果、2事業者からの応募があり、うち1事業者を事業実施予定者として選定した。					令和4年度は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設に向けて、基本協定の締結や開設に係る支援を行うとともに、認知症高齢者グループホームの事業者公募を行う。今後の高齢者人口の増加を踏まえ、公有地活用を含めた民間事業者による地域密着型サービスの整備を引き続き進める。					

事業名	事業者への実地指導・集団指導						事業番号	2-1-4			
事業内容(P)	居宅サービス事業者等に対し、適正化に係る制度周知のための研修会や実地指導及び監査を実施することにより、介護保険制度の円滑かつ適正な運営、介護サービスの質の向上及び介護サービス利用者の保護を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
事業所実地 指導及び監査	所	10	30	13	43%	30			30		
集団指導	回	0	1	1	100%	1			1		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	新型コロナウイルス感染症における緊急事態宣言中は、立ち入りを伴う実地指導を中止したが、まん延防止等重点措置期間においては、感染対策を徹底の上、実地指導及び集合形式の集団指導を実施した。法令順守、より良いケアの実現及び円滑な事業運営について、また、令和3年4月の介護報酬改定事項の徹底について指導を行った。					令和4年3月改定の「介護保険施設等指導指針」及び「介護保険施設等運営指導マニュアル」等で定められた指導の標準項目や効率的な実施方法に基づき、個別サービスの質の向上、基準等に規定する運営体制の確保、適正な介護報酬請求等について指導を実施し、適正化を図る。					

事業名	福祉用具購入・住宅改修に係る利用者宅訪問調査						事業番号	2-1-9			
事業内容(P)	利用者の状態像に合った福祉用具購入・住宅改修が提供されているか、利用者宅へ訪問し調査する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
福祉用具の購 入・住宅改修に 係る 利用者宅訪問 調査	件/年	14	15	13	87%	15			15		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	新型コロナウイルス感染症の影響がある中で13件の訪問調査を行った。書面による審査と併せて利用者宅の訪問調査を行うことで、適正な利用を案内することができた。					訪問調査を行うことにより、個々の状態像から見た必要性を確認したり、適正な利用をアドバイスしていく。					

事業名	院内介助サービス					事業番号	2-2-3		
事業内容(P)	医療機関受診時に付添いが必要で、一定の要件を満たす高齢者に対し、受診時の待ち時間における付添い等のサービスを提供することにより、一人では通院が困難な高齢者の通院の機会を確保する。								
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R5年度)	令和 2年度 実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
利用者数	人	353	328	351	107%				
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
令和3年度	令和3年度については、延べ351人に対し2,154時間の院内介助サービスを提供した。					院内介助サービスは、事業として定着しているが、ケアマネジャーに対して継続して周知を行い、利用を促していく。			

事業名	介護サービス事業者連絡協議会					事業番号	2-3-1				
事業内容(P)	介護サービス事業者相互間及び区との連携促進及び区民に適切な介護サービスの提供を行うため、協議会及び部会を設置・運営する。 また、部会において、介護従事者の資質・実務能力向上に資する研修を実施する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
事業者連絡協議会	回	1	2	2	100%	2			2		
事業者部会(委託・訪問・通所・施設)	回	7	7	8	114%	7			7		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	協議会加入の全204事業所を対象とした連絡協議会及び事業者部会を開催した。 部会では、ここ数年メディアでも多数取り上げられている「8050問題」や、「実地指導のポイント」等、介護従事者の資質・能力の向上を目指し、研修を実施した。 参加事業所及び参加者数は、延べ478事業所553人であった。また、ケア倶楽部の利用により、事業者との情報共有や連絡事項周知を迅速に行うことができている。					引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、Zoomを利用した開催方法を併用し、協議会及び研修会により多くの事業者が参加しやすい体制を整えていく。 部会では、事業者の要望を勘案しつつ、事業所の運営及び実務能力向上に寄与するテーマの研修を適宜実施していく。					

事業名	介護人材の確保・定着に向けた支援						事業番号	2-4-1			
事業内容(P)	介護人材の確保・定着を促進するため、介護職員に対する住宅費補助や、将来の介護サービスの担い手となる学生等を対象とした区内介護事業所等見学ツアー、出張講座、介護の魅力伝えるイベントの実施、啓発冊子の作成・配布等を行う。さらに、介護従事者の専門性の向上や職員の職場定着を目的とした資格取得支援や研修の実施、新たな介護人材としての外国人の受け入れに対する支援や介護未経験者を対象とした研修など、包括的な事業を介護サービス事業者と連携し行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
介護施設従事職員 住宅費補助	人	69	60	58	97%	60			60		
介護職員初任者研 修受講費用 補助	人	1	20	1	5%	20			20		
介護職員実務者研 修受講費用 補助	人	4	20	2	10%	20			20		
外国人介護職員 採用補助	人	7	12	5	42%	12			12		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	<p>住宅費補助については、利用者から感謝の声もいただき、介護施設職員の定着に結び付けることができた。</p> <p>研修受講費用補助については、前年度の実績を下回ったが、前年度に引き続き介護現場が新型コロナウイルス感染症の感染防止対応に追われたことで、研修受講の士気にも影響したことが推測される。</p> <p>EPA外国人介護福祉士候補者の受入れ事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規求人が困難な状況で、1事業所が補助金の活用により継続して申し込みを行い、1人のマッチングと4人の就労開始に繋がった。</p>						<p>住宅費補助及び研修受講費用補助の継続により、職員の定着を更に進めていく。</p> <p>EPA介護福祉士候補者受入れ事業については、候補者の受入れの際に必要な費用の一部を補助し、事業者の負担軽減を図り、人材の確保に繋げていく。</p>				

事業名	高齢者施設の整備(特別養護老人ホーム)						事業番号	2-5-4			
計画内容・計画目標(P)	施設入所が必要な高齢者の増加に対応するため、公有地等の活用を図りながら民間事業者に対する支援を行い、特別養護老人ホームの整備を進める。										
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	小日向二丁目旧財務省小日向住宅跡地の特別養護老人ホーム等の整備に向け、国との協議を進めた。						国と協議しながら、施設入所が必要な高齢者の円滑な入所が進められるよう、民間事業者による施設整備を進めていく。				

事業名	旧区立特別養護老人ホームの大規模改修	事業番号	2-5-6
事業内容・計画目標(P)	老朽化が進んでいる旧区立特別養護老人ホームについて、施設入所が必要な高齢者を支援するための良好な環境の整備を推進するため、大規模改修を実施する。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	文京くすのきの郷については、特別養護老人ホーム及び通所介護について、施設内で引越しを行い、運営を継続しながら工事を実施した。	文京くすのきの郷については、引き続き入所者・利用者に対する影響に配慮しながら、安全に大規模改修を実施していく。また、改修工事を予定している文京白山の郷についても、改修工事の検討を行っていく。	

事業名	文の京フレイル予防プロジェクト						事業番号	3-2-5			
事業内容(P)	高齢者の虚弱(フレイル)を予防するため、フレイルチェックなどの取組を、区内の住民主体の通いの場などと連携して実施する。フレイルチェックは、健康運動指導士等の専門職からなる「フレイルトレーナー」の助言を受けながら、専門の研修を受けた区民からなる「フレイルサポーター」が中心となって主体的に運営する。										
数値目標名(P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
フレイルサポーター養成講座受講者	人	中止	25	11	44%	25			25		
フレイルチェック参加者	人	66	400	180	45%	600			800		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	コロナ禍により令和2年度は実施を見送ったフレイルサポーター養成講座について、感染症対策を徹底した上で少人数で再開し、11人が受講した。サポーターの増加を受けて、フレイルチェックについても本格的に再開し、延べ参加者数は令和2年度の約3倍に達している。					3期目となる新たなフレイルサポーターを養成するとともに、フレイルトレーナーによるサポーターの技術向上を着実に進める。また、出張型フレイルチェックを実施するなど、より区民に身近で参加しやすい場所での活動にも取り組んでいく。					

事業名	高齢者緊急連絡カードの整備				事業番号	4-1-3			
事業内容(P)	区、民生委員、話し合い員及び高齢者あんしん相談センターが、65歳以上のひとり暮らしの高齢者や80歳以上の高齢者のみの世帯の緊急連絡先やかかりつけ病院などの情報を共有し、緊急事態に適切に対応する。								
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R5年度)	令和 2年度 実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
設置人数	人	7,584	7,185	7,678	107%				
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
令和3年度	80歳以上の高齢者のみの世帯を対象に、全件調査を行った。 新規設置件数が約1,000件、カードが不要となり削除した件数が約500件だったため、設置人数は増加した。					令和4年度は、65歳以上のひとり暮らしの方及び80歳以上の高齢者のみの世帯を対象に、補充調査を行い、設置人数の増加を図る。			

【障害者・児計画】

(進捗状況)

障害者・児計画(進行管理対象事業)の進捗状況について

1 自立に向けた地域生活支援の充実

〇個に応じた日常生活への支援

(1) 居宅介護(ホームヘルプ)

令和3年度の身体介護の利用者数は15人増加し187人となったが、延利用時間は減少した。また、家事援助の利用者数は、2人増加し130人となったが、延利用時間は減少した。引き続き、新型コロナウイルス感染症に伴う対応も含めて、個々の障害状況を勘案した上で適正なサービス支給を行っていく。

(実績報告 P. 76 事業番号 1-1-1)

(2) 重度訪問介護

令和3年度の利用者数は3人増加し19人となり、延利用時間は2,471時間増加し69,726時間の実績となり、延利用時間の目標値を上回った。多くは既存の利用者であるが、介護保険の上乗せ支給などの新規利用者の影響も考えられる。引き続き、重度障害者の家族や医療・介護の関係機関との連携を図りつつ、重度障害者が地域で自立した日常生活を営めるよう支援していく。

(実績報告 P. 76 事業番号 1-1-2)

(3) 生活介護

令和3年度の利用者数は4人増加し294人、延利用日数は3,177日増加し66,265日の実績となり、利用日数の目標値を上回った。区内の一部の生活介護事業所の利用者数が定員に達している一方、新規事業所については、新規利用に繋がらない状況が生じているため、利用希望者に事業所の情報が的確に届くよう事業所や計画相談支援事業者と連携し取り組んでいく。

(実績報告 P. 78 事業番号 1-1-6)

(4) 移動支援

令和3年度の利用者数は45人増加し338人、延利用時間は6,767時間増加し47,782時間の実績となったが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う利用控えにより、目標値を下回った。今後は、通学支援における車両支援の試行的導入により、グループ支援の促進を図る。また、ヘルパーの確保のため、移動支援従事者養成研修を行うとともに、受講者に対する受講料補助を継続していく。

(実績報告 P. 81 事業番号 1-1-13)

(5) 日中活動系サービス施設の整備

令和3年度は、新規開設に向けた事業者からの相談に応じたが、開設には至らなかった。令和4年度中に整備費等補助制度の拡充を図り、周知を行うとともに、引き続き、公有地・民有地を活用した事業者誘致を進めていく。

(実績報告 P. 83 事業番号 1-1-19)

(6) 地域生活支援拠点の整備

令和3年度は、駒込地区及び富坂地区に地域生活支援拠点を開設し、本富士地区と合わせた3地区の拠点の運営により、相談支援と地域づくりによる障害者の居住支援を進めた。令和4年度は、大塚地区拠点の10月の開設を目指すとともに、引き続き、地域生活支援専門部会では、拠点に求められる5つの機能の検討を進めていく。

(実績報告 P. 84 事業番号 1-1-20)

○生活の場の確保

(1) グループホームの拡充

令和3年度は、新規開設に向けた事業者からの相談に応じたが、開設には至らなかった。令和4年度中に整備費等補助制度の拡充を図り、周知を行うとともに、引き続き、公有地、民有地を活用した事業者誘致を進めていく。

(実績報告 P. 85 事業番号 1-3-1)

(2) 共同生活援助（グループホーム）

令和3年度の利用者数は7人増加し154人の実績となり、目標値を上回った。自立に向けた体験利用の周知や空床情報があった場合には、入居希望者に対して速やかに情報提供を行う等、グループホームと利用者のマッチングを行った。障害者本人及び家族の高齢化により、グループホーム入居希望者は年々増加しているため、運営事業者と連携を図りながら、入居希望者に対して必要な情報を提供するなどの支援を進めていく。

(実績報告 P. 85 事業番号 1-3-2)

(3) 施設入所支援

令和3年度の利用者数は、令和2年度と同数となった。区内の障害者支援施設は定員に達しており、区外の障害者支援施設も空きが少ない状況であるが、最新の情報収集等に努め、情報提供等の支援を進めた。今後も、本人の重度化や介護者の高齢化により、自宅での介護が困難となり、障害者支援施設への入所を希望する相談が増加していることを踏まえ、運営事業所と連携を図りながら、必要な情報を提供するなどの支援を進めていく。

(実績報告 P. 86 事業番号 1-3-3)

○地域生活への移行及び地域定着支援

(1) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

令和3年度は、地域精神保健福祉連絡協議会において、退院後支援事業の実績報告を行った。また、協議会の論点整理を行う一環として、専門部会(コア会議)を実施し、抽出された課題について検討を行うとともに、今後の方針について協議した。令和4年度は、専門部会(コア会議)の実施方法等について共有を図り、地域の状況に対する共通認識を持ち、地域ビジョンを明確化していく。

(実績報告 P. 87 事業番号 1-4-3)

(2) 退院後支援事業

令和3年度は、退院後支援計画を7件策定し、退院後支援に係る関係者会議は8回実施した。退院後支援計画の有無に関わらず、退院後に安定した地域生活を送ることができるよう、対象者との関係構築及び支援体制の構築に取り組んだ。令和4年度は、措置入院者が退院後に安定した地域生活を送ることができるよう、入院中に対象者との関係構築を図るとともに、個別支援に係る支援体制を構築することを通じて精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を図っていく。

(実績報告 P. 87 事業番号 1-4-7)

○生活訓練の機会の確保

(1) 地域活動支援センター

令和3年度の地域活動支援センターは、令和3年4月に新規事業所が1箇所開設し、区内6か所、登録者数289名の実績となり、目標値を達成した。地域活動支援センターでは、障害特性に応じた創作活動や地域交流等の機会提供を行っており、このうち、リアン文京では医療的ケア児の受入れも引き続き実施している。令和4年度は、引き続き、利用者の現状に合わせた地域活動を行うことができるように支援するとともに、登録者が増加している現状を踏まえ、日中活動系サービス終了後の時間帯に利用できる地域活動支援センターの設置を促進する。

(実績報告 P. 90 事業番号 1-5-2)

2 相談支援の充実と権利擁護の推進

○相談支援体制の整備と充実

(1) 計画相談支援

令和3年度の計画作成者数は、48人増加の777人、障害福祉サービス受給者数に対する計画作成割合は3%増の73%となり、ともに目標値を達成した。利用希望者が相談支援を受けられる体制を目指すため、令和3年11月から地域生活支援拠点へ相談支援専門員の配置を開始した。

引き続き、障害福祉サービスの利用者数の増加とともに、計画相談支援の利用希望者も増加していることを踏まえ、地域生活支援拠点への相談支援専門員の配置による効果を鑑みながら、その他の方策についても継続して検討していく。

(実績報告 P. 92 事業番号 2-1-2)

(2) 地域自立支援協議会の運営

令和3年度は、障害者地域自立支援協議会を3回開催するとともに、5つの専門部会をそれぞれ開催した。各専門部会において抽出された地域課題やニーズを踏まえて、支援体制や運営体制の在り方について、引き続き検討を行っていく。

(実績報告 P. 93 事業番号 2-1-6)

3 安心して働き続けられる就労支援

○就労支援体制の確立

(1) 障害者就労支援の充実

新型コロナウイルス感染症の影響により、公共職業安定所主催の合同面接会の機会は減少傾向にあったものの、51人の新規就労に結びついた。令和3年度の就労継続者は26人増加し303人となり、目標値を達成した。新型コロナウイルス感染症の感染予防と支援の両立に継続して取り組み、職業準備期及び定着支援期における支援ニーズに対応できるように取り組むとともに、就労継続者の増加に伴う定着支援件数の増加へ対応するため、支援方法の見直しを図っていく。

(実績報告 P. 94 事業番号 3-1-1)

(2) 就労促進助成事業

新型コロナウイルス感染症の影響等により、障害者職業準備訓練助成は、令和2年度に関しては減少傾向にあったが、令和3年度からは増加に転じ190日の実施となり、目標値を達成した。また、中小企業障害者職業受入れ助成事業については、職業体験受入れの日数は、84日となった。令和4年度は、引き続き広報誌への掲載を行い、周知に取り組むとともに、障害者就労支援センター講演会や障害者雇用促進セミナーにおいて区内企業へ情報提供を行っていく。

(実績報告 P. 95 事業番号 3-1-3)

○職場定着支援の推進

(1) 就業先企業への支援

障害者の就業先への定期的な訪問や電話等での相談に対応するとともに、障害者を雇用する区内企業からの相談に応じた。在宅勤務や感染予防により訪問が難しい場合は、オンラインによる定着支援の実施を行った。令和3年度の企業支援件数については、220件増加し、1,681件となったが、目標値には達しなかった。引き続き、企業に対して雇用管理の視点から配慮事項の説明をするなどの定着支援に取り組んでいく。

(実績報告 P. 96 事業番号 3-2-1)

○福祉施設等での就労支援

(1) 就労移行支援

令和3年度の利用者数は19人増加し107人、延利用日数は2,254日増加し13,071日の実績となり、ともに目標値を上回った。引き続き、事業所と連携を図りながら、利用希望者へ訓練内容等の情報提供を行い、適切な訓練を効果的に受けられるよう支援していく。

(実績報告 P. 97 事業番号 3-3-2)

(2) 就労継続支援（A型・B型）

就労継続支援A型については、令和3年度の利用者数は2人減少し16人、利用日数は301日減少し2,986日の実績となり、ともに目標値を下回っている。就労継続支援B型については、令和3年度の利用者数は2人減少し283人、延利用日数は71日減少し43,609日となり、ともに目標値を下回った。引き続き、利用希望者への説明を丁寧に行い、利用者のニーズに応じていく。事業所等の情報提供を行うとともに、適切な支援を受けられるよう、事業所等と連携を図っていく。

（実績報告 P. 98 事業番号 3-3-3）

4 子どもの育ちと家庭の安心への支援

○障害のある子どもの健やかな成長

(1) 発達健康診査

令和3年度の実施回数は3回増の24回となったが、受診者数は17人減少し113人となり、実施回数のみ目標値を達成した。また、必要に応じて医療機関の紹介を行い、教育センター等の関係機関と連携し、適切な療育につなげた。今後も引き続き、発達の遅れや発達障害が疑われる子どもを発達健康診査につなげるとともに、不安を抱える保護者の相談に応じ、早期に適切な療育等を受けることができるよう関係機関と連携していく。

（実績報告 P. 99 事業番号 4-1-2）

○相談支援の充実と関係機関の連携の強化

(1) 児童発達支援センターの運営

専門職の増員や職員体制の見直し等により、地域の支援を必要とする子どもと保護者に対して、発達支援の充実を図った。令和4年度は、支援を必要とする子どもが増加傾向にあるため、より効果的な支援が受けられる取組について、引き続き検討していく。

（実績報告 P. 99 事業番号 4-2-1）

(2) 医療的ケア児支援体制の構築

令和3年度は、医療的ケア児支援連絡会を2回開催し、関係法令の確認、関係部署の取組状況と課題の整理及び医療的ケア児の生活に関する調査の実施について、協議を行った。令和4年度は、医療的ケア児とその家族が抱える課題を把握するために、支援に係るニーズや支援体制の現状に係る調査を行うとともに、その結果に基づき、課題の整理及び支援体制の構築について引き続き協議を行う。

（実績報告 P. 99 事業番号 4-2-3）

(3) 障害児相談支援

令和3年度の計画作成者数は14人増加し324人となったものの、計画作成割合は3%減少の46%となり、ともに目標値に達しなかった。障害児通所支援の利用者が増える中、利用を希望する障害児が相談支援を受けられる体制を構築するため、区の委託による事業所の公募を行い、令和3年11月から新規の事業所を開設した。令和4年度は、区の委託による事業所が新規開設したことを踏まえ、対象者へ障害児相談支援の適切な情報提供を行うことで、利用につなげていく。

(実績報告 P. 100 事業番号 4-2-7)

(4) 医療的ケア児在宅レスパイト事業

令和3年度は、事業利用周知の効果が現われ、対象となる医療的ケア児のほとんどが事業利用申請(利用登録)を行ったことにより、実利用申請者数は25人、実施回数は107回となり、目標値を大きく上回った。

令和4年度から保護者の就労によっても事業を利用できるように要綱改正を行ったことにより、実利用人数増による実施回数の増加に取り組んでいく。

(実績報告 P. 101 事業番号 4-2-8)

○乳幼児期・就学前の支援

(1) 児童発達支援

令和3年度の利用者数は11人増加し247人、延利用日数は2,399日増加し19,313日の実績となり、ともに目標値を上回った。一人の児童が、継続的に利用し支援を受けるケースや複数事業所の支援を利用するケースが増えていることが考えられる。令和4年度は引き続き、利用希望者のニーズに沿った事業所等の情報提供を行い、より適切な療育を効果的に受けられるよう支援していく。

(実績報告 P. 102 事業番号 4-3-1)

○学齢期の支援

(1) 特別支援教育の充実

「特別支援教育担当指導員」及び「交流及び共同学習支援員」の配置を行い、特別支援教育の充実を図った。また、障害者差別解消法の趣旨や合理的配慮の提供等について教職員への理解を深めるための研修や、支援が必要な児童・生徒に係る指導への助言などを大学等の専門家の訪問により実施し、教職員等の指導力向上を図った。今後は、引き続き各学校や保護者のニーズに適切に応じ、指導員の配置等を図っていく。また、より質の高い特別支援教育を目指し、指導員等を対象とした研修等を行う。

(実績報告 P. 106 事業番号 4-4-2)

(2) 放課後等デイサービス

令和3年度の利用者数は51人増加し、目標値を上回る415人、延利用日数は5,611日増加し、目標値をわずかに下回る31,315日となった。区内の事業所数の不足により利用希望日に予約が取りにくくなっている現状や、近隣区の事業所と契約をしている利用者が増加している状況は継続した課題となっている。利用希望者が増加し続けているサービスであるため、事業所との連携を図り、利用者が希望する支援を受けられるよう提案や情報提供を行っている。

(実績報告 P. 106 事業番号 4-4-6)

(3) 文京版スターティング・ストロング・プロジェクト (BSSP)

令和3年度の施設訪問回数は、64回増加し、226回となった。また、メールマガジン配信やチラシの配布等により周知を強化した結果、子育て応援番組の再生回数が伸びた。今後は、引き続き、事業を利用する園を増やすとともに、プログラムの質を向上させるほか、各園のニーズに合った多様なプログラムを提供していく。

(実績報告 P. 107 事業番号 4-5-8)

5 ひとにやさしいまちづくりの推進

○心のバリアフリーの推進

(1) 障害者週間記念行事「ふれあいの集い」の充実

令和2年度同様、令和3年度も新型コロナウイルス感染症予防のため、作品展のみの開催となった。区内特別支援学級のある小・中学校、障害者施設、団体及び個人の作品を展示するとともに、新たに区内の子どもたちが通う区外の学校にも参加を依頼し、活気のある作品展を開催することにつながり、障害者への理解や認識を深める良い機会となっている。今後も障害者への理解と認識が深まるよう、毎年障害者週間で多くの方への発信を継続して行っていく。

(実績報告 P. 108 事業番号 5-2-2)

○地域福祉の担い手への支援

(1) 手話奉仕員養成研修事業

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となったが、令和3年度の講習会は、8クラスで実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、募集定員を減らし、会議室等が利用できない時期はオンライン開催で実施した。今後も、引き続き実際の活動者の増加につながるような養成を行っていく。

(実績報告 P. 108 事業番号 5-6-2)

【障害者・児計画】

(実績報告)

事業名	居宅介護(ホームヘルプ) ☆						事業番号	1-1-1			
事業内容(P)	介護が必要な障害者・児に対して、自宅で入浴・排せつ・食事等の身体介護、調理・掃除・洗濯等の家事援助及び通院等の介助を行い、自立した日常生活や社会生活を営むことができるように支援する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
【居宅における 身体介護】 実利用者数	人	172	183	187	102%	191			199		
【居宅における 身体介護】 延利用時間	時間	14,300	15,189	13,532	89%	15,853			16,517		
【家事援助】 実利用者数	人	128	145	130	90%	147			149		
【家事援助】 延利用時間	時間	8,113	8,700	7,702	89%	8,820			8,940		
【通院等介助】 実利用者数	人	69	77	71	92%	78			79		
【通院等介助】 延利用時間	時間	3,423	4,004	3,472	87%	4,056			4,108		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	令和2年度と比較して利用者数は増加したが、利用時間は横ばい、あるいは微減した。新型コロナウイルス感染症の影響により、利用を控えていた利用者が短時間からでも徐々に利用を再開していることが考えられる。						引き続き、新型コロナウイルス感染症に伴う対応も含め、個々の障害状況を勘案し、適切なサービス支給を行っていく。				

事業名	重度訪問介護 ☆						事業番号	1-1-2			
事業内容(P)	重度の肢体不自由者又は重度の知的障害もしくは精神障害により行動上著しい困難を有する障害者で、常に介護を必要とする人に、自宅における入浴・排せつ・食事の介護・調理・掃除・洗濯等の家事やその他生活全般にわたる援助、外出時における移動支援等を総合的にを行い、自立した日常生活や社会生活を支援する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	16	23	19	83%	23			23		
延利用時間	時間	67,255	63,572	69,726	110%	63,572			63,572		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	令和2年度に比べて利用者数、利用時間ともに増加し、利用時間については目標を達成した。多くは既存の利用者であるが、支給量増加や介護保険の上乗せ支給などの新規利用者の影響も考えられる。						引き続き、来年度も重度障害者の家族や医療・介護の関係機関との連携を図りながらサービスを支給することで、重度障害者が地域で自立した日常生活を営めるよう支援していく。				

事業名	同行援護 ☆					事業番号	1-1-3				
事業内容(P)	視覚障害により移動に著しい困難を有する障害者等について、外出時において当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護その他の便宜を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	76	82	75	91%	84			86		
延利用時間	時間	20,136	27,224	21,865	80%	27,888			28,552		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	利用者数は概ね横ばいとなり、利用時間は微増した。新型コロナウイルス感染症のまん延による外出自粛の影響が続いているものと考えられる。					引き続き、視覚障害者が安心して日常生活を送ることができるよう、適切なサービス支給を行っていく。					

事業名	行動援護 ☆					事業番号	1-1-4				
事業内容(P)	知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する障害者等で、常に介護を必要とする人に、行動する際に生じる危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、その他行動する際の必要な援助を行い、自立した日常生活や社会生活を支援する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	2	4	3	75%	5			6		
延利用時間	時間	199	436	401	92%	536			636		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	区内のサービス提供事業所が限られているため、行動援護の支給対象者であっても、移動支援サービスの提供を受けているなどの理由により、利用実績が伸びていない状況にある。また、新規利用予定者が入所・入院により実際の利用につながらなかった状況も要因の一つとして考えられる。					引き続き、強度行動障害のある利用者の社会参加を促すために、サービス提供事業所と連携を図り、区内においても行動援護サービスを利用できるよう支援をしていく。					

事業名	重度障害者等包括支援 ☆						事業番号	1-1-5			
事業内容(P)	常時介護を要し、その介護の必要の程度が高く、意思疎通を図ることに著しい支障のある障害者・児に対して、居宅介護その他の支援を包括的に行うことにより、身体能力や日常生活能力の維持を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	0	1	0	0%	1			1		
延利用時間	時間	0	4,968	0	0%	4,968			4,968		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	令和2年度と同様に、令和3年度も利用実績がなかった。本サービスは対象者が限られており、また、ほとんどの場合、他事業の利用でニーズが満たされることから、利用に至らないことが要因である。						利用希望があった場合、サービス提供体制の確保に課題があるが、円滑な支援を行うことができるよう、引き続き取り組んでいく。				

事業名	生活介護 ☆						事業番号	1-1-6			
事業内容(P)	常に介護を必要とする障害者に、昼間において、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作活動の提供等の支援を行い、日常生活能力の維持・向上を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	290	298	294	99%	308			318		
延利用日数	日	63,088	65,781	66,265	101%	68,421			71,061		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	実利用者数、延利用日数ともに、ここ数年継続的に増えている。令和3年度は新型コロナウイルス感染予防のため在宅時間が増えてはいるが、延利用日数の目標値を上回っており、ニーズに沿った支援の量が確保につなげられていることを表している。						区内の一部の生活介護事業所は定員に達しており、新規の利用の受け入れが困難な状況となっている一方、新規事業所は新規利用に繋がらない状況が生じている。利用希望者に事業所の情報が的確に届くよう事業所・計画相談支援事業者と連携し取り組んでいく。				

事業名	療養介護 ☆					事業番号	1-1-7				
事業内容(P)	医療及び常時の介護を必要とする障害者に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の支援を行い、また、医療を提供することで、身体能力や日常生活能力の維持・向上を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	12	11	12	109%	11			11		
延利用日数	日	4,380	4,026	4,380	109%	4,026			4,026		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	利用者全員が令和2年度から引き続き利用している状況である。利用可能な施設が少ないという課題はあるものの、目標を上回ることができた。					引き続き、来年度も個々の利用者に対して、適切なサービスを提供していく。					

事業名	短期入所(ショートステイ) ☆					事業番号	1-1-8				
事業内容(P)	自宅で介護する人が病気や休養を要する場合に、障害者・児が施設等に短期入所し、入浴、排せつ、食事の介護、その他必要な支援を受けることで、在宅生活の支援と介護者の負担軽減を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
【福祉型】 実利用者数	人	72	153	80	52%	165			178		
【福祉型】 延利用日数	日	3,315	5,010	4,400	88%	5,310			5,629		
【医療型】 実利用者数	人	4	4	3	75%	5			6		
【医療型】 延利用日数	日	221	353	203	58%	419			463		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	令和3年度の福祉型の実績数は、利用者数・日数ともに前年度実績は上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため利用控えが目立ち目標値を下回った。また、区内に1か所の福祉型事業所に予約が集中し、希望の日数を確保できないことも未達成の一因となっている。					利用を希望する区民が公平にサービスを受けられるよう、その方策を事業所と連携を図りながら検討し適切に支給決定していく。また、障害者本人の将来の自立した生活の練習といった側面から未利用者に対しても積極的にサービスの案内をしていく。					

事業名	手話通訳者・要約筆記者派遣事業 ☆						事業番号	1-1-10			
事業内容(P)	聴覚等の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者・児に、手話通訳者・要約筆記者の派遣を行い、社会参加の促進を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
派遣件数	件	449	870	572	66%	870			870		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>利用登録者からの依頼を受け、手話通訳者・要約筆記者の派遣を行った。利用者の高齢化により、入院、通院等の通訳依頼の割合は引き続き高い。新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策が緩和されたこともあり昨年度より依頼件数は増加した。</p>					<p>利用登録者は固定化傾向である。新たに必要とされている方への周知漏れがないよう、区報等で周知を行っていく。</p>					

事業名	手話通訳者設置事業 ☆						事業番号	1-1-11			
事業内容(P)	聴覚障害者等が手話通訳を通じて意思の疎通を円滑に行い、社会参加の促進を図るために、文京シビックセンター等に手話通訳者を設置する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
通訳者数	人	3	3	3	100%	3			3		
対応件数	件	182	190	233	123%	190			190		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>文京シビックセンター、障害者基幹相談支援センター、障害者就労支援センターの各窓口等において、聴覚障害者等に対する手話通訳対応を行い、対応件数については、目標値を上回った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の解除等に伴い、外出機会が増えたことによる来庁回数の増加が考えられる。</p>					<p>引き続き、文京シビックセンター、障害者基幹相談支援センター、障害者就労支援センターの間で三者連絡会を実施し、課題の共有や手話対応のスキルアップを図っていく。</p>					

事業名	日常生活用具給付 ☆						事業番号	1-1-12			
事業内容(P)	重度の障害者・児に日常生活用具の給付及び住宅設備改善費用の助成を行うことにより、日常生活の便宜を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	370	380	385	101%	380			380		
実施件数	件	1,636	1,695	1,664	98%	1,695			1,695		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	令和2年度より利用者数、実施件数ともに増加し、実利用者数は目標値を上回ったものの、実施件数については目標値を下回った。ストマ用装具利用者は昨年と横ばいの数値であるため、耐用年数経過等に伴うストマ装具以外の用具の給付が増加したものと考えられる。					利用者や事業者への周知を行うとともに、用具の給付を適切に行い、障害者・児の日常生活の便宜を図っていく。					

事業名	移動支援 ☆						事業番号	1-1-13			
事業内容(P)	屋外での移動が困難な障害者・児に対して、ヘルパーによる外出のための必要な支援を行うことで、自立生活及び社会参加の促進を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	293	356	338	95%	367			378		
延利用時間	時間	41,015	51,709	47,782	92%	53,260			54,858		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	実利用者数、延利用時間ともに実績数は前年度比増となったが、いまだに新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、利用を控える現状があり、目標値を下回った。また、通学支援における車両支援の試行的導入を行うため、要綱改正を行った。					通学支援における車両支援の試行的導入により、グループ支援の促進、ヘルパーの確保に向けた取り組みを行っていく。また、ヘルパーの確保に対しては、引き続き、移動支援従事者養成研修を行うとともに、受講者に対しての受講料補助を継続していく。					

事業名	日中短期入所事業 ☆					事業番号	1-1-14				
事業内容(P)	自宅で障害者・児を介護する人が病気の場合等に、短期入所施設で、宿泊を伴わずに、日中の見守り・入浴・排せつ・食事の介護等を行い、在宅生活の支援と介護者の負担軽減を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	25	49	26	53%	52			55		
延利用回数	回	769	1,007	829	82%	1,067			1,131		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	前年度に比べて実利用者数、延利用回数ともに微増の状況であるが、未だに新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えがあり、目標値を下回った。 また、区内の日中短期入所事業所が1か所のみであることにより、予約が取りにくい状況があることも要因として考えられる。					引き続き、短期入所事業と併せて、利用者のニーズと利用実態の把握に努め、適正なサービスの支給決定を行っていく。					

事業名	短期保護					事業番号	1-1-16				
事業内容(P)	心身障害者・児の介護に当たっている家族等が疾病・事故・冠婚葬祭・出産・休養・学校行事等の理由で介護を行うことが困難な場合に、文京藤の木荘(文京槐の会内)において、家族に代わり時間単位で保護を行い、介護等の負担を軽減する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	40	75	46	61%	75			75		
延利用時間	時間	4,090	6,310	4,774	76%	6,310			6,310		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、前年度に続き利用者は少ないが、感染防止策を整え事業を実施することにより、利用時間が徐々に増えることにつながり、家族の負担の緩和を図ることができた。					引き続き、障害者・児それぞれの特性や心身の安定に配慮しながら事業を実施していく。					

事業名	福祉タクシー					事業番号	1-1-17				
事業内容(P)	身体障害者等の社会生活の利便性を図るとともに安心して外出ができるようにするため、福祉タクシー券の交付又は自動車燃料費の一部助成を行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
延利用者数	人	1,915	1,865	1,759	94%	1,870			1,875		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	利用可能な事業者が増えたことから、利便性が向上したものの、利用対象者の減少等により、延利用者数については、前年度より減少した。					利用者のニーズを踏まえ、より使いやすいタクシー券の在り方を検討するとともに、申請方法及びレイアウトの改善に取り組んでいく。					

事業名	地域生活安定化支援事業					事業番号	1-1-18				
事業内容(P)	文京地域生活支援センターあかり、エナジーハウス、地域活動支援センターみんなの部屋の3か所において、未治療者や治療中断のおそれがあり、既存の障害福祉サービスでは地域生活を送ることが困難な精神障害者を対象として、通院同行、服薬見守り及び生活支援を行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	26	32	21	66%	32			32		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	通院同行や訪問等の支援を行い、望まない形での入院を未然に防ぐために支援した。また、定期的な検討会議を実施し、近況報告及び対応について検討を行った。					引き続き、医療面で安定した生活を送ることができるように、他サービスへの移管を検討しつつ、通院同行等の支援を行っていく。					

事業名	日中活動系サービス施設の整備					事業番号	1-1-19 (3-3-7再掲)				
事業内容(P)	障害者の就労支援や創作活動等に係る場をより確保するために、整備費等補助制度の拡充により活用の推進を図るなどして、民間事業者誘致による日中活動系サービス施設整備を促進する。 なお、本区における生活介護事業所の不足に対応するため、区立小石川福祉作業所において、令和3年1月から生活介護を実施する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
整備数(累計)	箇所	2	1	0	0%	2			2		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	令和3年度は、新規開設に向けた事業者からの相談に応じたが、開設には至らなかった。また、整備費や開所費用等に対する補助制度の拡充を図るべく検討を行った。					令和4年度中に整備費等補助制度の拡充を図り、周知を行うとともに、引き続き、公有地、民有地を活用した事業者誘致を進める。					

事業名	地域生活支援拠点の整備 ☆	事業番号	1-1-20
事業内容・計画目標(P)	令和元年度を4年計画の初年度とし、本富士地区に整備した。主に相談支援と関係機関のネットワーク作りのために、地域自立支援協議会地域生活支援専門部会で地域課題等を検討し、3年度に駒込・富坂地区、4年度に大塚地区に整備する予定である。本事業は、第6期障害福祉計画において成果目標に定められている事業である。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	駒込地区及び富坂地区地域生活支援拠点を令和3年10月に開設し、本富士地区と合わせた3地区の拠点の運営により、相談支援と地域づくりによる障害者の居住支援を進めた。また、地域生活支援専門部会では地域課題に関する検討を行った。	令和4年10月の大塚地区の拠点の開設を目指し、物件確保及び整備などの準備を行う。すでに運営している3地区の拠点については、引き続き相談支援と地域づくりによる支援を充実させる。また、地域生活支援専門部会では、拠点5機能の検討を進める。	

事業名	障害福祉サービス等の質の向上	事業番号	1-2-2
事業内容・計画目標(P)	障害福祉サービス等が多様化するとともに、多くの事業者が参入している中、障害者に適切な障害福祉サービス等が提供されているかを確認し指導等を行うことにより、障害福祉サービス等事業者が提供するサービスの質を高める。本事業は、第6期障害福祉計画の成果目標に定められている事業である。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	区内の障害福祉サービス等事業者に対し、運営基準に沿った事業運営を行っているか、適切な障害福祉サービス等の提供が行われているかを確認するため実地指導を行っているところであるが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、件数は年7回に留まった。 請求内容チェックシステムにより、審査結果を分析した結果を活用し、障害福祉サービス等事業所に対し適正な請求を促した。(年12回)	区内の障害福祉サービス等事業者に対し、実地検査を行う。(年18回) 前年度に引き続き、請求内容チェックシステムにより、審査結果を分析した結果を活用し、障害福祉サービス等事業所に対し適正な請求を促す。(年12回)	

事業名	グループホームの拡充						事業番号	1-3-1			
事業内容(P)	障害者が地域の中で自立した生活を送れるよう、社会福祉法人等による障害者グループホーム整備費助成の拡充により活用を推進するほか、社会福祉法人等が民間アパート等を借り上げて障害者グループホームを開所する際の初期費用の助成を行うことにより、施設整備を促進する。また、既存事業者が居室を増やす場合も助成を行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
整備数(累計)	棟	0	1	0	0%	2			3		
定員数(累計)	人	0	8	0	0%	16			20		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	令和3年度は、新規開設に向けた事業者からの相談に応じたが、開設には至らなかった。また、整備費や開所費用等に対する補助制度の拡充を図るべく検討を行った。						令和4年度中に整備費等補助制度の拡充を図り、周知を行うとともに、引き続き、公有地、民有地を活用した事業者誘致を進める。				

事業名	共同生活援助(グループホーム) ☆						事業番号	1-3-2			
事業内容(P)	障害者が共同生活を行う住居において、入浴・排せつ・食事の介護や相談など日常生活上の支援を行い、地域における自立した日常生活を支援する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	147	147	154	105%	152			157		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	令和3年度についても利用実績は増加し、目標値を上回った。自立に向けた体験利用の周知や空床情報があった場合には入居希望者に対して速やかに情報提供を行う等、グループホームと利用者のマッチングを積極的に行い利用者支援を進めている。						障害者本人及び家族の高齢化により、グループホーム入居希望者は年々増加しているため、運営事業者と連携を図りながら、入居希望者に対して必要な情報を提供するなどの支援を継続していく。				

事業名	施設入所支援 ☆						事業番号	1-3-3			
事業内容(P)	施設に入所する障害者に、主として夜間等における入浴、排せつ、食事の介護等を行い、日常生活支援を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	134	134	134	100%	134			134		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>入所者の出入りはあったが実績人数としては令和2年度と同数であった。区内の障害者支援施設は定員に達しており、区外の障害者支援施設も空きが少ない状況であるが、最新の情報収集等に努め、必要な情報の提供や希望者の入所支援を進めた。</p>					<p>本人の重度化や介護者の高齢化により自宅での介護が困難となり、障害者支援施設への入所を希望する相談は増加傾向である。引き続き、運営事業所と連携を図りながら、必要な情報を提供するなどの支援を進めていく。</p>					

事業名	自立生活援助 ☆						事業番号	1-3-4			
事業内容(P)	施設入所支援又は共同生活援助を利用していた障害者が居宅で自立した生活を営む上で生じた問題について、定期的な巡回訪問や随時通報により、障害者からの相談に応じ必要な情報提供、助言、援助を行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	0	2	0	0%	3			4		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>主に施設やグループホーム等を退所した後、居宅で一人暮らしを希望する方に向けたサービスである。区内にサービス事業所がないため、事業の取組を紹介する等誘致を進めたが、実績がなかった。</p>					<p>区内事業所がないため、誘致していく。引き続き、支援が必要な方へのサービス周知及び支給決定を行っていく。</p>					

事業名	福祉施設入所者の地域生活への移行 ☆					事業番号	1-4-1				
事業内容(P)	福祉施設入所の障害者が、自ら選択した地域で自立した日常生活又は社会生活を営めるよう、障害福祉サービス等の支援を行い、地域生活移行を進める。 本事業は、第6期障害福祉計画の成果目標に定められているものであり、令和元年度の施設入所者数のうち、令和5年度末までに地域生活へ移行する者の見込み量の設定を求められている。よって、事業量は累計として記載する。										
数値目標名(P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
移行者数(累計)	人	2	1	0	0%	2			4		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	令和3年度は昨年度から継続して新型コロナウイルス感染症の影響等により、施設から地域への移行は困難な状況だった。また、福祉施設入所者の高齢化と重度化により、地域生活への移行を進めることが困難となっている実態がある。					地域生活を希望する施設入所者が自ら選択した地域で生活できるよう、区内グループホーム等の地域資源の充実を図るとともに、施設、家族及び関係機関と連携して移行支援を行っていく。					

事業名	入院中の精神障害者の地域生活への移行 ☆					事業番号	1-4-2			
事業内容・計画目標(P)	退院可能な入院中の精神障害者が、地域で自立した生活を送ることを可能にするため、地域相談支援サービスを活用しながら、保健師及び地域活動支援センターが入院中から地域生活への移行を支援する。									
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)				
令和3年度	長期入院後に退院した精神障害者の支援経過とサービス利用状況を既存の会議体で確認し、地域生活に移行した状況について情報共有を行った。					現在都内で長期入院をしている人に対して退院意欲や状況等の調査を実施するとともに、地域生活移行に向けた支援を行う。				

事業名	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 ☆					事業番号	1-4-3			
事業内容・計画目標(P)	保健・医療及び福祉関係者による協議の場を通じて、重層的な連携による支援体制を構築するための議論を行う。本事業は、第6期障害福祉計画の成果目標に定められている事業である。									
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)				
令和3年度	地域精神保健福祉連絡協議会において、退院後支援事業の実績報告を行った。また、協議会の論点整理を行う一環として専門部会(コア会議)を実施した。専門部会では、抽出された課題について検討を行うとともに、今後の方針について協議した。					専門部会(コア会議)の実施方法等について共有を図り、地域の状況に対し共通認識を持ち、地域ビジョンを明確化していく。				

事業名	精神障害者の地域定着支援体制の強化	事業番号	1-4-4
事業内容・計画目標(P)	在宅の精神障害者が地域で安定した生活を送るために、区内の福祉施設及び医療機関などの実務者を構成員とした連絡会を開催し、支援体制の強化を行う。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	令和3年度は「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」をテーマに、関係機関による連絡会をZOOMにて開催。また、第2回開催時に講師を招き、若者向けの啓蒙活動の意義やスティグマについて学んだ。	引き続き、関係機関と実務者連絡会を開催し、地域定着支援体制の強化を図るとともに、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築における支援体制の整備の軸として検討を行う。	

事業名	地域移行支援 ☆	事業番号	1-4-5 (2-1-3再掲)		
事業内容(P)	障害者支援施設等に入所している障害者や、精神科病院に入院している精神障害者等に対して、住居の確保やその他地域における生活に移行するための活動に関する相談や、その他の必要な支援を行い、地域移行の促進を図る。				
数値目標名(P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度 目標 実績 達成率	令和4年度 目標 実績 達成率	令和5年度 目標 実績 達成率
実利用者数	人	2	3 1 33%	3	3
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)			
令和3年度	継続利用者1名。令和3年度中に地域移行支援は終了となった。利用者の地域移行を適切に支援することができるよう、関係者間で共有をしながら支援を行った。	新規での対象候補が少なく、潜在的な対象者の把握ができていない可能性があるため、事業所と連携し事業の周知を図っていく。			

事業名	地域定着支援 ☆	事業番号	1-4-6 (2-1-4再掲)		
事業内容(P)	単身者及び同居家族の高齢化等により家族の支援を受けられない地域の障害者に対して、常時連絡等が可能なサポート体制を整備し、地域定着を図る。				
数値目標名(P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度 目標 実績 達成率	令和4年度 目標 実績 達成率	令和5年度 目標 実績 達成率
実利用者数	人	10	10 8 80%	10	10
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)			
令和3年度	目標値を下回ったものの、実績は前年度のほぼ横ばいとなっている。地域移行後や単身での地域生活に不安がある方に対し、サービス支給を行った。	引き続き、区の独自事業である地域生活安定化事業などと組み合わせて、地域定着のためのサポート体制の充実を図っていく。			

事業名	退院後支援事業									事業番号	1-4-7
事業内容(P)	保健所設置自治体が中心となって支援を行う必要がある措置入院中の精神障害者について、必要な医療等の支援を適切に受け社会復帰できるように、退院後支援計画の作成及び関係者会議の開催をする。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
対象者数	人	19	17	18	106%	17			17		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	<p>退院後支援計画策定数は7件、退院後支援に係る関係者会議は8回実施。退院後支援計画作成の有無に関わらず、退院後に安定した地域生活を送れるよう、対象者との関係構築および支援体制の構築に取り組んでいる。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、積極的な病院訪問による面接が制限された時期もあったが、リモート面接等を実施し対象者との関係構築を図った。</p>						<p>措置入院者が退院後に安定した地域生活を送れるよう、入院中に対象者との関係構築を図っていく。また、個別支援にかかる支援体制を構築することを通じて精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を図っていく。</p>				

事業名	精神障害回復途上者デイケア事業									事業番号	1-5-1
事業内容(P)	回復途上の精神障害者を対象に、対人関係などの障害を改善し社会復帰を目指すことを目的として、集団生活指導や生活技能訓練などの各種プログラムを用いた事業を実施する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施回数	回	112	140	141	101%	140			140		
延参加人数	人	498	1,200	599	50%	1,200			1,200		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	<p>昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため時間短縮や一部規模を縮小し、メンバーの体調チェックを行い実施している。社会資源講座や話し合いのプログラムを実施したことで卒業しステップアップをしたメンバーもいた。また、見学者・新規メンバーも受け入れも行った。</p>						<p>今後も事業内容を紹介するパンフレットを区ホームページに掲載するとともに、関係機関に配布して周知するなど新規利用者を増やすと同時に、社会復帰につながる活動を行いステップアップを促進させていく。</p>				

事業名	地域活動支援センター ☆						事業番号	1-5-2			
事業内容(P)	区内5か所において、障害特性等に応じた創作的活動の提供等を行っている。また、利用者の増加や地域活動支援センターに求められる役割の多様化が見込まれることから、その在り方についての検討を行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
登録者数	人	257	274	289	105%	283			292		
実施箇所数	箇所	5	6	6	100%	6			6		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	リアン文京、文京地域生活支援センターあかり、エナジーハウス、東京カリタスの家みんなの部屋、アンビション文京の5か所で、障害特性に応じた創作活動や地域交流等の機会提供を行った。また、令和3年4月より、日中活動系サービス終了後の時間帯に利用できる、地域活動支援センターふらっとが開設された。さらに、リアン文京における、医療的ケア児の受入れも引き続き実施された。						引き続き、利用者の現状に合わせた地域活動を行うことができるような支援を行っていく。また、登録者が増加している現状を踏まえ、日中活動系サービス終了後の時間帯に利用できる地域活動支援センターの設置を促進する。				

事業名	自立訓練(機能訓練・生活訓練) ☆						事業番号	1-5-3			
事業内容(P)	障害者に対して一定期間、身体機能又は生活能力の維持・向上のために必要な訓練を行い、自立した日常生活又は社会生活ができるよう支援する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
【機能訓練】 実利用者数	人	5	7	7	100%	8			8		
【機能訓練】 延利用日数	日	179	329	268	81%	376			376		
【生活訓練】 実利用者数	人	36	37	41	111%	44			53		
【生活訓練】 延利用日数	日	3,279	3,278	3,804	116%	3,704			4,186		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	機能訓練については、昨年度と比較し、利用者数および利用日数ともに増加したが、利用日数については目標数値を下回った。 生活訓練については、区内にはサービス提供事業所が少ないが、利用の必要性があり、希望する方が利用できるよう支援を進めたことにより、利用者数および利用日数ともに増加している。						引き続き、自立訓練の必要性のある障害者に対し、事業所での支援内容を情報提供するとともに、利用の際には事業所と連携を図りながら、相談から利用終了まで一貫した支援を行っていく。				

事業名	難病リハビリ教室						事業番号	1-5-4			
事業内容(P)	在宅の難病患者を対象に、体操やレクリエーション、参加者同士の交流の機会を提供し疾病の理解や生活の質(QOL)の維持・向上を目指す。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
難病リハビリ 教室参加人数	人	3	60	1	2%	60			60		
パーキンソン病 体操教室参加人数	人	65	192	13	7%	240			240		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	<p>新型コロナウイルス感染状況から実施方法を見直し、個別相談会として合わせて7回実施した。中止の期間は機関紙を発行し自宅療養における悩みに対し支援を行った。個別に対応することにより、参加者からは満足度の高い結果を得ることができた。一方で従来の教室形式での再開を希望する声もあり、課題となっている。</p>						<p>参加者が安全に教室参加できるよう感染症対策を講じながら再開する。参加者同士の交流の機会を確実に確保するため、両教室の対象を見直し、安全な教室運営を目指す。</p>				

事業名	精神保健・難病相談						事業番号	1-6-5			
事業内容(P)	精神科医による専門相談及び保健師による所内相談や家庭訪問を行い、地域の精神障害者及び難病患者等、家族、区民に対し予防から社会復帰まで総合的に支援する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
【精神保健相談】 実施回数	回	44	48	48	100%	48			48		
【精神保健相談】 延人数	人	62	96	89	93%	106			106		
【訪問指導等】 実人数	人	1,349	1,500	1,569	105%	1,500			1,500		
【訪問指導等】 延人数	人	3,678	4,300	3,787	88%	4,300			4,300		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	<p>コロナ禍の中、感染症対策を徹底しながら精神的な悩みを抱える区民やその家族等を対象に、専門医師による個別相談(面接・訪問)や保健師による面接・電話相談、家庭訪問等を行った。(上記訪問指導の人数には、精神保健・難病に関する面接・電話相談を行った人数も含まれる。)</p>						<p>今後も支援が必要な本人や家族等に対する面接・電話相談、家庭訪問を実施していく。また、精神科医による専門相談を活用し、関係機関と連携して継続的・重層的な支援を行っていく。</p>				

事業名	計画相談支援 ☆						事業番号	2-1-2			
事業内容(P)	障害者・児のニーズに基づくサービス等利用計画(サービス利用支援・継続サービス利用支援)の作成と評価を行い、課題の解決や適切なサービス利用に向けて、よりきめ細やかな支援を行う。障害福祉サービス利用者が増えていることから、計画相談支援の利用を希望する障害者・児が相談支援を受けられる体制を目指す。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
計画作成者数	人	729	753	777	103%	802			853		
計画作成割合	%	70	72	73	101%	75			78		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	<p>計画作成者数は、前年度より48名の増加となっている。</p> <p>また、計画作成割合については73%となり、目標値を達成した。障害福祉サービスの利用とあわせて計画相談支援の利用を希望するケースが増え、計画作成者・作成割合ともに増加している。また、利用希望者が相談支援を受けられる体制を構築するため、令和3年11月から地域生活支援拠点へ相談支援専門員の配置を開始した。</p>						<p>障害福祉サービスの利用者数の増加とともに、計画相談支援の利用希望者も増加している。利用希望者が利用できる体制を目指すため、令和3年度に開始した地域生活支援拠点への相談支援専門員の配置による効果を鑑みながら、その他の方策についても継続して検討していく。</p>				

事業名	相談支援事業 ☆					事業番号	2-1-5				
事業内容(P)	<p>区の窓口や一般相談支援事業所において、地域生活支援拠点、指定特定相談支援事業所又は指定一般相談支援事業所等と連携を図りつつ、障害者等の福祉に関する各般の問題について障害者・児やその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供や障害福祉サービス等の利用支援を行うとともに、障害者・児の権利擁護のために必要な援助を行う。</p> <p>また、障害者基幹相談支援センターにおいては、地域の相談支援事業者等への助言・人材育成等により相談支援の質を向上させる取組を行うとともに、地域の相談支援体制の強化を推進していく。</p> <p>なお、本事業は、第6期障害福祉計画において成果目標に定められている事業である。</p>										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
障害者相談支援事業実施か所数	箇所	4	4	4	100%	4			4		
機能強化事業の実施の有無	—	実施	実施	実施	-	実施			実施		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>障害者・児が計画相談支援及び障害児相談支援を利用できる体制づくりの一環として、地域生活支援拠点への相談支援専門員の配置を開始するとともに、区の委託による障害児相談支援事業所を開設した。</p> <p>また、障害者基幹相談支援センターを中心として、区内事業所の相談支援の質の向上に向けた取り組みを行った。</p>					<p>区の窓口や一般相談支援事業所において、地域生活支援拠点や指定特定相談支援事業所等との連携を図るとともに、相談支援を必要とする障害者・児やその家族への適切な情報提供や障害福祉サービス等の利用支援を行う。</p> <p>また、障害者基幹相談支援センターにおいては、地域の相談支援事業者等への助言・人材育成等により相談支援の質を向上させる取組を行い、地域の相談支援体制の強化を推進する。</p>					

事業名	地域自立支援協議会の運営					事業番号	2-1-6				
事業内容・計画目標(P)	<p>障害者等が自立した生活を営むことができるよう、関係機関等と連絡を図ることにより障害福祉に関する課題について協議を行い、地域の障害者等を支援する方策を推進していく。</p> <p>また、この協議会の下に設置される、相談支援専門部会、就労支援専門部会、権利擁護専門部会、障害当事者部会、地域生活支援専門部会において、支援体制等についての協議を重ねていく。</p>										
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>障害者地域自立支援協議会は3回開催し、相談支援専門部会、就労支援専門部会、権利擁護専門部会及び障害当事者部会を各3回、地域生活支援専門部会を2回開催した。</p> <p>障害者地域自立支援協議会及び一部の専門部会で前期障害者・児計画事業実績の評価を行った。</p>					<p>各専門部会において抽出された地域課題やニーズを踏まえて、支援体制や令和5年度以降の運営体制の在り方について引き続き検討を行う。</p>					

事業名	障害者差別解消支援地域協議会の運営	事業番号	2-2-7
事業内容・計画目標(P)	地域の関係機関等が委員となり、障害を理由とする差別に関する相談等の事例共有等、差別を解消するための取組について協議を行う。 障害を理由とする差別の解消に向けて、必要な情報交換や取組に関する協議を行うために障害者差別解消支援地域協議会を6回開催する。(年2回)		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、協議会を3月に書面開催し、相談事例の共有を図るとともに、各委員からの意見の聴取を実施した。	法及び都条例の内容を踏まえつつ、障害を理由とする差別の解消に向けて、コロナ禍における合理的配慮の提供等の必要な情報交換や協議を行う。	

事業名	障害者就労支援の充実	事業番号	3-1-1								
事業内容(P)	障害者の社会参加と自立を促進するため、就労に関する相談・支援等について、障害者就労支援センターを中心に実施する。多様化している障害特性や働き方へのニーズに応じた専門性の高い支援やコーディネート力の強化、増加する新規登録者・就労者に対する定着支援、生活支援等、地域の拠点としての機能の充実を図る。										
数値目標名(P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
就労継続者数	人	277	262	303	116%	275			288		
	成果・評価(D)(C)		次年度における取組等(A)								
令和3年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、公共職業安定所主催の合同面接会の機会は減少傾向にあったが、51人が新規就労に結びついた。また、人間関係や体調面の相談など、仕事終わりに面談を行い相談支援中心の定着支援を行った。		新型コロナウイルス感染症の感染予防と支援の両立に継続して取り組み、職業準備期及び定着支援期における支援ニーズに、より一層対応できるように取り組む。 また、就労継続者の増加に伴う定着支援件数の増加へ対応するため、支援方法の見直しを図っていく。								

事業名	就労促進助成事業					事業番号	3-1-3				
事業内容(P)	<p>一般就労を目指す障害者が企業等での実習を行う際に、実習を行う障害者就労支援センター登録者に訓練手当を支給することで、障害者の就労・雇用を促進していく。</p> <p>また、区内中小企業に対して職業体験受入れ奨励金を助成し、実習機会の拡大及び障害者への理解を深めるとともに、区内中小企業の障害者雇用促進の取組をサポートする。</p>										
数値目標名(P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
企業実習日数(障害者職業体験助成)	日	146	183	190	104%	190			200		
職業体験受入れ日数(中小企業等障害者職業体験受入れ助成)	日	93	101	84	83%	120			130		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>新型コロナウイルス感染症流行下の影響により令和2年度は減少傾向であったが、令和3年度は増加傾向に転じている。</p> <p>また、令和4年度以降施行に向け要綱改正を行った。</p> <p>【障害者職業準備訓練助成事業】 企業等実習:35回・190日・延べ35人 庁内実習(区役所内):22回・23日・延べ51人 また、51人の新規就労者のうち、12人が企業実習先に就労することになった。庁内実習の実績については、他にも軽作業委託手段が複数あり固定化傾向にあったため、すみわけの整理及び庁内への業務切り出しを行った。一部、庁内実習を経て優先調達に繋がっている。</p> <p>【中小企業障害者職業体験受入れ助成事業】 職業体験受入れ奨励金:12回・6社・93日 雇用促進奨励金:0社</p>					<p>登録者が就職活動をしていく中で、実習の活用が有用な場合、引き続き積極的に企業へ情報提供を行っていく。広報紙への掲載による周知に取り組むとともに、障害者就労支援センター講演会やセミナー等において区内企業へ情報提供を行う。</p> <p>また、庁内インターンシップの周知についても引き続き取り組む。</p> <p>利用者にとって、より分かりやすいものとするため、事業名をそれぞれ「障害者職業体験助成」、「中小企業等障害者職業体験受入れ助成」と変更し、事業を展開していく。</p>					

※「障害者職業準備訓練助成」及び「中小企業障害者職業体験受入れ助成」は、令和4年4月よりそれぞれ「障害者職業体験助成」、「中小企業等障害者職業体験受入れ助成」に名称変更しました。

事業名	就業先企業への支援					事業番号	3-2-1				
事業内容(P)	<p>法定雇用率の引上げやそれに伴う納付金制度の対象企業の範囲拡大等により障害者雇用に取り組む企業が増えていることを踏まえ、障害者理解のための情報提供や、合理的配慮の提供の下で雇用促進が図られるよう、企業への相談支援を行うとともに、精神障害者の雇用機会の拡大に対応できる相談体制について充実を図る。</p> <p>また、雇用管理やキャリア支援、人材育成の方法、メンタルヘルスなど企業の相談内容の多様化に対応するため、企業支援体制の充実を図る。</p>										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
企業への支援	件	1,461	1,750	1,681	96%	1,767			1,784		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>登録者の就業先を定期的に訪問することや、電話等での相談に対応するとともに、登録者以外の障害者を雇用している区内企業からの相談に応じた。</p> <p>また、状況に応じて、電話連絡や訪問の頻度を増やすなど柔軟な対応を行い就労先企業への支援を行った。就労する登録者が328人と増えており、定着支援による企業訪問なども増加した。在宅勤務や感染予防により訪問が難しい場合はオンラインによる定着支援の実施を行った。</p>					<p>職場における必要な配慮や工夫など、職業準備期及び就職活動期において丁寧な相談に取り組むとともに、企業に対して雇用管理の視点から配慮事項の説明をするなど定着支援に引き続き取り組む。</p>					

事業名	安定した就業継続への支援					事業番号	3-2-2				
事業内容(P)	<p>就労先への定期的な職場訪問の実施や定期的な個別面談を通して、職場の人間関係等の困りごと等の相談に応じ、就業継続に向けた支援を行う。教育機関(特別支援学校等)や職業訓練校、就労系事業所(就労移行支援・就労継続支援等)からの就職者に対しても、各機関との連携を図りながら職場定着支援を実施する。</p> <p>また、生活の中で生じた課題等については地域の関係機関と連携し、安定した職業生活を送ることができるように支援する。</p>										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
職場定着支援数	件	3,701	3,464	4,196	121%	3,498			3,532		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>就業継続意欲の向上を目的とした「就労継続を祝う会」では、対象者の方から「仕事の支えになった一言」を募り、記念カレンダーを作成した。主に知的障害のある方を対象に、金銭管理や生活に関わることを学ぶ「生活講座」は計5回開催した。定着支援の内容は業務内容や職場環境を確認しながら、企業へ伝えている配慮事項の整理、今後の働き方についてキャリア視点も含め相談を重ねた。職場訪問では、職場環境のアセスメントや人事担当、現場担当者へのアドバイスや相談を実施した。</p>					<p>就労をしていく中で生活面・医療面の支援を必要とする方が増えており、安定した職業生活を送る上で、単独機関では十分な支援が提供しきれないケースについては、地域の関係機関と連携し、地域全体で職業生活を支える取り組みを進めていく。職場定着支援件数は年々増加しており、就労支援の充実を図るため、連携をはじめとした支援方法の見直しを図っていく。</p>					

事業名	福祉施設から一般就労への移行 ☆					事業番号	3-3-1				
事業内容(P)	<p>就労移行支援及び就労継続支援等の福祉施設を利用する障害者が、一般就労へ移行し定着することを推進する。</p> <p>また、福祉施設との連携を深めるとともに、様々な就労支援に関する情報提供を行うことで、福祉施設利用者が就労支援の利用につながる環境づくりを進める。</p> <p>本事業は、第6期障害福祉計画において成果目標に定められている事業である。</p>										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
移行人数	人	11	16	9	56%	18			20		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>福祉施設から障害者就労支援センターを経由して一般就労に移行した方は9人であり、対前年度比で2人の減となった。企業における障害者雇用意欲は依然として高いものの、就労の準備が完了している方の多くが移行したこと、生活習慣や対人関係習得のスキル等の就労する前の準備に時間がかかる方の数が増えていることから移行人数が横ばいとなっている。</p> <p>なお、障害者就労支援センターを経由せずに、直接福祉施設から一般就労に移行した方は、前年度と比べて5人増の48人である。</p>					<p>一般就労への移行や就職後の職場定着に向けた支援について、事業所毎に対応の違いがある中、障害者の方が長く働き続けられるよう、福祉施設、障害者就労支援センター等様々な機関の連携を深める取り組みを推進していく。</p>					

事業名	就労移行支援 ☆					事業番号	3-3-2				
事業内容(P)	<p>一般企業への就労を希望する障害者に対し、一定期間就労に必要な知識や能力の向上のために訓練等を行い、障害者の一般就労を促進する。</p>										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	88	105	107	102%	110			115		
延利用日数	日	10,817	11,286	13,071	116%	11,823			12,361		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>令和2年度と比較して実利用者数が増加し、それに伴い延利用日数も増加した。本サービスは原則2年間の有期限であるため、年度により若干の利用者数の増減があるものと考えられるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で令和2年度にサービスを利用できなかった方に対し、継続しての利用の必要を認めたケースが複数あった。</p>					<p>引き続き、事業所と連携を図り、事業所の特徴や訓練内容について把握する。そのうえで、利用希望者に事業所の特徴や訓練内容等の情報提供を行い、適切な訓練を効果的に受けられるよう支援していく。</p>					

事業名	就労継続支援(A型・B型) ☆						事業番号	3-3-3			
事業内容(P)	一般企業での就労が困難な障害者に対して、働く場を継続的に提供するとともに、知識や能力の向上を図るために必要な支援を行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
【A型】 実利用者数	人	18	23	16	70%	26			30		
【A型】 延利用日数	日	3,287	3,550	2,986	84%	4,083			4,695		
【B型】 実利用者数	人	285	294	283	96%	302			311		
【B型】 延利用日数	日	43,680	47,390	43,609	92%	48,810			50,270		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	<p>A型事業所の利用者数・利用日数ともに減少であったが、前年度から通所を継続する利用者が多かった。新規での利用希望が繋がらず目標値を下回った。</p> <p>B型事業所の実利用者数については、ほぼ横ばいではあるが、延利用日数については目標値を下回っている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業所の閉所が相次いだ状況や、感染予防からの通所を控える状況が要因と考えられる。</p>						<p>引き続き、利用希望者への説明を丁寧に行い、利用者のニーズに応じていく。事業所等の情報提供を行うとともに、各利用者の心身の状況に鑑み、適切な支援を受けられるよう、サービス提供事業所等と連携を図っていく。</p>				

事業名	就労定着支援 ☆						事業番号	3-3-4			
事業内容(P)	就労移行支援等を利用し一般就労した障害者について、一定の期間にわたり、就労に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等支援を行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	45	51	40	78%	55			60		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	<p>事業所による生活面での課題にサポート等を行うことで、利用者が安定して就労を継続できたと考えられる。</p>						<p>適切なサービスの支給ができるよう、事業所と連携する。引き続き周知を行い、利用者の増加を図る。</p>				

事業名	発達健康診査					事業番号	4-1-2				
事業内容(P)	運動発達遅滞や精神発達遅滞があると疑われる乳幼児について、専門医による診察・相談を行い、必要に応じて子どもの発達を促すために、関係機関と連携し、早期に適切な療育につなげる。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
乳幼児発達健康 診査実施回数	回	21	24	24	100%	24			24		
乳幼児発達健康 診査受診者数	人	130	150	113	75%	150			150		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	小児科医による健康診査を行い、子どもの発達の課題を早期発見し、対応について保護者に個別指導を行った。 また、必要に応じて医療機関の紹介を行い、教育センター等の関係機関と連携し、適切な療育につなげた。					今後も引き続き、発達の遅れや発達障害が疑われる子どもを発達健康診査につなげるとともに、不安を抱える保護者の相談に応じ、早期に適切な療育等を受けることができるよう関係機関と連携していく。					

事業名	児童発達支援センターの運営					事業番号	4-2-1				
事業内容・計画目標(P)	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行うとともに、各種事業を実施し、地域の障害児支援に取り組む。										
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	専門職の増員や職員体制の見直し等により、地域の支援を必要とする子どもと保護者に対して、発達支援の充実を図った。					支援を必要とする子どもが増加傾向にあるため、より効果的な支援が受けられる取組について、引き続き検討していく。					

事業名	医療的ケア児支援体制の構築 ☆					事業番号	4-2-3				
事業内容・計画目標(P)	医療的ケア児が、未就学期・学齢期・成人期のライフステージに応じて円滑かつ適切な支援を受けられるように、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関による協議の場を設置し、適切な支援体制の構築に向けた課題・対策等について協議を行う。										
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	医療的ケア児支援連絡会を2回開催し、関係法令の確認、関係部署の取組状況と課題の整理及び医療的ケア児の生活に関する調査の実施についての協議を行った。					医療的ケア児とその家族が抱える課題を把握するために、支援に係るニーズや支援体制の現状に係る調査を行うとともに、その結果に基づき、課題の整理及び支援体制の構築について引き続き協議を行う。					

事業名	医療的ケア児支援調整コーディネーターの配置 ☆	事業番号	4-2-4
事業内容・計画目標(P)	<p>医療的ケア児に対する総合的な支援体制の構築に向けて、関連分野の支援を調整するコーディネーターとして養成された相談支援専門員等の配置を促進する。</p> <p>福祉や医療等の関係分野における一定の知識を有した者を、医療的ケア児一人ひとりの生活設計等の手助けを行う医療的ケア児支援コーディネーターとして配置し、継続的な支援を行う。</p>		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	区内相談支援事業所に所属する職員2人が、東京都が実施している医療的ケア児支援コーディネーター養成研修を受講し、修了したが、コーディネーターとして総合的な支援を行う体制には至っていない。	専門的な知識を有する医療的ケア児支援コーディネーターと連携及び情報共有を図り、医療的ケア児に対する総合的な支援体制の構築に向けて検討を行う。	

事業名	障害児相談支援 ☆						事業番号	4-2-7			
事業内容(P)	<p>児童福祉法に基づき、障害児通所支援の利用の前に障害児の心身の状況、環境、その保護者の障害児通所支援利用に関する意向、その他事情を聞き取り、個々の状況に応じた障害児支援利用計画等を作成し、通所支援事業者と連絡調整を行う。さらに、定期的にモニタリングを行い、利用状況に応じて計画の見直しを行うなど、ケアマネジメントによるきめ細かい支援を行う。</p> <p>障害児通所支援利用者が増えていることから、障害児相談支援の利用を希望する障害児が相談支援を受けられる体制を目指す。</p>										
数値目標名(P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
計画作成者数	人	310	377	324	86%	418			462		
計画作成割合	%	49	60	46	77%	64			68		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	計画作成者数は14人増加したものの、計画作成者数・作成割合ともに、目標達成には至らなかった。障害児通所支援の利用が増えている中、利用を希望する障害児が相談支援を受けられる体制を構築するため、令和3年度に区の委託による事業所の公募を行い、令和3年11月から開設した。					区の委託による事業所が1か所新規開設したことを踏まえ、対象者へ障害児相談支援の適切な情報提供を行うことで、利用につなげるとともに、利用希望者が利用できる体制を目指す。					

事業名	医療的ケア児在宅レスパイト事業					事業番号	4-2-8				
事業内容(P)	医療的ケアが必要な在宅の障害児を介護する同居の保護者等の一時休息(レスパイト)を図るため、看護師又は准看護師を居宅に派遣し、医療的ケア等を行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用申請者数	人	19	15	25	167%	16			17		
実施利用回数	回	45	40	107	268%	60			80		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	事業利用周知の効果が現われ、対象となる医療的ケア児のほとんどが事業利用申請(利用登録)を行ったことにより、令和3年度の事業利用申請数(登録者数)は25人、実施回数は107回と、目標を大きく上回った。また、保護者の就労によっても事業を利用できるようにするため、要綱改正を行った。					令和4年度から保護者の就労によっても事業を利用できるように要綱改正を行ったことにより、実利用人数増による実施回数の増加に取り組んでいく。					

事業名	障害児通所支援事業所における重症心身障害児等の支援充実に向けた検討 ☆					事業番号	4-2-9				
事業内容・計画目標(P)	主に重症心身障害児や医療的ケア児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保・充実に向けて、課題等を整理し対策の検討を行う。 障害福祉サービス等事業者連絡会や関係機関において、令和5年度末までに重症心身障害児や医療的ケア児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を確保できるよう、検討を進めていく。										
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	文京総合福祉センター内地域活動支援センターにおける、未就学の医療的ケア児の社会参加の機会を図るための通所事業の利用を促進するため、タクシー代補助制度を実施した。 また、教育センターでは、児童発達支援そよかぜにおいて、医療的ケア児及び重症心身障害児が安全で専門的な療育を受けられる体制を整えている。放課後等デイサービスほっこりにおいては、医療的ケア児が支援を受けられるよう職員研修の実施等の準備を進めた。					重症心身障害児や医療的ケア児が利用できる児童発達支援や放課後等デイサービス等を整備するため、令和4年度中に整備費等補助制度の拡充等を図る。 なお、医療的ケア児が利用できる通所施設については、関係部署等で構成される連絡会の中で検討していく。 また、教育センターでは、児童発達支援そよかぜの体制を引き続き整えていくとともに、放課後等デイサービスほっこりでは、医療的ケア児が安全で専門的な療育を受けられる体制を整える。					

事業名	児童発達支援 ☆					事業番号	4-3-1				
事業内容(P)	児童福祉法に基づき、主に未就学の障害児を対象に心身の発達を促し、日常生活における基本的な動作等の習得、社会生活・集団生活などへの適応能力の向上を図るために個々に応じた適切かつ効果的な指導及び訓練を行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	236	223	247	111%	233			243		
延利用日数	日	16,914	16,571	19,313	117%	17,171			17,771		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	実利用者数・延利用日数ともに増加しており、延利用日数は、前年度に引き続き顕著に増加している。一人の児童が、継続的に利用し支援を受けるケースや複数事業所の支援を利用するケースが増えていることが考えられる。					事業所により、提供する訓練内容や特徴が異なるため、事業所との連携を図り、事業内容の把握を行っていく。そのうえで、利用希望者のニーズに沿った事業所等の情報提供を行い、より適切な療育を効果的に受けられるよう支援していく。					

事業名	医療型児童発達支援 ☆					事業番号	4-3-2				
事業内容(P)	児童福祉法に基づき、肢体不自由があり、理学療法等の機能訓練や医療的管理下での支援を要する児童に対し、児童発達支援及び治療を行い、障害児の心身の発達促進を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	1	5	0	0%	6			7		
延利用日数	日	94	346	0	0%	415			484		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	令和2年度と比較し、利用者数および利用日数ともに減少した。医療型児童発達支援以外のサービスの利用が進んだことが要因と考えられるが、引き続き区内に利用できる事業所がない点が課題である。					引き続き、来年度も利用者の家族や関係機関と連携を図りながら、ニーズに合った支給量のサービスを提供していく。					

事業名	居宅訪問型児童発達支援 ☆						事業番号	4-3-3 (4-4-7再掲)			
事業内容(P)	重度の障害等の状態にある障害児であって、児童発達支援、医療型児童発達支援又は放課後等デイサービスを利用するために外出することが著しく困難な障害児について、居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導等を行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	7	4	7	175%	5			5		
延利用日数	日	346	224	421	188%	280			280		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	令和2年度と比較し、利用者数に変化はないが、利用日数が増加しており、目標値を上回った。引き続き、計画相談支援事業所等の関係機関と連携を図りながら支援を行う。						来年度も対象児の障害状況を勘察した上で適切なサービス量を支給し、関係機関との連携を図っていく。				

事業名	保育所等訪問支援						事業番号	4-3-4			
事業内容(P)	集団生活の適応のために支援が必要な保育所等に通う障害児について、その施設を訪問し、専門的な支援を行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	6	2	9	450%	3			4		
延利用日数	日	28	14	85	607%	21			28		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	利用者数、利用日数ともに目標を大幅に上回ることができた。事業所が施設を訪問し、対象児について専門的な支援及び連携を行うことで、集団生活に適応した療育に繋げることができた。						今後も事業所と連携し、利用者の制度理解の向上を促すとともに、サービス情報の周知を行う。また、障害児が集団生活へ適応していけるよう、引き続き適切なサービス支給決定を行う。				

事業名	保育園障害児保育						事業番号	4-3-6 (4-5-1再掲)			
事業内容(P)	保育園において、保育が必要な児童のうち、心身の発達に関し特別な配慮が必要な児童に対し、個別指導計画に基づく集団保育を実施する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施保育園数	園	18	18	17	94%	18			18		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>特別な配慮が必要な児童に対し、非常勤職員等を配置した上で、各園において個別指導計画に基づく保育を実施した。 令和3年度対象児童は78人。</p>					<p>令和4年度より私立保育園の要配慮児判定を実施する。 今後も引き続き各園で個別指導計画を作成し、支援の充実を図っていく。</p>					

事業名	幼稚園特別保育						事業番号	4-3-7 (4-5-2再掲)		
事業内容・計画目標(P)	区立幼稚園において、特別な支援が必要な幼児が集団の中で生活することを通して、幼稚園教育の機能や特性を活かしながら、その幼児の発達を促進していく。 特別な支援を必要とする幼児への支援に理解のある大学生や地域人材等ボランティアの協力を得て幼児へのサポートを行う。									
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)				
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 区立幼稚園における特別保育のため、会計年度任用職員の配置を行った。 特別保育児の認定を行い、個に応じた支援を図った(継続26人、新規38人)。 バリアフリーパートナー制度の充実を図るため、謝礼金額の増額等の検討を行った。 幼小中の連携を意識するとともに保護者、専門機関との連携を深めるため、個別指導計画に加え、個別の教育支援計画を作成した。 発達支援巡回相談の活用による幼稚園教諭への指導助言、文京版スターティング・ストロング・プロジェクト(BSSP)による支援を継続して実施した。 就学支援シートの周知及び活用促進を行った。 					<ul style="list-style-type: none"> 個別の教育支援計画及び個別指導計画の作成により、関係機関や保護者と連携し、成果を確認する。 特別保育児を組織として支えるとともに、必要な支援体制をつくるため、区立幼稚園における特別保育支援員制度により、会計年度任用職員を配置する。また、バリアフリーパートナー制度を活用し、よりきめ細かいサポートを実施していく。 より質の高い特別支援教育を目指し、特別保育支援員対象の研修を行う。 				

事業名	就学前相談体制の充実	事業番号	4-3-8
事業内容・計画目標(P)	専門の委員からなる特別支援教育相談委員会を設置し、就学において特別な支援を必要とする児童・生徒の個々の特性に応じて、可能な限り保護者の意向を尊重したうえで、適切な支援を受けられるようにする。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育相談委員会において、特別な支援を要する児童・生徒の保護者からの相談を受け、就学、転学、通級に関する相談を行った。 就学相談:小学校132件、中学校 50件 転学相談:小学校 25件、中学校 1件 通級相談:小学校 12件(在校生) 学びの教室相談:小学校 86件(在校生) アドバンスルーム相談:中学校 11件(在校生) ・各学校における特別支援学級説明会については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止とし、代替として、動画配信や個別での学校案内を行うなど、コロナ禍の中でも工夫して情報提供を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数は増加傾向となっているため、在籍園、教育センター等の関係機関と一層連携するとともに、児童・生徒・保護者が安心して就学できるように、引き続き、情報提供等の支援の充実を図っていく。 	

事業名	障害児通所支援事業所の整備					事業番号	4-3-11				
事業内容(P)	重症心身障害児や医療的ケア児等が地域の中で児童発達支援や放課後等デイサービス等の必要な支援が受けられるよう、整備費等補助制度を創設し、民間事業者による障害児通所支援事業所施設整備を促進する。										
数値目標名(P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
整備数(累計)	箇所	-	1	0	0%	2			3		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	令和3年度は、主に重症心身障害児や医療的ケア児が通所できる児童発達支援や放課後等デイサービス事業所の開設は無かった。また、整備費や開所費用等に対する補助制度の新設を図るべく検討を行った。					令和4年度中に整備費等補助制度の拡充を図り、周知を行うとともに、引き続き、公有地、民有地を活用した事業者誘致を進める。					

事業名	特別支援教育の充実	事業番号	4-4-2
事業内容・計画目標(P)	区立小・中学校の通常学級及び特別支援学級における特別な支援を必要とする児童・生徒が、個々のニーズに応じた教育を受けることができるように、指導員等を配置し充実を図る。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「特別支援教育担当指導員」及び「交流及び共同学習支援員」の配置を行い、特別支援教育の充実を図った。 ・バリアフリーパートナー制度の充実を図るため、謝礼金額の増額等の検討を行った。 ・障害者差別解消法の趣旨や合理的配慮の提供等について教職員への理解を深めるための研修や、支援が必要な児童・生徒に係る指導への助言などを大学等の専門家の訪問により実施し(インクルーシブ教育システム構築事業)、教職員等の指導力向上を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き各学校や保護者のニーズに適切に応じ、指導員の配置等を図っていく。また、バリアフリーパートナー制度を活用し、よりきめ細かいサポートを実施していく。 ・より質の高い特別支援教育を目指し、指導員等を対象とした研修等を行う。 	

事業名	放課後等デイサービス ☆	事業番号	4-4-6								
事業内容(P)	就学している障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練や社会との交流の促進等の支援を行うことで、障害児の健全な育成を図る。										
数値目標名(P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	364	405	415	102%	425			445		
延利用日数	日	25,704	32,911	31,315	95%	35,311			37,711		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)									
令和3年度	<p>実利用者数は前年度よりも51名増加しており、目標達成率も102%に達している。延利用日数においても前年度に比べて増加し、おおむね目標値に達している。区内の事業所数の不足により利用希望日に予約が取りにくくなっている現状や、近隣区の事業所と契約をしている利用者が増加している状況は継続した課題となっている。</p>					<p>利用者数(利用希望者数)が増加し続けているサービスであるため、次年度以降も利用者のニーズや事業所の運営状況について丁寧に把握していく必要がある。その上で、事業所との連携を図り、利用者が希望する支援を受けられるよう提案や情報提供を行っていく。</p>					

事業名	文京版スターティング・ストロング・プロジェクト(BSSP)					事業番号	4-5-8 (4-3-5再掲)				
事業内容(P)	<p>集団参加や対人コミュニケーションなどの社会的スキル等の成長が乳幼児期から促されるよう、心理士等の専門家チームが区内の幼稚園・保育園・児童館等を訪問し専門的発達支援を行うとともに、保護者に対しても専門的観点から育児方法を伝え、より質の高い育児環境を整え、子どもたちの健やかな育ちを支えていく。</p>										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
施設訪問回数	回	162	252	226	90%	262			291		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>令和3年2月に、私立保育園長会(オンライン)にて事業説明を行った結果、プログラム利用及び訪問回数が増加した。 また、利用園の約9割から「満足」というアンケート結果が得られた。メールマガジン配信やチラシの配布等により周知を強化した結果、子育て応援番組の再生回数が伸びた。</p>					<p>引き続き、事業を利用する園を増やすとともに、プログラムの質を向上させるほか、各園のニーズに合った多様なプログラムを提供する。 また、新たに児童館職員とともに各館のニーズに合わせたプログラムを作る取組みを展開する。</p>					

事業名	障害及び障害者・児に対する理解の促進 (理解促進研修・啓発事業) ☆					事業番号	5-2-1				
事業内容・計画目標(P)	<p>障害者・児が住み慣れた地域社会において、差別や偏見なく地域の一員として育ち暮らし続けていけるよう、様々な機会を捉えて障害の特性や障害のある人に対する理解を深めることや、共生社会の実現を図ることを目的として、地域支援フォーラムにおいて講演会等の事業を行うとともに、心のバリアフリーハンドブックを作成し、教育機関及び区内イベント等での配布を通じて周知啓発を行う。 地域支援フォーラム(年1回)において講演会等の事業を行うとともに、心のバリアフリーハンドブックの配布を通じて周知啓発を行う。</p>										
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>第17回地域支援フォーラムでは、精神障害に関する講演と当事者へのインタビューをオンラインで開催し、精神障害への理解を深めることができた。 心のバリアフリーハンドブックでは、引き続き、教育機関(区立幼稚園・小中学校)や区内機関及び区内イベント、研修等で障害者差別解消法啓発物と併せての配布を継続するとともに、訪問看護系事業所や区内大学学生支援室等への配布を行った。学校等において教材用として活用されている。</p>					<p>第18回地域支援フォーラムでは、障害のある子どもに対する理解を深めるための講演会を開催する。 心のバリアフリーハンドブックでは、引き続き、配布を継続するとともに、差別解消法の啓発も踏まえて民間企業への啓発を行っていく。</p>					

事業名	障害者週間記念行事「ふれあいの集い」の充実						事業番号	5-2-2 (5-5-3再掲)			
事業内容(P)	「障害者週間(12月3日から9日)」を記念して、障害のある人もない人もともに集い、障害福祉についての関心や理解を促進するための催しを開催する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
入場者数	人	1,545	2,500	1,875	75%	2,500			2,500		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	<p>昨年同様、新型コロナウイルス感染予防のため作品展のみ開催し、区内特別支援学級のある小・中学校、障害者施設、団体及び個人の作品を展示した。また、新たに区内の子供たちが通う区外の学校にも参加を依頼し、活気のある作品展を開催することができた。障害者への理解や認識を深める良い機会となっている。</p>						<p>障害者への理解と認識が深まるよう、毎年障害者週間で多くの方への発信を継続して行っていく。</p>				

事業名	手話奉仕員養成研修事業☆						事業番号	5-6-2			
事業内容(P)	聴覚障害により意思疎通を図ることに支障がある障害者等が自立した生活を営むことができるよう、社会参加・交流活動等を促進するための支援者として期待される手話奉仕員を養成するための研修を行う。【区と社会福祉協議会による共催事業】										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
修了者数	人	0	160	75	47%	160			160		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、令和3年度の講習会は初級、中級、上級、通訳者養成クラスの4クラス、各昼、夜コースの計8クラスで実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため募集定員を減らし(定員84名)、会議室等が利用できない時期はオンライン開催を行った。修了者は定員を減らしたこともあり、75名と例年と比較すると減少した結果となった。今後とも、感染拡大状況を鑑みながら、修了者の増加が実際の活動者につながるような養成を行っていく。</p>						<p>初級、中級、上級、通訳者養成クラスの4クラス、各昼、夜コースの計8クラスの開講を継続していく。</p>				

事業名	自発的活動支援事業 ☆		事業番号	5-6-7
事業内容・計画目標(P)	<p>障害者等が自立した生活を営むことができるよう、障害者が互いに助け合うピアサポートや災害対策、孤立防止活動、ボランティア活動など、障害者やその家族、地域住民等による区民の自発的な活動を支援する。</p> <p>障害者自身の社会参加を促すとともに、区民の障害者理解を深めるために、障害者の自発的活動や区民の障害理解を促す啓発活動の充実を図る。</p>			
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)		
令和3年度	<p>ピアサポートグループ活動については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため開催に至らず、交流や自発的な活動が目的のためオンライン開催等も含め実施はなかった。</p> <p>障害者向けの講座はオンラインやハイブリット形式で開催する等、障害者自身の社会参加や自発的活動を促進する取組みを行った。</p>	<p>Withコロナにおける、ピアサポートグループ活動や各種講座の取組みを行い、障害者自身の社会参加や自発的活動を促進する。</p>		

【保健医療計画】

(進捗状況)

保健医療計画(進行管理対象事業)の進捗状況について

1 健康づくりの推進

○ 健康的な生活習慣の確立

(1) 歯周疾患検診

全身の健康に大きく関係のある歯周疾患を予防し、生涯における口腔機能の維持・向上に繋げるために、30～81歳までの5歳刻みの方を対象に歯周疾患検診を実施し、かかりつけ歯科医を持つ機会を提供している。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を懸念したが、検診開始時期を1か月早めて期間を延長し、また令和2年度に新型コロナウイルス感染症を理由に受診を見合わせた対象者の受診を可能とした結果、主に70歳、76歳の受診率が上昇し、全体の受診率も微増となった。引き続き、受診率の向上に向けて周知の工夫を行っていく。

(実績報告 P. 114 事業番号 1-1-5)

○ 生活習慣病対策

(1) 生活習慣病予防教室

生活習慣病予備軍を対象に医師・栄養士・運動指導士による講習会等を行うことで、きっかけづくりや健康に向けた意識の向上を促している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により対面での教室形式は中止となったが、代替として医師・栄養士による講演会の動画配信や、自宅で実施できる運動メニューについて個別運動指導を実施した。コロナ禍でも実践できる運動や身体活動量を増やす体操等の啓発資材の充実を図るとともに、運動についての正しい知識の普及と習慣化への支援を推進していく。

(実績報告 P. 114 事業番号 1-2-1)

(2) 健康診査・保健指導

40歳以上の国民健康保険加入者を対象に、内臓脂肪型肥満とその予備軍を減少させるために特定健康診査・特定保健指導を実施している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら予定通り実施ができた結果、特定健康診査の受診率は微増した。今後も、特定健康診査及び特定保健指導対象者については指導の重要性を周知し、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率向上に努めるほか、特定保健指導については、感染症の影響を受けにくいICTを活用した遠隔面談も引き続き活用していく。

(実績報告 P. 115 事業番号 1-2-2)

○ がん対策

(1) 各種がん検診

感染状況を見極めながら検診期間を例年どおり確保した結果、胃がん及び大腸がん検診については例年並みの受診率となった。子宮がん及び乳がん検診は、引き続き高い受診率とな

り、受診への意識の高さが確認できた。今後も検診実施医療機関での感染症対策が徹底されていることを周知し、がん検診受診の呼びかけを行っていくとともに、精密検査未受診者へは検診受診を促し、早期発見・早期治療につなげていく。

(実績報告 P. 115 事業番号 1-3-2)

○ 親と子どもの健康づくり

(1) 妊婦全数面接

妊娠中の不安軽減、出産に向けた準備の案内をするとともに支援を要する家庭を把握し、関係機関と連携し支援につなげている。令和3年度は、妊娠届出者のうち、88%がネウボロ面接(妊婦全数面接)を受けている。引き続き、保健サービスセンター事業における周知や、医療機関等との連携を図るとともに、妊娠期から適切な支援につなげていく。令和3年度からは要支援者を対象としたカンファレンスを定期開催している。

(実績報告 P. 116 事業番号 1-4-1)

(2) 乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児のいる家庭を対象に保健師・助産師が訪問し、母子の健康管理や子育てに関する情報提供を行っている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年度は65.5%に低下したが、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、保護者の理解を得て安全な訪問に努め令和3年度は81%に回復した。引き続き、各機会を通じた事業周知とともに訪問率の向上に努め、支援が必要な家庭に対しては、関係機関と連携し、継続的に支援を行っていく。

(実績報告 P. 116 事業番号 1-4-1)

(3) 乳幼児健康診査

4か月から3歳までの乳幼児を対象に健康診査を実施している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、受診率は低下しており、一部長期化する里帰りの影響が考えられる。各健診の実施に当たっては感染対策を講じ、疾病の早期発見と適切な治療・療育につないでいる。また、子育ての不安や悩みを抱える家庭を把握し、関係機関と連携した支援を行っている。さらに健診未受診者への受診勧奨を引き続き行い、受診率の向上を図っていく。

(実績報告 P. 117 事業番号 1-4-2)

○ 高齢者の健康づくり

(1) 介護予防普及啓発事業

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部事業において実施規模の縮減を行ったが、令和2年度と比較し、800人程度事業参加者数が増加した。文の京介護予防体操は、申込制・短縮プログラム・3部制が定着し、コロナ禍においても、身近な地域で介護予防に取り組む機会を提供している。引き続き、感染予防対策を徹底して事業を実施するとともに、新たに民間フィットネスクラブと連携して体力づくりの機会を提供する等介護予防の普及啓発を図っていく。

(実績報告 P. 117 事業番号 1-5-2)

○ 食育の推進

(1) 食育サポーター

新型コロナウイルス感染症の影響による事業縮小のため、サポーター育成は困難であった。しかし、現野菜大使等、食育サポーターの食育活動の一つとして、野菜おうちレシピを作成、周知し、区民の健康増進につなげることができた。引き続き、安定した育成の継続ができるよう検討し、広く情報提供できる場を構築していく。

(実績報告 P. 118 事業番号 1-6-2)

2 地域医療の推進と療養支援

○ 地域医療の推進

(1) 地域医療連携推進協議会・検討部会の開催

地区三師会、区内大学病院、その他関係医療機関からなる協議会、検討部会を計5回行い、地域医療連携について検討した。また、より区民にわかりやすくなるよう「子どもの救急・急病ガイドブック」の改訂を行った。引き続き、協議会及び検討部会を開催して、区民に切れ目のない適切な医療を確保するために必要な連携の課題や問題点の検討を行う。

(実績報告 P. 118 事業番号 2-1-1)

○ 災害時医療の確保

(1) 災害用医療資材・医薬品の更新

年次計画に基づき災害用医療資材・医薬品の更新及び新規配備を行い、備蓄倉庫内の保管場所がすぐわかるように表示した。今後も、医療従事者等で構成された関係団体と連携し、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等も見据えた災害用医療資材・医薬品の品目の見直しを行い、適正に整備していく。

(実績報告 P. 118 事業番号 2-2-1)

(2) 在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画の作成支援

在宅人工呼吸器の新規の利用者に対しては、災害時個別支援計画の作成を勧奨し、既に個別支援計画を作成している人に対しては、モニタリングにより継続的な支援を行った。個別支援計画の周知リーフレットの作成、作成を担う訪問看護ステーションへの防災マップの配付と非常用電源確保に関する新規事業の周知を行った。引き続き、計画作成の勧奨や見直しを行っていくとともに、非常電源確保に努めていく。

(実績報告 P. 119 事業番号 2-2-2)

○ 精神保健医療対策

(1) 地域安心生活支援事業

精神障害者が地域で安心して生活ができるよう、専門相談員による緊急時相談支援や、居宅での生活が一時的に困難な場合の宿泊場所の提供、将来の自立した生活に向けた準備

のための生活体験支援を行っている。緊急時相談と短期宿泊利用は前年度とほぼ同じ実績または増加しているが、生活体験は減少している。原因としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、外出控え及び退院支援の実施困難等の影響が考えられる。このような中でも、一人ひとりの利用者の状況に応じて丁寧な支援を実施した。

(実績報告 P. 119 事業番号 2-3-2)

3 健康安全の確保

○ 健康危機管理体制の強化

(1) 感染症患者移送等訓練

感染症の拡大を可能な限り抑制するため、防護服の着脱訓練や、感染症患者の発生を想定し移送訓練を継続的に実施しているが、令和元年度より新型コロナウイルス感染症の発生拡大に伴い、医療機関への患者搬送に伴い、継続的に実践対応を行っている。従来 of 訓練経験を活かし、保健師等専門職が感染対策を踏まえ、専用移送車両の管理にも取り組んでいる。次年度以降も移送訓練や今年度の移送経験を踏まえ、適切に対応していく。

(実績報告 P. 119 事業番号 3-1-2)

○ 感染症対策

(1) 定期予防接種の勧奨

予防接種法で定められた予防接種を実施している。特に麻しん・風しんについては、国の予防指針に基づき、MR（麻しん・風しん混合）ワクチン第1期（生後12か月～24か月に至るまでの間に接種）及び第2期（5歳以上7歳未満で小学校就学前の1年間で接種）の接種率向上を目指しているが、令和3年度の接種率は、ともに目標を上回った。引き続き、予診票の個別発送、保育園や幼稚園を通したチラシの配布、未接種者への勧奨はがきの送付等を行い、接種勧奨に努めていく。

(実績報告 P. 120 事業番号 3-2-4)

【保健医療計画】

(実績報告)

事業名	歯周疾患検診					事業番号	1-1-5		
事業内容(P)	全身の健康に大きく関係のある歯周疾患を予防し、生涯における口腔機能の維持・向上へつなげるために、30～81歳までの5歳刻みの方を対象に歯周疾患検診を実施し、かかりつけ歯科医を持つ機会を提供します。								
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R5年度)	令和 2年度 実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
受診率	%	12.0	12.3	12.6	105%				
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
令和3年度	新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたが、令和3年度より検診開始時期を1か月早めて期間を延長し、また令和2年度に感染症を理由に受診を見合わせた対象者の受診を可能とした結果、主に70歳、76歳の受診率が上昇し、全体の受診率は微増となった。					引き続き、受診率の向上を図るための周知を工夫する。 令和3年度に新型コロナウイルス感染症を理由に受診を見合わせた対象者について、令和4年度の受診を可能とする。			

事業名	生活習慣病予防教室					事業番号	1-2-1		
事業内容(P)	生活習慣病予備軍を対象に医師・栄養士・運動指導士による講習会(講義・実技)を実施します。また、運動のきっかけづくりとなる講習会等を開催します。								
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R5年度)	令和 2年度 実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
生活習慣病予防教室	回	55	0	0	0%				
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
令和3年度	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止事業の再開は困難な状況が続き、代替事業として医師、栄養士による講演会の動画配信及び自宅のできる運動について個別運動指導を実施(19回、46人)した。参加者全員から「今後に活かせる」との回答を得ている。					新型コロナウイルス感染症の流行下でも人数制限、感染対策を講じた集団指導の事業再開を目指す。また、流行状況により個別運動指導や動画配信を組み合わせる。			

事業名	健康診査・保健指導					事業番号	1-2-2		
事業内容(P)	40歳以上の国民健康保険の被保険者及び後期高齢者医療制度に加入する区民等を対象として、メタボリックシンドロームに着目した、特定健康診査・特定保健指導を継続実施し、生活習慣病の発症や重症化を予防します。								
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R5年度)	令和 2年度 実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
特定健康診査受診率	%	60	40	43	71%				
特定保健指導実施率	%	60	15	5	9%				
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
令和3年度	例年11月に実績が確定されるため、速報値の報告となる(令和2年度は確報値に訂正済)。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら予定通り特定健康診査及び特定保健指導を実施できた結果、特定健康診査の受診率は微増した。					引き続き、特定健康診査の重要性等についてわかりやすい情報提供を行うとともに、特定保健指導対象者については指導の重要性を周知し、併せて感染症の影響を受けにくいICTを活用した遠隔面談も引き続き活用していく。			

事業名	各種がん検診					事業番号	1-3-2		
事業内容(P)	胃がん(男女)、大腸がん(男女)、子宮がん(女)及び乳がん(女)検診を実施します。								
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R5年度)	令和 2年度 実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
胃がん検診(男女)	%	15.0	14.7	16	109%				
大腸がん検診(男女)	%	34.4	27.2	28	81%				
子宮がん検診(女)	%	32.4	38.6	40	124%				
乳がん検診(女)	%	29.5	35.9	38	127%				
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
令和3年度	新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら検診期間を例年通り実施した結果、例年並みの受診率となった。子宮がん及び乳がん検診は引き続き高い受診率となり、受診への意識の高さが確認できた。					検診実施医療機関での感染症対策が徹底されていることを周知し、引き続き区民へのがん検診受診の呼びかけを行うとともに、精密検査未受診者へは検査受診を促すことで、早期発見・早期治療につなげていく。			

事業名	妊婦全数面接					事業番号	1-4-1		
事業内容(P)	保健師等専門職が、全ての妊婦に対し面接を行い、妊娠中の不安の軽減、出産に向けた準備を案内するとともに、支援を要する家庭を把握し、関係機関と連携して適切な支援を実施します。								
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R5年度)	令和 2年度 実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
母子健康手帳交付時面接	%	85	93	88	104%				
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
令和3年度	<p>妊娠届出数(転入者含む)2,203人中、ネウボロ面接実施人数は1,933人(面接率 88%)である。面接率は前年度より低下しているものの、目標は達成出来ている。また、令和3年度より要支援者を対象としたカンファレンスを定期開催し支援方針の共有と検討を行っている。</p>					<p>引き続き、保健サービスセンター事業及び医療機関、妊娠届出機関との連携を図り、感染症予防対策を講じた上で、面接勧奨に努めていく。 また、面接やカンファレンスにて把握した要支援家庭に対して関係機関と連携し着実な支援につなげていく。</p>			

事業名	乳児家庭全戸訪問事業					事業番号	1-4-1		
事業内容(P)	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を対象に、保健師・助産師が訪問し、母子の健康管理や子育てに関する情報提供を行います。支援が必要な家庭に対しては、保健師による相談を継続し、関係機関と連携して適切な支援を行います。								
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R5年度)	令和 2年度 実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
訪問率	%	88	66	81	92%				
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
令和3年度	<p>母親学級・両親学級やネウボロ面接等の各機会を通じて出生通知票の提出を周知し、連絡のない家庭への訪問を行うことで、訪問率は81%に達した。新型コロナウイルス感染症の影響のため、訪問を控える家庭も増加したが、「感染予防に基づいた赤ちゃん訪問の手順書」に基づいた訪問の実施および訪問ができない家庭についてはアンケートを郵送し個別支援を行った。</p>					<p>引き続き、感染症対策を講じ、安全な訪問を行い、母親学級・両親学級やネウボロ面接等の各機会を通して出生通知票の提出を周知し、訪問率の向上に努める。また、支援が必要な家庭に対しては関係機関と連携し、継続的・重層的な支援を行っていく。</p>			

事業名	乳幼児健康診査					事業番号	1-4-2		
事業内容(P)	4か月から3歳までの乳幼児を対象に健康診査を実施し、発育・発達の状態を確認するとともに、疾病を早期に発見し、適切な治療や療育につなげます。子育てのストレスや育児不安をもつ等子育てが困難な家庭を把握し、関係機関と連携して支援します。								
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R5年度)	令和 2年度 実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
4か月児健診受診率	%	98	94	93	95%				
1歳6か月児健診受診率	%	96	96	93	97%				
3歳児健診受診率	%	98	99	96	98%				
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
令和3年度	乳幼児健康診査の受診率は、新型コロナウイルス感染症拡大以降いずれも低下しており、4か月児健診では里帰りの長期化による影響と考えられる。各健診の実施に当たっては感染対策を講じ、疾病の早期発見と適切な治療・療育へのつなぎを行った。子育てに不安や悩みを抱える家庭を把握し、関係機関と連携した支援を行った。					引き続き、感染症対策を取り、安全な健診の実施を継続する。また、健診未来所者への連絡を徹底し受診勧奨することで、受診率の向上に努める。また、把握した要支援家庭に対し関係機関と連携し、乳幼児の健康と養育する家庭の見守りを行っていく。			

事業名	介護予防普及啓発事業					事業番号	1-5-2		
事業内容(P)	文の京介護予防体操、介護予防教室、介護予防講演会、出前講座、介護予防展等を実施して介護予防の重要性を周知するとともに、全ての高齢者が介護予防に取り組むきっかけづくりと取組の機会を提供します。								
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R5年度)	令和 2年度 実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
介護予防普及啓発事業	人	3,910	997	1,810	46%				
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
令和3年度	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部事業において実施規模の縮減を行ったが、おおむね予定通り事業を実施し、介護予防の普及啓発を図ることができた。文の京介護予防体操は、申込制・短縮プログラム・3部制が定着し、新型コロナウイルス感染症拡大下においても、身近な地域で介護予防に取り組む機会を提供することができた。					生活不活発によるコロナフレイルを予防するため、新たに民間フィットネスクラブと連携し、体力づくりの機会を提供する。 引き続き、感染症予防対策を徹底して事業を実施し、運動、栄養、社会参加の3つをバランスよく実践するよう呼びかけていく。			

事業名	食育サポーター				事業番号	1-6-2			
事業内容(P)	区とともに食育を推進していく食育サポーターを育成するため、講習会等を実施します。								
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R5年度)	令和 2年度 実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
食育サポーター	人	210	55	116	55%				
	成果・評価(D)(C)				次年度における取組等(A)				
令和3年度	新型コロナウイルス感染症の影響による事業縮小のため、サポーター育成は困難であった。しかし、現野菜大使等、食育サポーターの食育活動の一つとして、野菜おうちレシピを作成、周知し、区民の健康増進につなげることができた。				食育サポーターとしての活動意欲を高められるよう、イベントやレシピ提案の機会を設けることにより、サポーター数を維持していく。 新規サポーターについては、従来の講座だけでなく養成の方法を検討する。				

事業名	地域医療連携推進協議会・検討部会の開催				事業番号	2-1-1			
事業内容・計画目標(P)	区内大学病院、都立病院、地区医師会・歯科医師会・薬剤師会等で構成する協議会及び検討部会での協議・検討を通じて、地域の現状把握、課題を抽出・整理し、その解決策・対応策の協議・検討を進めます。								
	成果・評価(D)(C)				次年度における取組等(A)				
令和3年度	地区三師会、区内大学病院、その他関係医療機関からなる協議会、検討部会を5回開催し、地域医療連携について検討した。小児救急医療の啓発小冊子の内容について検討を行い、より区民にわかりやすくなるよう「子どもの救急・急病ガイドブック」の改訂を行った。				引き続き、協議会及び検討部会を開催して、区民に切れ目のない適切な医療を確保するために必要な連携の課題や問題点の検討を行う。				

事業名	災害用医療資材・医薬品の更新				事業番号	2-2-1			
事業内容・計画目標(P)	災害用に備蓄している医療資材・医薬品の更新等を関係団体と連携して行います。								
	成果・評価(D)(C)				次年度における取組等(A)				
令和3年度	年次計画及び関連団体からの意見に基づき、災害用医療資材・医薬品の品目見直し及び更新を行った。一部避難所においては、関係課と連携し、備蓄倉庫内の物品整理により、災害用医療資材の新規配備を行うことができた。				医療従事者等で構成された関係団体と連携し、災害用医療資材・医薬品の品目の見直しを行い適正に整備する。				

事業名	在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画の作成支援		事業番号	2-2-2
事業内容・計画目標(P)	在宅人工呼吸器使用者に対し、災害時に備え具体的な支援方法を盛り込んだ個別支援計画の作成・見直しを進めます。			
	成果・評価(D)(C)		次年度における取組等(A)	
令和3年度	在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画の訪問看護師との連絡会は書面開催となったが、令和3年度に刷新された防災マップの周知、障害福祉課の発電機等の補助事業の周知を行った。災害時個別支援計画の作成率向上のために地区担当保健師と協力し計画的に作成・更新を行った。		新型コロナウイルス感染症の流行により、災害時個別支援計画の新規作成や見直しを延期する対象者が多かった。毎年定期的に計画を更新し、各家庭での蓄電池の設置等の非常用電源の確保を促す。 訪問看護師との連絡会で開催する研修を通し平時からの備えを意識した個別支援計画の策定ができるようにする。	

事業名	地域安心生活支援事業		事業番号	2-3-2					
事業内容(P)	地域で安心して生活ができるよう、専門相談員による夜間や休日も含めた24時間365日の緊急時相談支援や居宅での生活が一時的に困難になったときの宿泊場所の提供、家族等から離れて暮らしていく準備のための一定期間の生活体験支援を行います。								
数値目標名(P)(D)	単位	目標(R5年度)	令和2年度実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
緊急時相談	件	7,041	7,371	7,090	100%				
短期宿泊利用	日	391	127	158	40%				
生活体験	日	36	16	6	17%				
	成果・評価(D)(C)			次年度における取組等(A)					
令和3年度	緊急時電話相談は昨年度とほぼ同じ実績であった。苦情等もなく順調に支援している。短期宿泊は増加していて今後も必要度が高いと予想されるが、生活体験は減少している。体験が必要な障害者が減っているわけではないので、今後の周知活動が必要である。			地域生活支援拠点の5機能にある緊急時の対応と生活体験のために、短期宿泊と生活体験は利用者を増やすとともに対象者を広げて行かなければならない。					

事業名	感染症患者移送等訓練		事業番号	3-1-2		
事業内容・計画目標(P)	防護服の着脱や患者移送についての訓練を実施します。					
	成果・評価(D)(C)		次年度における取組等(A)			
令和3年度	防護服の着脱訓練や患者発生を想定した移送訓練を継続的に実施してきた。新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、保健師等専門職が従来の訓練経験を活かし、患者移送車両の管理にも取り組んだ。		次年度以降も従来の移送訓練や今年度の移送経験を踏まえ、適切に対応していく。			

事業名	定期予防接種の勧奨					事業番号	3-2-4		
事業内容(P)	予防接種法によって対象疾病、対象者及び接種期間などが定められた予防接種を実施します。特に麻しん・風しんについては、国の予防指針に基づきMR(麻しん・風しん混合)ワクチン第1期及び第2期の接種率95%以上を目指します。								
数値目標名(P)(D)	単位	目標 (R5年度)	令和 2年度 実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
MRワクチン第1期接種率	%	95	95	95	100%				
MRワクチン第2期接種率	%	95	94	95	100%				
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
令和3年度	MR(麻しん・風しん混合)ワクチン第1期及び、MR第2期について接種率95%を達成した。					接種率向上に向けて、区報、ホームページでの周知や保育園、幼稚園へのチラシ配布、未接種者への勧奨ハガキの送付等を行う。			

高齢者等実態調査の調査項目（案）について

1 目的

文京区の65歳以上の高齢者及びその家族の生活実態や意識、介護保険サービスの利用状況等に加え、様々な分野の地域活動の主体として期待される50歳以上の現役世代の意識や意向及び介護サービスを提供する事業者の実情等を把握することによって、高齢者・介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）の策定に必要な基礎資料を得ることを目的として実施する。

2 調査の種類、対象者等

(1) 区民向け調査

調査名	対象者	調査項目（予定）	調査実施数	対象者数
① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（要介護1～5以外の高齢者）	第1号被保険者 ※1 要介護等の認定を受けていない被保険者	日常生活圏域ごとに被保険者の身体及び生活状況、地域活動、生きがい等	約3,000人 無作為抽出	約35,000人
	要支援認定者 ※2 在宅の要支援認定者			約2,200人
② 50歳以上の現役世代調査	50歳以上の現役世代 ※3 要介護等の認定を受けていない50～64歳の第2号被保険者	日常生活圏域ごとに被保険者の地域活動、生きがい等	約3,000人 無作為抽出	約43,000人
③ 在宅介護実態調査（郵送）	要介護認定者 ※4 在宅の要介護認定者及びその家族	被保険者本人の心身の状態、サービスの利用実態及びニーズ、介護者の就労状況等	約3,000人 無作為抽出	約6,000人
④ 在宅介護実態調査（聞き取り）			約100人 抽出	

(2) 事業者向け調査

調査名	対象者	調査項目（予定）	調査実施数	対象者数
⑤ 介護サービス事業者調査	介護サービス事業者 区内で介護サービス事業所を運営する事業者	事業者概要、今後の事業展開、人材確保策、研修、危機管理、サービスの質の向上への取組等	約200事業者 事業者全数	約200事業者
⑥ 介護事業従事者調査	介護事業従事者 区内の介護サービス事業所に勤務する介護事業従事者等	本人の労働状況や仕事に対する思い等	約1,000人 事業者による抽出	不明

※1 「第1号被保険者」…要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の被保険者

※2 「要支援認定者」…在宅で要支援認定を受けている65歳以上の被保険者

※3 「50歳以上の現役世代」…要介護・要支援認定を受けていない50～64歳の被保険者

※4 「要介護認定者」…在宅で要介護認定を受けている被保険者及びその家族

3 調査方法

- (1) ①、②、③、⑤、⑥は、アンケート（郵送配布・郵送又はインターネットによる回収）方式
- (2) ④は、介護支援専門員（ケアマネジャー）による聞き取り方式（③と④の対象者が重複しないよう調整する。）

4 調査項目

素案を作成の上、地域包括ケア推進委員会（高齢者・介護保険部会）で協議し、地域福祉推進協議会にて決定する。＜別添資料のとおり＞

5 調査時期

令和4年10月実施予定

6 今後のスケジュール（案）

令和4年	5月23日	第1回地域包括ケア推進委員会（調査概要の検討） 第1回地域福祉推進本部
	5月30日	第1回地域福祉推進協議会
	6月13日	6月議会（調査概要の報告）
	8月3日	第2回地域包括ケア推進委員会（調査項目の検討）
	8月17日	第2回地域福祉推進本部
	8月23日	第2回地域福祉推進協議会
	9月	9月議会（調査項目の報告） 区報 9/25号（調査実施の周知）
	9月27日	第3回地域包括ケア推進委員会（調査項目の報告）
	10月	調査票発送・回収
	11月	集計・分析
令和5年	1月	第4回地域包括ケア推進委員会（調査結果概要の報告） 第3回地域福祉推進本部 第3回地域福祉推進協議会
	2月	2月議会（調査結果の報告）
	3月	調査報告書納品 第5回地域包括ケア推進委員会（調査結果の報告）

(1) 区民向け調査項目

厳：国厳選項目（優先順位1位）

必：国必須項目（優先順位2位）

※【 】がある設問は、選択肢としてそれを選んだ方に対する設問 才：国オプション項目（優先順位3位）

カテゴリー	項番	調査項目	① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	② 50歳以上の現役世代調査	③ 在宅介護実態調査（郵送）	④ 在宅介護実態調査（聞き取り）		
			国		国	国		
あなたご自身、家族や暮らし	1	調査票の記入日	○	必				
	2	対象者の性別				○		
	3	調査票の記入者、聞き取り対象者（本人、家族等）	○		○	必	○	
	4	家族構成	○	必	○	必	○	厳
	5	【ひとり暮らし以外の方】同居の方は全員が65歳以上か	○		○			
	6	対象者の年齢	○		○	○	才	○
	7	対象者の要介護・支援度	○		○	必	○	
	8	対象者の現在の暮らしの経済状況（苦しい、ゆとりがある等）	○	必	○	○	○	
お住まい	9	対象者の住まいの形態（一戸建て、集合住宅等）	○	才	○	○		
	10	現在の住まいは、今後介護が必要な状態になった場合に、住み続けられる住まいか	○		○	○		
	11	住まいについて不便や不安を感じていること	○		○	○		

カテゴリー	項番	調査項目	①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	②50歳以上の現役世代調査	③在宅介護実態調査(郵送)	④在宅介護実態調査(聞き取り)
			国		国	国
日常生活	12	階段を手すり等を使わず昇れるか	○	必		
	13	椅子から何もつかまらず立ち上がれるか	○	必		
	14	15分続けて歩けるか	○	必		
	15	過去1年で転んだ経験はあるか	○	必		
	16	転倒への不安は大きいかどうか	○	必		
	17	対象者の外出の頻度(週に1回以上外出しているか)	○	必		
	18	去年と比べて外出の回数が減っているか	○	必		
	19	身長・体重	○	必		
	20	食事・栄養、口の健康について	○	必・オ		
	21	歯の数と入れ歯の利用状況について	○	必		
	22	誰かと食事をする機会はあるか	○	必		
	23	対象者が現在の生活で不安に感じていること	○		○	
	24	車の運転をしているか	○			
	25	【運転している方】運転している主な理由	○			
	26	物忘れが多いか	○	必		
	27	バスや電車を使って1人で外出するか	○	必		
	28	自分で食品・日用品の買物をしているか	○	必		
29	自分で食事の用意をするか	○	必			
30	自分で請求書の支払いをするか	○	必			
31	自分で預貯金の出し入れをするか	○	必			
32	今後(65歳以降)希望する働き方	○		○		

カテゴリー	項番	調査項目	①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査		②50歳以上の現役世代調査	③在宅介護実態調査(郵送)		④在宅介護実態調査(聞き取り)	
				国			国		国
介護等	33	対象者が介護を必要としているかどうか	○	必					
	34	介護が必要になっても安心して住み慣れた地域で暮らし続けるために必要なこと	○		○	○			
	35	(介護が必要になった場合に) 希望する暮らし方(介護保険サービスを利用し自宅で生活等)	○		○	○			
	36	終末期を迎える場所の希望	○		○	○			
	37	対象者が家族等の介護をしているか	○		○				
	38	2人以上の介護や子育て等をしているか	○		○				
	39	【介護等をしている人】介護される人及び子ども等全員とその人数	○		○				
	40	高齢者施策、介護保険事業について、今後区に力を入れてほしいこと	○		○	○			
	41	高齢者あんしん相談センター(地域包括支援センター)の認知度	○		○	○			
	42	施設等への入所・入居の検討状況				○	必	○	厳
	43	対象者の1か月間の介護保険サービスの利用状況				○	必	○	オ
	44	【利用者】利用した介護保険サービスの種類と利用回数				○	必		
	45	新型コロナウイルス感染症の影響で利用するようになった、又は利用しなくなったサービス				○			
	46	【未利用者】介護保険サービスを利用していない理由				○	オ	○	オ
	47	対象者が知っている介護保険サービス				○			
	48	今後利用したい介護保険サービス				○			
49	介護保険サービス以外に対象者が利用している支援・サービス(配食、調理等)				○	オ	○	オ	
50	今後の在宅生活継続に必要と感じる支援・サービス				○	オ	○	オ	
地域での活動	51	活動団体やグループ等にどのくらい参加しているか(種類・頻度)(ボランティア、町内会等)	○	必	○				
	52	地域住民による健康づくり等の活動に参加者として参加したいか	○	必	○				
	53	地域住民による健康づくり等の活動に企画・運営として参加したいか	○	必	○				
たすけあい	54	対象者の心配事等を聞いてくれる人は誰か	○	必	○				
	55	対象者が心配事等を聞いてあげる人は誰か	○	必	○				
	56	対象者の看病等をしてくれる人は誰か	○	必	○				
	57	対象者が看病等をしてあげる人は誰か	○	必	○				

カテゴリー	項番	調査項目	①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査		②50歳以上の現役世代調査		③在宅介護実態調査(郵送)		④在宅介護実態調査(聞き取り)	
				国			国	国		
介護者	58	対象者が家族等から週にどのくらい介護を受けているか					○	必	○	厳
	59	【家族の介護を受けている方】 主な介護者の属性(続柄)		オ			○	必	○	オ
	60	【家族の介護を受けている方】 主な介護者の属性(性別)					○	オ	○	オ
	61	【家族の介護を受けている方】 主な介護者の属性(年齢)					○	必	○	必
	62	【家族の介護を受けている方】 介護者が行っている介護等(身体介護、生活援助等)					○	必	○	オ
	63	【家族の介護を受けている方】 家族・親族の中で介護のために離職・転職した人の有無					○	必	○	必
	64	【家族の介護を受けている方】 他の人の介護や子育て等をしているか					○		○	
	65	【家族の介護を受けている方】 【他の人の介護や子育て等をしている方】 介護される人及び子ども等全員とその人数					○		○	
	66	【家族の介護を受けている方】 介護者の就労状況(フルタイム、パートタイム等)					○	必	○	厳
	67	【家族の介護を受けている方】 【就業中の方】 介護をするに当たって働き方の調整をしているか					○	必	○	必
	68	【家族の介護を受けている方】 【就業中の方】 勤務先からどのような支援があれば両立できるか					○	必	○	オ
	69	【家族の介護を受けている方】 今後も働きながら介護を続けられるか					○	必	○	厳
	70	【働いていない方】 外出の頻度					○		○	
	71	【ふだん外出する方】 過去に外出が控えめになったことがあるか					○		○	
	72	上記について克服したきっかけ					○		○	
	73	【ふだん家にいる方】 家族以外の人との会話の頻度					○		○	
	74	【家族の介護を受けている方】 介護者が不安に感じる介護					○	必	○	必
75	【家族の介護を受けている方】 介護者の相談相手					○				

カテゴリー	項番	調査項目	①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査		②50歳以上の現役世代調査	③在宅介護実態調査(郵送)		④在宅介護実態調査(聞き取り)	
				国			国		国
健康・介護予防	76	対象者の現在の健康状況(とてもよい、よくない等)	○	必	○	○			
	77	現在どの程度幸せか(0~10点を選ぶ)	○	必					
	78	この1か月間に気分が沈む等があったか	○	必					
	79	この1か月間で物事に対して興味がわかない等の感じがあったか	○	必					
	80	喫煙の有無	○	必					
	81	対象者が健康の維持・増進のため、現在取り組んでいること	○		○	○			
	82	【取り組んでいない方】取り組んでいない理由	○		○	○			
	83	対象者が健康の維持・増進のため、今後取り組んでみたいこと	○		○	○			
医療	84	対象者が現在治療中又は後遺症のある病気	○	必	○	○	才	○	才
	85	かかりつけ医の有無	○		○	○			
	86	対象者が過去1年間に訪問による治療を受けた科目	○			○		○	
	87	新型コロナウイルス感染症やワクチン接種の情報の入手方法	○		○	○			
	88	新型コロナウイルス感染症が健康や身近な環境に与えた変化や影響	○		○	○			
	89	新型コロナウイルス感染症拡大の中で健康や生活を改善するための工夫	○		○	○			
	90	在宅医療をどのようにして知ったか	○			○			
認知症	91	対象者又は家族が認知症の症状があるか	○	必	○	○			
	92	対象者が認知症について知っていること	○		○	○			
	93	認知症の相談窓口を知っているか	○	必	○	○			
	94	認知症の相談をする場合、どの相談窓口を利用するか	○		○	○			
	95	認知症に関するどのような区の事業を知っているか	○		○	○			
	96	認知症について知りたい場合、どのような方法で情報収集するか	○		○	○			
	97	認知症高齢者や家族へ必要な支援	○			○			
設問数合計			69		37		59		30
設問数合計(前回)			65		31		55		29

(2) 事業者向け調査項目
 ⑤ 介護サービス事業者調査

カテゴリー	項番	調査項目
事業概要	—	事業所名
	1	提供している主なサービス
	1-1	主とするサービスを利用している方の要介護度別利用者数
	2	前年度の収支状況（事業実績）
	3	前年度の介護事業収入に占める人件費の割合
	4	事業所の経営主体（法人の種類）
	5	従業員数（正規、非正規）

カテゴリー	項番	調査項目
人材	6	前年度の従業員の採用者数と離職者数
	7	従業員の過不足状況
	7-1	【従業員不足の事業所】従業員不足の理由
	7-1-1	【従業員の採用が困難な事業所】採用が困難な原因（選択肢）
	7-1-2	【従業員の採用が困難な事業所】採用が困難な要因（記述）
	7-1-3	【従業員の採用が困難な事業所】採用が困難な時間帯及び職種
	8	人材確保のための取組
	9	今後取り組みたい人材確保策
	9-1	【高齢者の介護助手を確保したい事業所】人材確保の見込み
	9-2	【高齢者の介護助手を確保したい事業所】人材確保のために必要な支援
	9-3	【高齢者の介護助手を確保したい事業所】どのような負担軽減が見込まれるか
	10	外国人を雇用しているか
	10-1	【外国人を雇用している事業所】国籍と人数
	10-2	【外国人を雇用している事業所】EPA又は在留資格「特定技能1号」等により受け入れている人数
	10-2-1	【外国人をEPA又は在留資格「特定技能1号」等により受け入れている事業所】受入れの効果
	11	EPA又は在留資格「特定技能1号」等による受入予定
	11-1	【受入れ可能性がある事業所】EPA及び在留資格「特定技能1号」等での受入れに関する課題
	12	介護福祉機器（介護ロボット・ICT機器）の導入並びに従業員の身体的負担軽減及び業務効率に効果があるもの
	13	ワーク・ライフ・バランスの取組内容
	14	育児・介護休業への対応
	15	人材育成のための取組
	16	人材の育成・定着のために有効なポイント
	17	高齢者の権利擁護や虐待防止のために必要な取組
	18	従業員からの相談内容（パワハラ、セクハラ等）
18-1	【職場内のパワハラ、セクハラの相談がある事業所】予防のための取組	
18-2	【利用者及びその家族からのパワハラ、セクハラの相談がある事業所】相談への対応	

カテゴリー	項番	調査項目
危機管理体制	19	災害発生時への準備・対策
	20	災害発生時への対応訓練の実施状況
	21	不審者等に対しどのような準備対策を行っているか
	22	感染症予防等への一般的取組
	23	新型コロナウイルス感染症についてどちらから情報収集しているか
サービス向上	24	サービスの質向上への取組
医療との連携	25	医療との連携について行っている取組
	26	医療と介護の連携を進める上で必要と感ずること
ダブルケア	27	子育て等と介護を同時に行う家族がいる世帯の話を見聞きしたことがあるか
	27-1	【子育て等と介護を同時に行う家族】件数
ヤングケアラー	28	ヤングケアラーによる介護を見聞きしたことがあるか
	28-1	【子どもによる介護】件数
	28-2	【子どもによる介護】続柄、年代、内容
	29	ヤングケアラーが介護を行うことにより生じる問題
相談対応	30	利用者等から受けた相談の中で、相談窓口や支援機関が分からなかったこと
	30-1	【相談窓口や支援機関が分からなかったことがある事業所】内容
事業展開等	31	文京区内でどのようなサービスが不足しているか
	32	今後参入を考えているサービス
	33	文京区の高齢福祉施策や介護保険制度について、区からの必要な支援
設問数合計		52
設問数合計（前回）		54

⑥ 介護事業従事者調査

カテゴリー	項番	調査項目
基礎情報	1	性別
	2	年齢
	3	住所、通勤手段及び通勤時間
	4	職場のサービス種別（施設系、訪問系、通所系）
	5	勤務先の全体職員数
就業形態	6	就業形態（正規職員等）
	7	職種（介護支援専門員等）
	8	職位（管理者、主任等）
	9	今より上位の職位を目指すか
	10	社会人としての就労年数
	11	介護の仕事に興味を持ったきっかけ
	12	現在の職業を選んだ理由
	13	現在の職場のことを知ったきっかけ
資格	14	現在の職場を選んだ理由
	15	現在取得している資格
研修・講習会	16	今後取得したい資格
	17	職場以外で行われた研修等への参加
	17-1	【研修等に参加した方】文京区が主催した研修等への参加
	17-2	【研修等に参加した方】研修等の内容及びその後の業務への活用
	17-3	【研修等に参加していない方】参加していない理由
	18	今後どのような研修等に参加したいか

カテゴリー	項番	調査項目
勤務条件	19	介護業務及びその他の収入及び満足度
	20	1週間に働く労働日数
	21	1週間に働く労働時間
	22	深夜勤務はあるか
	22-1	【深夜勤務がある方】1か月当たりの深夜勤務日数
	23	有給休暇の取得状況
職場環境	24	現在の仕事の満足度
	25	今後も介護の仕事を続けたいか
	26	労働条件、仕事の負担についての悩み、不安、不満等
	27	職場の人間関係等についての悩み、不安、不満等
	28	人材の育成・定着のために有効なポイント
	29	利用者についての悩み、不安、不満等
	30	利用者の家族についての悩み、不安、不満等
	31	セクハラ・パワハラ等の経験
	32	現在の職場についてのやりがい（働きがい）
	33	介護に携わる人材を増やすために必要なこと
	34	介護の仕事を人に勧めたいか
	34-1	問34の回答を選んだ理由
意見、要望	35	文京区の高齢福祉施策や介護保険制度への意見、要望
設問数合計		40
設問数合計（前回）		40

障害者（児）実態・意向調査の調査項目(案)について

1 目的

令和5年度に予定している障害者・児計画の策定に向け、計画の基礎資料となる障害者(児)の生活実態、サービス事業者の状況を調査するとともに、障害福祉施策への意向を把握するため、実態・意向調査を行う。

2 調査の種類、対象者等

本調査では、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者、障害児、サービス事業者及び長期入院施設を対象とした量的調査(アンケート調査)並びに区内施設等を利用する知的障害者、精神障害者を対象とした質的調査(グループインタビュー調査)を実施する。

(1) 量的調査(アンケート調査)

① 調査種類

- ア 在宅の方
- イ 施設に入所している方
- ウ 障害児の方
- エ サービス事業者
- オ 長期入院施設

② 調査対象者

ア 身体障害者

区内に居住又は区外施設等に入所している18歳以上の身体障害者手帳所持者
約1,880人(全体約4,430人)

(肢体・内部疾患については無作為抽出、その他の障害については悉皆)

<内訳>

視覚：約380人(悉皆)

聴覚：約300人(悉皆)

音声・言語：約50人(悉皆)

肢体：約600人(約2,000人から無作為抽出)

内部：約550人(約1,700人から無作為抽出)

イ 知的障害者

区内に居住又は区外施設等に入所している18歳以上の愛の手帳所持者
約700人(悉皆)

ウ 精神障害者

区内に居住している18歳以上の精神障害者保健福祉手帳所持者
約1,700人(悉皆)

エ 難病患者

区内に居住している18歳以上の難病患者(医療券所持者)
約1,900人(悉皆)

オ 障害児

18歳未満の障害児通所給付等受給者証所持者及び各手帳所持者
約700人（悉皆）

カ 区内事業者

区内にある障害福祉サービス、障害児通所支援サービスを行う事業者
約100施設

キ 長期入院施設

区民が長期入院している都内の精神科病院 約70施設

(2) 質的調査（グループインタビュー調査）

① 調査種類

施設訪問等による聞き取り調査

② 調査対象者

区内施設・都外施設を利用する18歳以上の愛の手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者

3 調査方法

(1) 量的調査

原則、アンケート（郵送配布・郵送又はインターネットによる回収）方式。ただし、視覚障害者へは、希望により訪問又は電話での聞き取り調査を実施する。

(2) 質的調査

区内施設等での訪問又はオンラインによる聞き取りを中心に行う。東洋大学との協働で実施予定。

4 調査項目

(1) 量的調査

対象者の属性（年齢、障害状況等）、居住環境、介護状況、外出環境、就労状況、防災、相談・情報提供等 <別添資料のとおり>

(2) 質的調査

日中及び施設での過ごし方、今後希望する生活、余暇、相談、就労状況、防災等

5 調査時期

(1) 量的調査

令和4年10月 調査票配付・回収

(2) 質的調査

令和4年7月～9月 グループインタビュー調査実施

6 今後のスケジュール（案）

令和4年	5月13日	第1回障害者部会（調査概要の検討）
	5月23日	第1回地域福祉推進本部
	5月30日	第1回地域福祉推進協議会
	6月13日	6月議会（調査概要の報告）
	7月29日	第2回障害者部会（調査項目の報告等）
		【質的調査】グループインタビュー実施（～9月）
	8月17日	第2回地域福祉推進本部
	23日	第2回地域福祉推進協議会
	9月	9月議会（調査項目の報告等）
		区報 9/25号（調査実施の周知）
	10月	【量的調査】調査票配付・回収
		【質的調査】グループインタビュー集計・分析
	11月	【量的調査】集計・分析
令和5年	1月	第3回障害者部会（調査結果の報告）
		第3回地域福祉推進本部
		第3回地域福祉推進協議会
	2月	2月議会（調査結果の報告）
	3月	調査報告書納品

在宅の方向け調査項目(案)

カテゴリー	設問No.	調査項目
1 本人について	1	回答者(本人か、ご家族か等)
	2	本人の年齢
	3	年収
	4	収入の内訳
	5	同居家族
2 障害と健康について	6	障害種別
	6-①	(6で「発達障害」と回答した場合)診断名
	6-②	(6で「難病」と回答した場合)病名
	7	手帳の種類
	8	家族等が障害に気づいた時期(年代)
	9	受診状況
	10	受診しているかかりつけ医療機関の有無
	11	必要な医療的ケア
	12	日常生活に必要な介助や支援
	13	(介助・支援が必要な方へ)主な介助・支援者
	13-①	(家族や親族が介助している場合)主な介助者・支援者の年代
	14	(家族や親族が介助している場合)主な介助者による介護状況
	15	主な介助・支援者が支援できなくなった場合の対応
	3 相談や福祉の情報について	16
17		困ったときの相談相手
18		福祉情報の入手先
19		今後希望する生活
20		地域で安心して暮らすために必要な施策
4 福祉サービスについて	21-①	現在利用しているサービス
	21-②	サービスの満足度
	21-③	(サービスに「やや不満」、「不満」を感じている場合)サービスの不満の理由
	21-④	今後利用したいサービス
	22	サービス等利用計画の作成手段
	23	サービス等利用計画の作成で感じたこと
	24	セルフプランにした理由
	25	介護保険サービスの利用状況

カテゴリー	設問No.	調査項目
5 日中活動や外出について	26	平日の日中の過ごし方
	26-①	(26で「働いている、福祉施設等に通っている」と回答した場合)給与・工賃の月額
	26-②	(26で「働いている」と回答した場合)仕事の内容
	26-③	(26で「働いている」と回答した場合)1週間当たりの勤務時間
	26-④	(26で「働いている」と回答した場合)仕事上で困っていること
	26-⑤	(26で「福祉施設等に通っている」と回答した場合)福祉施設での困りごと
	26-⑥	(26で「決まった予定はない」と回答した場合)その理由
	27	一般就労するために希望する支援
	28	休日の過ごし方
	29	外出の頻度
6 住まいについて	30	外出の際に困っていること
	31	住まいで困っていること
7 権利擁護・差別解消について	32	住まいに必要な支援
	33	成年後見制度・地域福祉権利擁護事業の認知度
	34	地域で差別や合理的配慮の不提供を感じる場面
	35	地域(区役所、店舗、住民等)に求める合理的配慮(自由記述)
	36	差別解消に必要なこと
8 災害対策について	37	合理的配慮に必要なこと
	38	災害発生時の困りごと
9 感染症について	39	災害に対する備え
	40	感染症発生時の困りごと
10 自由意見	41	意見・要望

施設入所している方向け調査項目(案)

カテゴリー	設問No.	調査項目
1 本人について	1	回答者(本人か、施設職員か、ご家族か等)
	2	本人の年齢
	3	年収
	4	収入の内訳
2 障害の状況について	5	障害種別
	5-①	(6で「発達障害」と回答した場合)診断名
	5-②	(6で「難病」と回答した場合)病名
	6	手帳の種類
	7	家族等が障害に気づいた時期(年代)
3 施設入所について	8	施設の所在地域
	9	施設入所年数
	10	入所の理由
4 施設での生活について	11	出身世帯に帰る(帰省)ときに困ること
	12	施設生活の満足度
	13	現在の暮らしで困っていること
	14	医療的ケアの有無
	15	(16で必要な医療的ケアがあると回答した場合)必要な医療的ケア
	16	休日の過ごし方
	17	外出の頻度
5 今後の暮らし方について	18	今後希望する生活
	18-①	(20で「現在の施設で生活したい」と回答した方へ)その理由
	18-②	(20で「退所したい」と回答した方へ)地域でどのような暮らしをしたいか
	18-③	(20で「退所したい」と回答した方へ)どの地域で暮らしたいか
	18-④	(20で「退所したい」と回答した方へ)退所後に暮らす地域にのぞむこと
	19	地域で安心して暮らすために必要な施策について
6 相談や福祉の情報について	20	困ったときの相談相手
	21	福祉情報の入手先
7 権利擁護・差別解消について	22	成年後見制度・地域福祉権利擁護事業の認知度
	23	地域で差別や合理的配慮の不提供を感じる場面
	24	地域(区役所、店舗、住民等)に求める合理的配慮(自由記述)
	25	差別解消に必要なこと
	26	合理的配慮に必要なこと
	27	感染症発生時の困りごと
8 感染症について	27	感染症発生時の困りごと
9 自由意見	28	意見・要望

18歳未満の方向け調査項目(案)

カテゴリー	設問No.	調査項目
1 本人について	1	回答者(本人か、ご家族か等)
	2	本人の年齢
	3	世帯年収
	4	同居家族
2 障害と健康について	5	障害種別
	5-①	(5で「発達障害」と回答した場合)診断名
	5-②	(5で「難病」と回答した場合)病名
	6	手帳の種類
	7	保護者が子どもの障害に気づいた時期(年代)
	8	保護者等が子どもの障害をはじめてわかったときの状況
	9	(8に関して)そのときの相談相手
	10	受診状況
	11	受診しているかかりつけ医療機関の有無
	12	必要とする医療的ケア
	12-①	医療的ケア児やその介助者のために必要な支援策
	13	日常生活に必要な介助や支援
	14	(13で介助・支援が必要な方へ)主な介助・支援者
	14-①	(14で家族や親族が介助している場合)主な介助者・支援者の年代
	14-②	(14で家族や親族が介助している場合)主な介助者による介護状況
15	保護者の悩み・不安	
3 相談や福祉の情報について	16	日常生活で困っていること
	17	困ったときの相談相手
	18	福祉情報の入手先
	19	将来希望する生活
	20	地域で安心して暮らすために必要な施策
4 福祉サービスについて	21	現在利用しているサービス
	21-②	サービスの満足度
	21-③	(サービスに「やや不満」、「不満」を感じている場合)サービスの不満の理由
	21-④	今後利用したいサービス
	22	障害児支援利用計画の作成手段
	23	障害児支援利用計画の作成で感じたこと
	24	セルフプランにした理由
	25	障害児通所支援等サービスを利用していない理由

カテゴリー	設問No.	調査項目
5 教育・保育について	26	主な通園・通学先
	27	(26で「小学校入学前」と回答した家族の方へ)通園生活等で困っていること
	28	(26で「小学校入学前」と回答した家族の方へ)小学校はどの教育機関を希望するか
	29	(26で「学校在学中」と回答した家族の方へ)通学生活等で困っていること
	30	(26で「小学校入学前」または「学校在学中」と回答した家族の方へ)放課後や長期休業中の過ごし方
	31	(26で「小学校入学前」または「学校在学中」と回答した家族の方へ)放課後や長期休業中の過ごし方の希望
	32	(26で小学校(小学部)または中学校(中学部)に通っている方のご家族の方へ)中学校卒業後に希望する進路
	33	(義務教育を終了した方へ)希望する進路 ※本人の希望と家族の希望をそれぞれ伺う
	34	休日や余裕があるときの過ごし方
6 外出や住まいについて	35	外出の頻度
	36	外出時に困っていること
	37	住まいに必要な支援
7 権利擁護・差別解消について	38	地域で差別や合理的配慮の不提供を感じる場面
	39	地域(区役所、店舗、住民等)に求める合理的配慮(自由記述)
	40	差別解消に必要なこと
	41	合理的配慮に必要なこと
8 災害対策について	42	災害発生時に困ること
	43	災害に対する備え
9 感染症について	44	感染症発生時の困りごと
10 自由意見	45	自由意見

サービス事業所向け調査項目(案)

カテゴリー	設問	調査項目
1 事業運営について	1	事業所の経営主体
	2	事業所の開業年
	3	提供しているサービス
	4	事業所のサービス展開エリア
	5	事業所の利用者数
	6	前年度の事業収支
	6-	増減収の理由
	7	事業所経営上で重視すること
2 職員について	8	職員数(総数・常勤・非常勤・その他)
	9	職員数(職種別)
	10	職員数(経験年数別)
	11	職員の過不足状況
	11-	(問11で「不足する」と答えた事業所に対して)不足している職員の職種
	12	退職者数(総数・常勤・非常勤・その他)
	13	人材確保・育成のための取組
	14	人材確保や質の向上に向けた連携先
3 サービス提供について	15	サービス提供上の課題
	16	サービス利用について利用者や家族から受ける相談・苦情内容
	17	問題発生時の相談先
	17-	(18で「どこかに相談した」を選択した事業所に対して)相談した内容
	18	支援に関して困難さを感じる事
	19	サービス向上のための取組
	20	区に不足しているサービス等
	21	今後参入を考えているサービス等
	22	事業拡大・新規参入する上で重視すること
	23	新規参入に必要なこと
	24	地域生活支援拠点の整備に必要なこと
	25	今後の障害福祉施策充実に必要なこと

カテゴリー	設問	調査項目
4 虐待防止について	26	虐待防止への取組について
5 災害時の対策について	27	災害発生時の対策
6 感染症対策について	28	感染症対策の取り組み
7 権利擁護・差別解消について	29	成年後見制度又は地域福祉権利擁護事業(日常生活自立支援事業)のニーズ把握及び利用に至らない理由
	30	地域で差別や合理的配慮の不提供を感じる場面
	31	差別解消に必要なこと
	32	合理的配慮に必要なこと
8 自由意見	33	自由意見

長期入院施設向け調査項目(案)

カテゴリー	設問No.	調査項目
1 本人について	1	性別
	2	本人の年代
	3	診断名
	4	生活保護の状況
2 入院の状況	5	現在の入院形態
	6	在院期間
	7	入院状況
	8	病院から見た退院の見通し
3 本人の状況	9	退院を想定した場合の帰宅先
	10	退院に向けた本人の意思
	11	退院に対する家族の意向
	12	本人の状況(SOSが出せるか)
	13	本人の状況(服薬、通院の状況)
4 自由意見	14	意見・要望

健康に関するニーズ調査の調査項目（案）について

1 目的

ニーズ調査の実施により、区民の健康状態や健康管理の方法、健康づくりに関する要望等を把握し、現行の保健医療計画の最終評価資料及び次期保健医療計画（令和6年度～令和11年度）の基礎資料とする。

2 調査対象者

18歳以上89歳以下の文京区在住者 4,800人（住民基本台帳から無作為抽出）

3 調査方法

アンケート（郵送配布・郵送又はインターネットによる回収）方式

4 調査項目

別添資料のとおり

5 調査時期

令和4年10月実施予定

6 今後のスケジュール（案）

令和4年	5月10日	第1回保健部会（調査概要の検討）
	5月23日	第1回地域福祉推進本部
	5月30日	第1回地域福祉推進協議会
	6月13日	6月議会（調査概要の報告）
	7月26日	第2回保健部会・第1回地域保健推進協議会（調査項目の検討）
	8月17日	第2回地域福祉推進本部
	23日	第2回地域福祉推進協議会
	9月	9月議会（調査項目の報告）
		区報 9/25号（調査実施の周知）
	10月	調査票発送・回収
	11月～12月	集計・分析
令和5年	1月	第3回保健部会（調査結果の報告）
		第3回地域福祉推進本部
		第3回地域福祉推進協議会
	2月	2月議会（調査結果の報告）
	3月	調査報告書納品

健康に関するニーズ調査項目(案)

カテゴリー	設問No.	調査項目
基礎情報	F1	性別
	F2	年齢
	F3	住まいの地域
	F4	仕事
	F5	労働時間
	F6	同居家族の構成
	F7	身長と体重
健康意識	1	主観的な健康感
	2	健康に関する不安の内容
	3	健康に気をつけているかどうか
	3-1	【気をつけている者】健康に気をつけている具体的な内容
	4	健康づくり等に関する知識や情報の収集方法
健康管理	5	生活習慣病の健診等の受診の有無、受診場所
	5-1	【未受診者】受診しなかった理由
	6	がん検診の受診の有無、受診場所
	6-1	【未受診者】受診しなかった理由
	7	通院の有無
	7-1	【通院者】通院理由
	体重管理	8
9		過去1か月以内に3kg以上のダイエット経験の有無
運動	10	日常の運動習慣の有無
	10-1	【運動習慣がある者】運動を行う頻度
	10-2	【運動習慣がある者】1回あたりの運動時間
	10-3	【運動習慣がない者】運動を行っていない理由
食生活・食育	11	健康のために食生活で実践していること
	12	健康のために栄養について気をつけていること
	13	朝食の摂取頻度
	14	家庭で自ら調理する頻度
	15	食材・調理品選択の際に重視すること
	16	1日あたりの野菜の目標摂取量が350g以上であることの認知度
	17	1日あたりの野菜摂取量
	18	「食育」という言葉の認知度
	19	食に関して重要視していること

カテゴリー	設問No.	調査項目
睡眠・ストレス	20	睡眠により休養が十分にとれているか
	20-1	【とれていない者】休養が十分とれていない理由
	21	日中に強い眠気を感じる頻度
	22	日常生活で悩みやストレスを感じる頻度
	22-1	【悩みやストレスがある者】悩みやストレスの原因
	22-2	【悩みやストレスがある者】悩みやストレスの解消状況
	22-3	【解消できている者】悩みやストレスの解消法
	22-4	【悩みやストレスがある者】悩みやストレスの相談先
	23	これまで好きだったことへの興味の喪失等の有無
	24	精神的不調時の専門機関での相談、治療意向
こころの健康	25	自殺対策への意識
	26	自殺対策に必要と考えること
たばこ	27	たばこが健康に及ぼす影響についての認知度
	28	喫煙経験
	28-1	【喫煙経験者】現在の喫煙状況
	28-2	【喫煙経験者】禁煙意向
	29	受動喫煙の経験
	30	慢性閉塞性肺疾患（COPD）についての認知度
アルコール	31	お酒の摂取頻度
	31-1	【週1～2日以上摂取者】1日あたりの摂取量
	31-2	【週1～2日以上摂取者】お酒の摂取頻度や量に関する自身の意識
	32	アルコールの過量摂取による健康障害、社会問題についての認知度
歯と口腔	33	歯や歯肉、口腔状態への満足度
	33-1	【満足していない者】歯や歯肉、口腔状態への不満の内容
	34	歯や歯肉、口腔の健康のために実践していること
	35①	むし歯や歯周病と、糖尿病や心臓病との関連についての認知度
	35②	口腔機能低下についての認知度
	35③	8020運動についての認知度
	35④	周術期口腔機能管理についての認知度
	35⑤	オーラルフレイルについての認知度
	36	区が実施する歯科検診の受診意向
	36-1	【受診希望者以外の者】受診に向けての要望

カテゴリー	設問No.	調査項目
受療行動	37	かかりつけ医療機関の有無及び医療機関の種類
	38	かかりつけ歯科医療機関の有無及び歯科医療機関の種類
	39	かかりつけ薬局の有無
	40	夜中に子または孫が急に発熱した場合の行動
新型コロナウイルス感染症	41	新型コロナウイルス感染症等に関する情報の収集方法
	42	新型コロナウイルス感染症の感染予防方法
	43	新型コロナウイルス感染症による健康や生活への悪影響
	44	新型コロナウイルス感染拡大下における健康や生活改善のための工夫
	45	新型コロナウイルスワクチンの接種回数
	45-1	【未接種者】接種しなかった理由
地域とのつながり	46	近所の人との付き合いの程度
	47	近所で付き合っている人の数
	48	近所同士での助け合いの意識
公衆浴場（銭湯）	49	お風呂の有無
	50	区内公衆浴場（銭湯）の利用頻度
	50-1	【月1回以上利用者】公衆浴場（銭湯）を利用する理由
	50-2	【年1回以下利用者】公衆浴場（銭湯）に期待すること
区の施策	51	区が行っている施策への認知度
	52	今後充実を希望する保健医療施策
	53	区の健康に関する施策への意見等（自由記述）

子どもの貧困対策計画の策定等の検討状況について

1 概要

地域福祉保健計画の分野別計画である子育て支援計画に関連する、子どもの貧困対策計画の策定と、子ども・子育て支援事業計画の見直しに係る検討状況を報告する。

2 子ども・子育て会議及び地域福祉推進協議会子ども部会の開催状況

【第1回（令和4年8月1日）】

- ・子どもの貧困対策計画の策定について
- ・子ども・子育て支援事業計画の見直しについて
- ・子育て支援計画（進行管理対象事業）の進捗状況について
- ・その他

3 計画の検討状況

(1) 子どもの貧困対策計画の策定について 別紙1のとおり

(2) 子ども・子育て支援事業計画の見直しについて 別紙2のとおり

※ 資料は、現時点での検討状況であり、今後検討を進める中で、内容が変わることがあります。

4 今後のスケジュール（案）

令和4年9月 議会報告（子ども・子育て支援調査特別委員会）

9～10月 パブリックコメント（子どもの貧困対策計画）

10月 第2回子ども・子育て会議及び地域福祉推進協議会子ども部会

令和5年1月 第3回子ども・子育て会議及び地域福祉推進協議会子ども部会
第3回地域福祉推進本部、第3回地域福祉推進協議会

2月 議会報告（子ども・子育て支援調査特別委員会）

3月 追補版納品

子どもの貧困対策計画の策定について

1 概要

子どもの貧困対策の推進に関する法律（平成 25 年法律第 64 号）第 9 条第 2 項に規定する市町村計画（以下「子どもの貧困対策計画」という。）について、令和 3 年度に実施した子どもの生活状況調査等を踏まえ、子育て支援計画に追補します。

2 基本的な考え方

本区では、「文の京」総合戦略*及び子育て支援計画に基づき、これまでも子どもの貧困対策を総合的に推進してきたことから、これらの計画における方向性等を維持し、子育て支援計画が子どもの貧困対策計画を内包するものとして、計画事業の整理・検討を行います。

なお、計画事業の整理・検討に当たっては、子どもの生活状況調査の結果を踏まえることとします。

3 現行の子育て支援計画の体系と「子どもの貧困対策」に係る計画事業

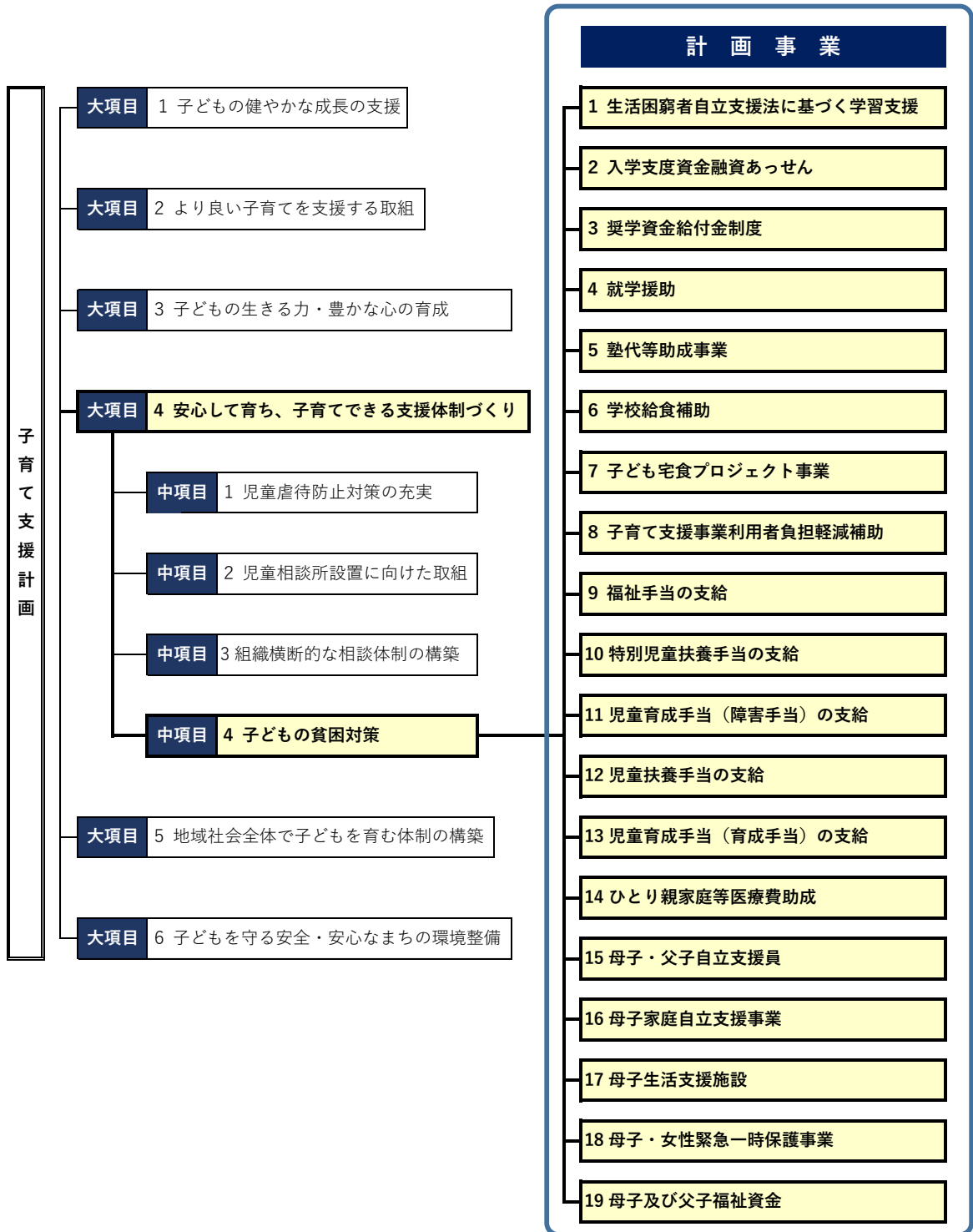
別紙 1-1 のとおり

4 検討状況

別紙 1-2 のとおり

* 「文の京」総合戦略 重要性・緊急性が高い優先課題（主要課題）を明らかにした重点化計画で、区の最上位の計画に位置付けられています。「文の京」総合戦略では、「子どもの貧困対策」を主要課題の一つに挙げ、課題解決に向けて複数の計画事業を展開しています。

現行の子育て支援計画の体系と「子どもの貧困対策」に係る計画事業



検討状況（子育て支援計画への追補事項）

1 子育て支援計画の性格・構成

本計画は、本区の福祉保健を推進するための基本となる総合計画である「地域福祉保健計画」の分野別計画の1つであると同時に、次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定により定める文京区の行動計画、子ども子育て支援法第61条第1項の規定により定める子ども・子育て支援事業計画及び子どもの貧困対策の推進に関する法律第9条第2項の規定に定める子どもの貧困対策計画としての性格も併せもつものです。

法律に基づく計画名	根拠法令	本区における計画名
次世代育成支援行動計画	次世代育成支援対策推進法 第8条第1項	子育て支援計画
子ども・子育て支援事業計画	子ども・子育て支援法 第61条第1項	
<u>子どもの貧困対策計画</u>	<u>子どもの貧困対策の推進に 関する法律第9条第2項</u>	

2 「子どもの貧困対策」に係る計画事業

4-4-1 生活困窮者自立支援に基づく学習支援

事業概要	生活困窮等の理由により、学習環境・生活環境に課題のある子ども及び保護者に対し、学習面及び生活面の支援を総合的に行う。				
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生
				○	○

4-4-2 入学支度資金融資あっせん

事業概要	広く教育の機会の均等を図り有用な人材を育成することを目的に、区と協定を締結した取扱金融機関による融資をあっせんし、区が利子補給（貸付利子年2.9%、保証料を含む。）を行う。				
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生
					○

4-4-3 奨学資金給付金制度

事業概要	有用な人材を育成することを目的に、経済的理由により修学困難な生徒に対し、高等学校等へ入学するに当たり、奨学金を給付する。				
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生
					○

4-4-4 就学援助

事業概要	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒に対して、就学に必要な費用（給食費、学用品費等）の援助を行う。				
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生
				○	○

4-4-5 塾代等助成事業

事業概要	就学援助補助対象世帯（生活保護受給世帯を除く。）で、中学2年生又は3年生の生徒の保護者に対し、学習塾等の学校外学習にかかる費用の助成を行う。				
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生
					○

4-4-6 学校給食補助

事業概要	特別支援学級に在籍する児童・生徒を扶養している保護者及び児童・生徒を扶養しているひとり親家庭の保護者であって、一定の所得基準未満の世帯に対して、給食費の補助を行う。				
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生
				○	○

4-4-7 子ども宅食プロジェクト事業

事業概要	子どものいる生活困窮世帯（児童扶養手当・就学援助受給世帯等）のうち、希望する世帯に対し企業等から提供を受けた食品等を配送する。定期配送をきっかけに、子どもとその家族に必要な支援につなげ、地域や社会からの孤立を防いでいく。				
計画目標	実績（令和3年度）		計画内容		
	宅食を希望する全ての世帯に、定期便と特別便を合わせて年7回の配送を行った。（延べ4,746世帯） また、手渡し率向上による見守り強化のため、子ども宅食では初となる冷凍便を含む特別便を配送し、食支援に重点をおいた施策を実施するとともに、図書カードの配付を行った。	利用者アンケートを通じて、ニーズを把握するとともに、関係課との連携を一層深め、必要な支援を行う。 また、支援対象拡大や子どもの年齢や人数に応じて食品の配送量を調整する取組については、配送を行う団体の業務量等を考慮しつつ、実施について、コンソーシアムにおいて検討する。			
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生
	○	○	○	○	○

4-4-8 子育て支援事業利用料等助成制度

事業概要	<p>前年度において住民税非課税の世帯や生活保護を受けている世帯を対象として、各種子育て支援サービスを利用した際の利用料の一部又は全額を助成し、経済的な負担の軽減を図る。</p> <p>【対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時保育事業（キッズルーム） ・ファミリー・サポート・センター事業 ・おうち家事・育児サポート事業 ・病児・病後児保育事業 ・ベビーシッター利用料助成制度 				
	対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生
		○	○	○	

※ 子育て支援事業利用者負担軽減補助は、令和4年4月から子育て支援事業利用料等助成制度に名称を変更しました。

4-4-9 福祉手当の支給

事業概要	<p>心身に障害のある方に対し、自立した地域生活を送るための一助となるように、心身障害者等福祉手当（区制度）・特別障害者手当等（国制度）・重度心身障害者手当（都制度）を支給する。 （所得制限あり）</p>				
	対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生
		○	○	○	○

4-4-10 特別児童扶養手当の支給

事業概要	心身に一定程度以上（身体障害者手帳1～3級（一部4級）又は愛の手帳1～3度程度）の障害等がある満20歳未満の児童の養育者に手当を支給する。（所得制限あり）				
	対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生
		○	○	○	○

4-4-11 児童育成手当（障害手当）の支給

事業概要	心身に一定程度以上（身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1～3度程度、脳性マヒ又は進行性筋萎縮症）の障害のある満20歳未満の児童の養育者に手当を支給する。（所得制限あり）				
	対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生
		○	○	○	○

4-4-12 児童扶養手当の支給

事業概要	ひとり親家庭等に養育されている児童の心身の健やかな成長に寄与し、児童福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。（児童扶養手当法に基づく国の制度） 【対象】18歳に到達した年度の末日以前（身体障害者手帳1～3級又は愛の手帳1～3度程度の障害を有する場合は20歳未満）の児童を養育しているひとり親家庭等（所得制限あり）				
	対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生
		○	○	○	○

4-4-13 児童育成手当（育成手当）の支給

事業概要	ひとり親家庭等に養育されている児童の心身の健やかな成長に寄与し、児童福祉の増進を図るため、児童育成手当を支給する。（児童育成手当条例に基づく区の制度）				
	【対象】18歳に到達した年度の末日以前（身体障害者手帳1～3級又は愛の手帳1～3度程度の障害を有する場合は20歳未満）の児童を養育しているひとり親家庭等（所得制限あり）				
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生
		○	○	○	○

4-4-14 ひとり親家庭等医療費助成

事業概要	ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を目的として、児童とその養育者の医療費自己負担分のうち、一部又は全部を助成する。				
	【対象】18歳に到達した年度の末日以前（身体障害者手帳1～3級又は愛の手帳1～3度程度の障害を有する場合は20歳未満）の児童を養育しているひとり親家庭等（所得制限あり）				
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生
		○	○	○	○

4-4-15 母子・父子自立支援員

事業概要	ひとり親家庭等に必要な情報提供や相談支援を行う。 また、自立に向けて、母子及び父子福祉資金の貸付け、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業並びに母子生活支援施設の入所の支援を行う。					
	対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生
		○	○	○	○	○

4-4-16 母子家庭自立支援事業

事業概要	児童扶養手当受給水準にあるひとり親家庭の父母が、より収入が高く安定した職に就くことができるよう、就職に有利な資格取得の支援として「母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金事業」及び「母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業」を実施する。					
	対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生
			○	○	○	○

4-4-17 母子生活支援施設

事業概要	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子が、養育すべき児童（18歳未満）の福祉に欠けることがある場合、本人からの申し込みにより実情を調査し、必要があると認められる場合に母子生活支援施設において母子保護を実施する。					
	対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生
			○	○	○	○

4-4-18 母子・女性緊急一時保護事業

事業概要	配偶者等の暴力被害からの避難等で緊急に施設での保護が必要な母子や女性に、一時的に公的施設のほか、近隣のホテルや民間のシェルターを活用した保護、相談及び援助を行う。				
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生
	○	○	○	○	○

4-4-19 母子及び父子福祉資金

事業概要	ひとり親家庭等に対し、経済的自立、生活意欲の助長及び児童の福祉を増進するために必要とする資金を貸し付ける。 【対象】20歳未満の児童を扶養しているひとり親家庭等				
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生
		○	○	○	○

子ども・子育て支援事業計画の見直しについて

1 概要

子育て支援計画に内包される「子ども・子育て支援事業計画」について、令和4年度が計画期間の中間年度に当たることから、見直しの検討を行います。

2 基本的な考え方

最新の人口統計等により人口推計、ニーズ量の再算定を行い、計画に定める量の見込みが大きく変動する場合は、計画の見直しを行います。ただし、新型コロナウイルス感染症等の影響により、今後のニーズ量の想定が困難であり、計画の見直しの必要性を判断できない場合は、その限りではありません。

3 出生数及び合計特殊出生率について

別紙2-1のとおり

4 人口推計の再算定結果について

別紙2-2のとおり

5 幼児期の教育・保育等のニーズ量の再算定結果について

別紙2-3のとおり

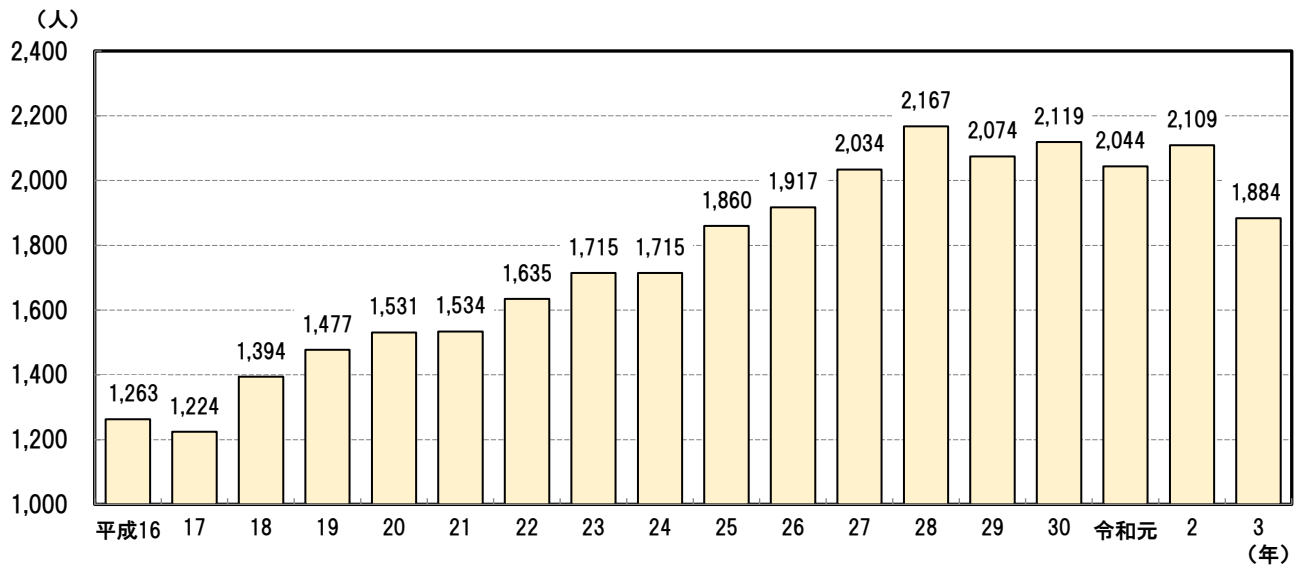
6 子ども・子育て支援事業計画の見直しについて

今回の再算定結果は令和元年度の現行計画策定時よりも、ニーズ量が抑えられているところであるが、その一方で、今後のニーズ量については、新型コロナウイルスの感染状況が年少人口の動向や施設利用に少なからず影響を及ぼすものと想定され、現時点においてその予測は困難である。

こうしたことから本年度、子ども・子育て支援事業計画の見直しは行わないこととする。

○出生数の推移

文京区の出生数は、多少の増減は見られるものの、令和2年までは横ばいの傾向が続いていましたが、令和3年は大きく減少し、1,884人でした。

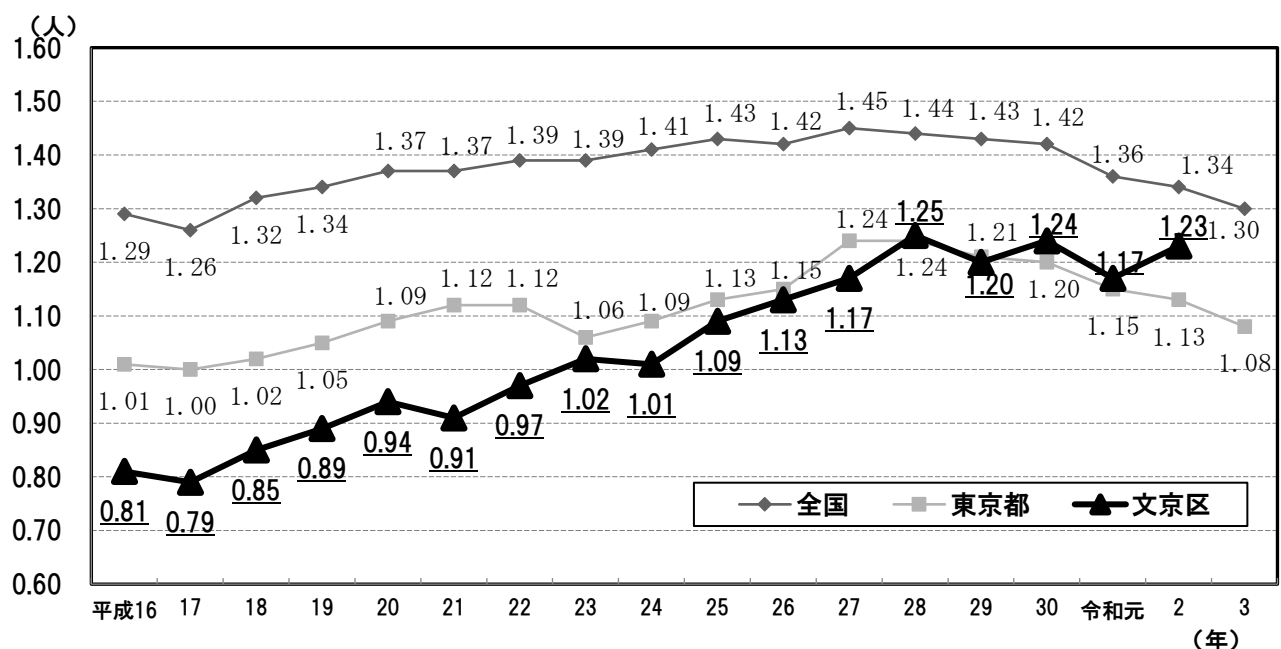


※ 「住民基本台帳法の一部を改正する法律」の施行に伴い、施行日（平成24年7月9日）以降の数値に外国人住民を含む。

【資料】「文京の統計」を基に作成。

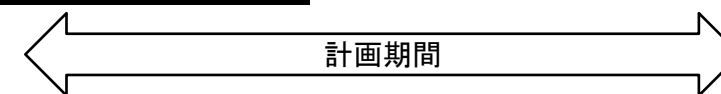
○合計特殊出生率の推移

令和3年の合計特殊出生率は、「令和3年（2021）人口動態統計月報年計（概数）の概況」によると、全国では1.30、東京都では1.08となっています。文京区の令和3年の合計特殊出生率については、人口動態統計の結果を集計し、令和4年秋頃に算出予定です。



【資料】「ぶんきょうの保健衛生」（令和2年分以前）、「令和3年人口動態統計月報年計（概数）の概況」（厚生労働省）（令和3年分）を基に作成。

令和4年度に再算定した人口推計結果



年 齢	実 数 ← → 推 計																
	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1	
年少人口 (0～14歳)	0	1,599	1,594	1,650	1,686	1,805	1,939	1,977	2,087	1,972	2,032	1,996	1,943	1,793	1,825	1,842	1,853
	1	1,545	1,643	1,616	1,662	1,738	1,862	1,974	1,971	2,124	1,987	2,088	1,985	1,929	1,807	1,836	1,853
	2	1,457	1,553	1,621	1,645	1,689	1,757	1,877	1,977	1,949	2,147	1,984	2,070	1,964	1,920	1,802	1,826
	3	1,445	1,497	1,568	1,667	1,673	1,725	1,783	1,904	2,000	2,019	2,187	2,011	2,061	1,994	1,950	1,823
	4	1,331	1,486	1,501	1,599	1,695	1,712	1,747	1,806	1,930	2,041	2,066	2,189	2,011	2,085	2,017	1,969
	5	1,342	1,339	1,497	1,531	1,623	1,725	1,719	1,759	1,850	1,950	2,092	2,069	2,219	2,042	2,113	2,045
	6	1,402	1,425	1,367	1,553	1,588	1,678	1,819	1,777	1,810	1,956	2,058	2,157	2,154	2,315	2,136	2,204
	7	1,334	1,401	1,420	1,382	1,566	1,601	1,697	1,823	1,809	1,839	1,968	2,069	2,169	2,176	2,335	2,151
	8	1,341	1,333	1,407	1,408	1,383	1,572	1,617	1,683	1,825	1,827	1,868	1,973	2,061	2,180	2,189	2,348
	9	1,401	1,340	1,343	1,418	1,442	1,395	1,563	1,634	1,690	1,856	1,845	1,868	1,990	2,078	2,199	2,204
	10	1,385	1,411	1,356	1,353	1,431	1,456	1,419	1,582	1,656	1,699	1,870	1,840	1,864	1,999	2,084	2,204
	11	1,321	1,386	1,418	1,369	1,363	1,438	1,472	1,413	1,582	1,687	1,717	1,869	1,844	1,875	2,014	2,095
	12	1,346	1,337	1,398	1,413	1,409	1,402	1,457	1,492	1,443	1,608	1,694	1,739	1,879	1,866	1,894	2,032
	13	1,273	1,344	1,348	1,400	1,429	1,409	1,410	1,455	1,493	1,449	1,602	1,681	1,723	1,873	1,859	1,884
14	1,328	1,276	1,332	1,347	1,376	1,425	1,417	1,418	1,451	1,489	1,441	1,592	1,668	1,714	1,863	1,848	
年少人口小計	20,850	21,365	21,842	22,433	23,210	24,096	24,948	25,781	26,584	27,586	28,476	29,055	29,329	29,749	30,133	30,339	
生産年齢人口 (15～64歳)	138,449	140,271	140,439	139,855	141,030	142,790	144,257	146,380	148,701	152,485	155,150	154,081	154,226	155,910	157,348	158,371	
高齢人口 (65歳～)	37,894	37,912	38,510	39,835	40,821	41,656	42,246	42,522	42,895	43,008	43,307	43,517	43,663	43,841	44,093	44,399	
合 計	197,193	199,548	200,791	202,123	205,061	208,542	211,451	214,683	218,180	223,079	226,933	226,653	227,218	229,500	231,574	233,109	

※上記の人口推計結果は、「子ども・子育て支援事業計画における量の見込み（ニーズ量）」を算定するため、「市町村子ども・子育て支援事業計画における『量の見込み』の算出等のための手引き」（内閣府）等に基づき推計したものです。そのため、他の計画で使用する人口推計値と異なる場合があります。また、推計に使用した出生率は、国の人口動態統計などで公表される合計特殊出生率とは異なります。

幼児期の教育・保育の量の見込みと確保方策の実施時期

別紙2-3

(単位：人)

項目	令和2年度 (R3.4.1時点)					令和3年度 (R4.4.1時点)					令和4年度 (R5.4.1時点)					令和5年度 (R6.4.1時点)					令和6年度 (R7.4.1時点)						
	1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号			
	教育希望	保育の必要性あり		保育の必要性あり		教育希望	保育の必要性あり		保育の必要性あり		教育希望	保育の必要性あり		保育の必要性あり		教育希望	保育の必要性あり		保育の必要性あり		教育希望	保育の必要性あり		保育の必要性あり			
	3歳以上	3歳以上		0歳	1-2歳	3歳以上	3歳以上		0歳	1-2歳	3歳以上	3歳以上		0歳	1-2歳	3歳以上	3歳以上		0歳	1-2歳	3歳以上	3歳以上		0歳	1-2歳		
	教育希望	左記以外				教育希望	左記以外				教育希望	左記以外				教育希望	左記以外				教育希望	左記以外					
① <令和元年度計画策定時> 量の見込み (ニーズ量)	2,169	765	3,093	818	2,773	2,198	775	3,134	844	2,835	2,194	773	3,127	871	2,886	2,248	792	3,204	896	2,979	2,303	812	3,283	929	3,069		
② <令和4年度再算定時> 量の見込み (ニーズ量)											2,092	737	2,982	707	2,480	2,078	733	2,962	713	2,421	1,995	703	2,844	717	2,448		
②-① (令和4年度再算定時ニーズ量と令和元年度計画策定時ニーズ量との差)											▲ 102	▲ 36	▲ 145	▲ 164	▲ 406	▲ 170	▲ 59	▲ 242	▲ 183	▲ 558	▲ 308	▲ 109	▲ 439	▲ 212	▲ 621		
③ 確保の方策 (計画策定時)	認定こども園	33		33	6	21	33		33	6	21	33		33	6	21	113	60	33	6	54	113	60	33	6	54	
	区立幼稚園	705	328	-	-	-	705	328	-	-	-	705	328	-	-	-	610	262	-	-	-	610	262	-	-	-	
	私立幼稚園	1,708	439	-	-	-	1,708	439	-	-	-	1,708	439	-	-	-	1,708	439	-	-	-	1,708	439	-	-	-	
	国立大学付属幼稚園	114	-	-	-	-	114	-	-	-	-	114	-	-	-	-	114	-	-	-	-	114	-	-	-	-	
	区立認可保育園	-	-	1,082	141	633	-	-	1,082	141	633	-	-	1,082	141	633	-	-	1,068	141	611	-	-	1,068	141	611	
	私立認可保育園	-	-	2,734	501	1,694	-	-	3,012	564	1,873	-	-	3,295	624	2,049	-	-	3,389	624	2,049	-	-	3,389	624	2,049	
	臨時保育所定期利用保育	-	-	63	9	77	-	-	42	9	78	-	-	21	9	76	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	東京都認証保育所	-	-	27	39	128	-	-	27	39	128	-	-	27	39	128	-	-	27	39	128	-	-	27	39	128	
	企業主導型保育事業	-	-	14	18	34	-	-	14	18	34	-	-	14	18	34	-	-	14	18	34	-	-	14	18	34	
	その他の認可外保育施設	-	-	-	8	21	-	-	-	8	21	-	-	-	8	21	-	-	-	8	21	-	-	-	8	21	
	地域型保育事業	-	-	-	4	8	-	-	-	4	8	-	-	-	4	8	-	-	-	4	8	-	-	-	4	8	
	小規模保育事業	-	-	-	62	193	-	-	-	80	232	-	-	-	98	271	-	-	-	98	271	-	-	-	98	271	
	事業所内保育事業	-	-	-	4	15	-	-	-	4	15	-	-	-	4	15	-	-	-	4	15	-	-	-	4	15	
	居宅訪問型保育事業	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	
合計	2,560	767	3,953	792	2,825	2,560	767	4,210	873	3,044	2,560	767	4,472	951	3,257	2,545	761	4,531	942	3,192	2,545	761	4,531	942	3,192		
④ ③-① (確保の方策-策定時の量の見込み)	391	2	860	▲ 26	52	362	▲ 8	1,076	29	209	366	▲ 6	1,345	80	371	297	▲ 31	1,327	46	213	242	▲ 51	1,248	13	123		
⑤ ③-② (確保の方策-再算定時の量の見込み)											468	30	1,490	244	777	467	28	1,569	229	771	550	58	1,687	225	744		

地域子ども・子育て支援事業（うち、放課後児童健全育成事業）の量の見込みと確保方策の実施時期


小学校低学年

量の見込み（ニーズ量）と確保方策の実施時期

項目		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
量の見込み	低学年	利用児童数（1年生）	策定時	772人	821人	831人	898人	835人
			再算定			819人	881人	813人
		利用児童数（2年生）	策定時	582人	605人	644人	651人	703人
			再算定			637人	639人	686人
		利用児童数（3年生）	策定時	477人	514人	536人	569人	576人
			再算定			534人	565人	567人
	計	① 策定時	1,831人	1,940人	2,011人	2,118人	2,114人	
		② 再算定			1,990人	2,085人	2,066人	
	確保方策	育成室の整備（低学年）	③ 策定時	1,862人	1,942人	2,022人	2,120人	2,120人
	④	③-①（確保方策-計画策定時の量の見込み）		31人	2人	11人	2人	6人
⑤	③-②（確保方策-再算定時の量の見込み）				32人	35人	54人	

小学校高学年

量の見込み（ニーズ量）と確保方策の実施時期

項目		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
量の見込み	高学年	利用児童数（4年生）	策定時	103人	104人	113人	117人	124人
			再算定			111人	116人	123人
		利用児童数（5年生）	策定時	81人	81人	81人	88人	91人
			再算定			81人	86人	90人
		利用児童数（6年生）	策定時	84人	93人	92人	93人	100人
			再算定			90人	92人	99人
	計	① 策定時	268人	278人	286人	298人	315人	
		② 再算定			282人	294人	312人	
	確保方策	放課後全児童向け事業の充実	③	日数・時間の充実（全校） 				
	④	③-①（確保方策-計画策定時の量の見込み）		確保方策が数値ではないため、				
⑤	③-②（確保方策-再算定時の量の見込み）		充足量・不足量の算出不可。					